調査結果の概要

1.主要数値

平成 19 年 3 月 31 日現在で実施した企業活動基本調査の企業数は、2 万 7917 社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2 万 6605 社となった。これらの企業が保有する事業所数は 34 万 5731 事業所、常時従業者数は 1,166 万人（前年・当年とも提出のあった企業（以下「継続企業」という）のみの比較では前年度比 4.2％増）、保有子会社数は 8 万 3324 社となった。また、売上高は 675 兆 1856 億円（継続企業のみの比較では同 6.0％増）、経常利益は 30 兆 8677 億円となった。

主な産業別企業数は、製造企業 1 万 2777 社（前年度比▲1.6％減）、卸売企業 5,629 社（同▲2.1％減）、小売企業 3,441 社（同▲2.7％減）、情報サービス・情報制作企業 1,860 社（同▲0.3％減）、サービス企業(＊)は調査範囲を拡大したことから 2,140 社であった（第１表、付表１８）。

第1表　産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数(人)	売上高(億円)	経常利益(億円)	保有子会社数
総合計	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	18年度	27,917	369,093	12,402,106	7,085,525	332,880	86,978
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
合計	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	18年度	26,605	345,731	11,662,654	6,751,856	308,677	83,324
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
鉱　　業	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	18年度	38	155	6,084	7,972	3,825	184
	前年度比(%)	2.7	▲ 1.3	6.5	18.7	29.0	15.0
製 造 業	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	18年度	12,777	76,169	5,050,065	3,101,573	189,689	46,599
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 2.1	1.3	6.8	10.1	1.7
電気･ガス業	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	18年度	108	1,572	173,914	196,283	14,062	1,254
	前年度比(%)	3.8	6.4	0.4	2.9	▲ 2.8	9.7
卸 売 業	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	18年度	5,629	61,520	1,385,950	2,190,673	48,780	22,466
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.4	3.7	9.7	3.8
小 売 業	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	18年度	3,441	124,173	2,599,014	735,404	19,744	4,652
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 0.2	6.8	5.1	5.3	▲ 4.3
飲 食 店	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	18年度	514	42,326	702,123	40,375	1,247	438
	前年度比(%)	3.2	0.2	1.8	▲ 2.3	1.1	2.6
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	18年度	71	1,274	52,354	24,630	2,280	206
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 7.7	2.9	7.6	▲ 31.0	15.7
情報サービス･情報制作業	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	18年度	1,860	10,099	696,810	202,256	15,299	3,593
	前年度比(%)	▲ 0.3	1.1	▲ 6.1	▲ 9.3	15.6	▲ 3.9
個人教授所	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	18年度	27	2,600	38,202	3,845	192	47
	前年度比(%)	▲ 30.8	2.1	▲ 0.7	14.1	33.3	23.7
サービス業(*)	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	18年度	2,140	25,843	958,138	248,845	13,560	3,885
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
サービス業(＊を除く)	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1366
	18年度	407	8,540	188,381	53,698	3,271	776
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
その他産業	17年度	850	12,828	378,522	239,462	19,023	2,558
	18年度	905	14,822	551,071	279,972	20,932	2,878
	前年度比(%)	6.5	15.5	45.6	16.9	10.0	12.5

（注）サービス業（＊）は１９年調査（１８年度実績）調査対象範囲を拡大（別表２参照）したことにより、前回比較は出来ない。
また、合計についても同様である。

主要数値を１企業当たりでみると､保有事業所数は 13.0 事業所(前年度差 0.2 事業所増)､常時従業者数は 438 人（前年度比 5.3%増）、保有子会社数は 7.3 社（前年度差 0.3 社増）となった。また、売上高は 254 億円（前年度比 3.7%増）、経常利益は 11 億 6 千万円（同 8.6%増）とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は 6.0 事業所（前年度差横ばい）、保有子会社数は 8.1 社（同 0.4 社増）、常時従業者数は 395 人（前年度比 2.9%増）となった。売上高は 242 億 8 千万円（同 8.5%増）、経常利益は 14 億 9 千万円（同 11.9%増）、ともに５年連続の増加となった（第２表）。

第2表　1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数（人）	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	保有子会社数
合計	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	18年度	13.0	438	25,378	1,160	7.3
	前年度比(%)	0.2	5.3	3.7	8.6	0.3
鉱業	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	18年度	4.1	160	20,979	10,065	8.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	3.9	15.5	25.6	0.7
製造業	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	18年度	6.0	395	24,275	1,485	8.1
	前年度比(%)	0.0	2.9	8.5	11.9	0.4
電気･ガス業	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	18年度	14.6	1,610	181,743	13,021	16.9
	前年度比(%)	0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 6.4	1.7
卸売業	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	18年度	10.9	246	38,918	867	8.0
	前年度比(%)	0.1	0.4	5.8	12.0	0.5
小売業	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	18年度	36.1	755	21,372	574	3.9
	前年度比(%)	0.9	9.7	8.0	8.3	0.1
飲食店	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	18年度	82.3	1,366	7,855	243	3.0
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 2.0	0.2
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	18年度	17.9	737	34,690	3,211	5.9
	前年度比(%)	▲ 0.7	7.1	12.1	▲ 28.0	0.8
情報サービス･情報制作業	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	18年度	5.4	375	10,874	823	5.1
	前年度比(%)	0.0	▲ 5.8	▲ 9.0	16.0	▲ 0.1
個人教授所	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	18年度	96.3	1,415	14,241	712	5.2
	前年度比(%)	31.0	43.5	64.8	93.4	▲ 0.2
サービス業(*)	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	18年度	12.1	448	11,628	634	6.0
	前年度比(%)	1.6	60.6	▲ 23.6	▲ 5.6	▲ 1.6

(注1) 1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。
(注3) サービス業（＊）については、別表2参照のこと。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は 1,166 万人となった。このうち、正社員・正職員（以下「正社員」という）は 810 万人（常時従業者の占める割合 69.5%）、パートタイム従業者は 308 万人（同 26.4%）、その他社員（契約社員、フルタイムのアルバイト、嘱託など）が 49 万人（同 4.1%）となった。また、受入れ派遣従業者は 73 万人となった（第３表）。

１企業当たり常時従業者数をみると、438 人で前年度比 5.3%の増加となった。このうち、正社員は 305 人、パートタイム従業者は 116 人（前年度比 17.2%増）、また、受入れ派遣従業者は 28 人（同 27.3%増）と大幅な増加となった。

１企業当たり常時従業者に占めるパートタイム従業者の割合（以下「パート比率」という）は、産業全体で 26.5%となった。製造企業（パート比率 9.1%）、卸売企業（同 14.6%）、小売企業（同 59.6%）、飲食企業（同 82.0%）など、主要産業で上昇傾向となった。（第２表、第１図、付表４）。

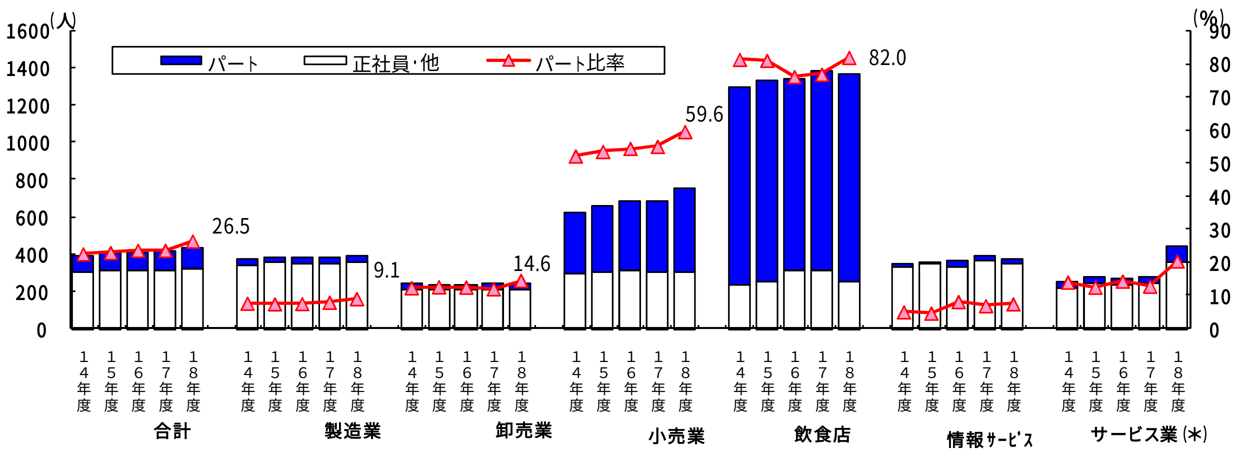
第3表　主要産業常時従業者数の推移

(単位：千人、%)

		常時従業者										受入れ派遣従業者		
					正社員･他		正社員	その他	パートタイム従業者					
		16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
合計		11,061	10,867	11,663	8,438	8,292	8,101	486	2,623	2,574	3,076	493	579	733
	前年度比	6.3	▲ 1.8	-	5.3	▲ 1.7	-	-	9.6	▲ 1.8	-	25.1	17.5	-
製造業		5,086	4,988	5,050	4,698	4,589	4,441	149	388	398	459	325	388	489
	前年度比	4.9	▲ 1.9	1.3	4.8	▲ 2.3	-	-	6.3	2.6	15.3	29.7	19.3	25.9
卸売業		1,431	1,405	1,386	1,251	1,236	1,155	31	180	170	200	55	58	60
	前年度比	3.0	▲ 1.8	▲ 1.4	3.2	▲ 1.2	-	-	1.6	▲ 5.7	18.1	28.5	5.7	2.3
小売業		2,468	2,433	2,599	1,123	1,090	1,007	43	1,345	1,343	1,549	32	32	59
	前年度比	10.8	▲ 1.4	6.8	8.8	▲ 3.0	-	-	12.6	▲ 0.1	15.3	14.1	▲ 1.7	85.5
飲食店		739	690	702	176	160	113	14	563	530	576	4	4	3
	前年度比	11.2	▲ 6.7	1.8	40.5	▲ 9.1	-	-	4.4	▲ 5.9	8.7	▲ 13.8	4.1	▲ 21.2
情報サービス･情報制作業		715	742	697	656	690	625	19	59	52	53	43	43	52
	前年度比	13.4	3.8	▲ 6.1	9.2	5.3	-	-	97.5	▲ 12.4	2.2	5.8	1.9	20.6
サービス業（*）		352	341	958	301	297	537	224	51	44	197	21	22	45
	前年度比	▲ 3.5	▲ 3.1	-	▲ 5.5	▲ 1.4	-	-	10.0	▲ 13.7	-	18.2	3.4	-

（注）１８年度から正社員を調査。１７年度以前は「正社員･他」は「（常時従業者）－（パート従業者）」によって算出。

第１図　主要産業の１企業当たり常時従業者数とパート比率



3.経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、89.5%となった。

産業別にみると、鉱業企業は 89.5%（前年度差 3.0 ポイント上昇）、製造企業が 89.6%（同 0.5 ポイント上昇）と上昇となった。一方、卸売企業は 92.4%（同▲0.7 ポイント低下）、小売企業は 85.4%（同▲0.6 ポイント低下）と３年連続の低下となった（第４表）。

第4表　売上高経常利益黒字企業割合の推移

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	－	－	－	－	－	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	89.5	0.1
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	89.5	3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	89.6	0.5
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	92.4	▲ 0.7
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	85.4	▲ 0.6

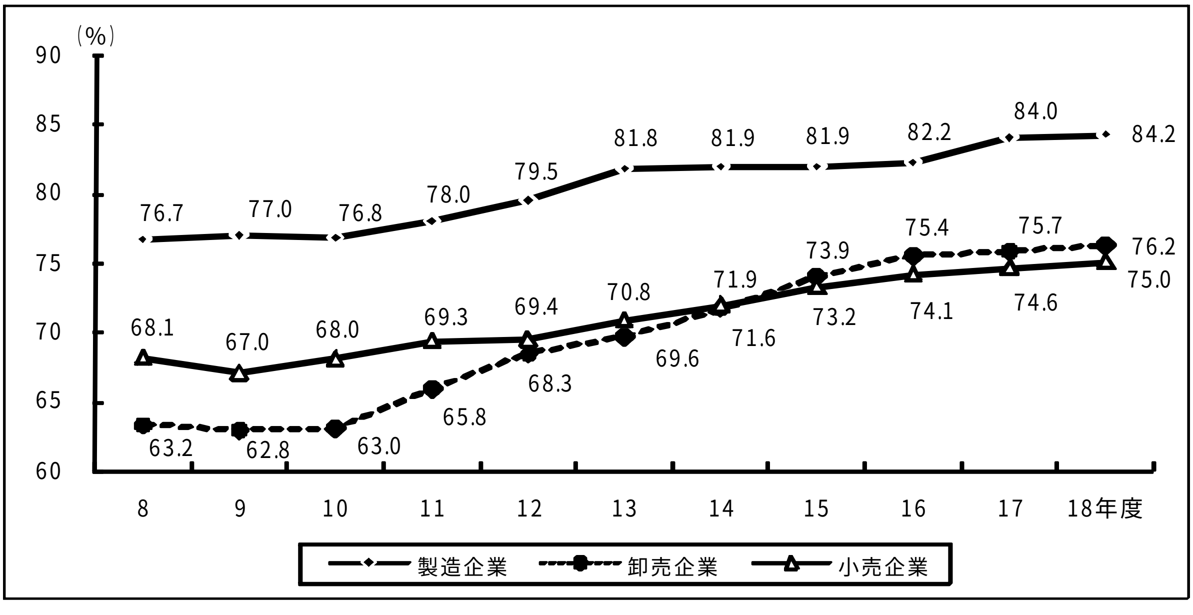
注：合計の平成11年度以前は、調査範囲が大きく異なるため－表示とした。

4.売上高にみる事業展開状況

企業の売上高に占める本業の売上高割合（以下「本業比率」という）は、製造企業 84.2%、卸売企業 76.2%、小売企業 75.0%となった。

１０年前（平成 8 年度）と比較すると、製造企業（7.5 ポイント上昇）、卸売企業（13.0 ポイント上昇）、小売企業（6.9 ポイント上昇）ともに本業比率が高まり、とりわけ卸売企業の集約化が顕著である（第２図）。

第2図　本業比率（製造、卸売、小売業）の推移



第1章　我が国企業の構造と活動の状況

1. 企業数

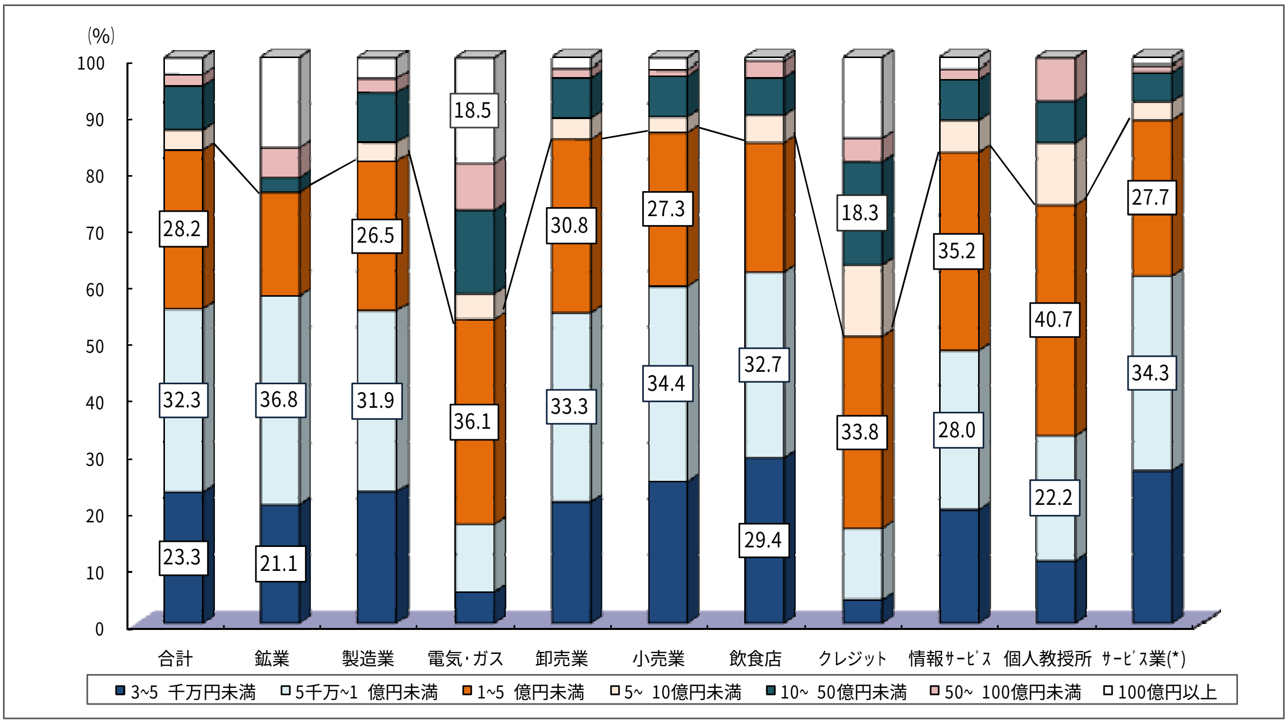
・調査業種に格付けされた企業2万6605社のうち、製造企業の構成比は48.0%。
・資本金規模別の構成比では、5億円未満の企業が83.9%。
・常時従業者規模別の構成比では、299人以下の企業が74.5%。

平成19年調査（平成18年度）の調査対象業種に格付けされた企業は2万6605社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業0.1%（38社）、製造企業48.0%（1万2777社）、電気・ガス企業0.4%（108社）、卸売企業21.2%（5,629社）、小売企業12.9%（3,441社）、飲食企業1.9%（514社）、クレジットカード業・割賦金融企業 0.3%（71 社）、情報サービス・情報制作企業7.0%（1,860社）、個人教授所企業0.1%（27社）、サービス企業(＊)8.0%（2,140社）となった。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.3%（6,210社）、5千万円以上1億円未満が32.3%（8,596社）、1億円以上5億円未満が28.2%（7,514社）、5億円以上10億円未満が3.6%（960社）、10億円以上50億円未満が7.8%（2,086社）、50億円以上100億円未満が2.0%（533社）、100億円以上が2.7%（706社）となった。全体では資本金5億円未満の企業が83.9%（2万2320社）を占めている。

産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業、飲食企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業(＊)では資本金5億円未満の企業が８割以上を占めている。また、鉱業企業、個人教授所企業では5億円未満の企業が約７割、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業では約５割を占めた（第１－１図、第１－１表、付表１）。

第1－1図　産業別資本金規模別構成比



第1－1表　産業別資本金規模別企業数

		企業数	産業別構成比(%)	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上～5億円未満	5億円以上～10億円未満	10億円以上～50億円未満	50億円以上～100億円未満	100億円以上
合計		26,605	100.0	6,210	8,596	7,514	960	2,086	533	706
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	23.3	32.3	28.2	3.6	7.8	2.0	2.7
鉱業		38	0.1	8	14	7	-	1	2	6
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	21.1	36.8	18.4	-	2.6	5.3	15.8
製造業		12,777	48.0	2,996	4,073	3,392	431	1,130	317	438
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	23.4	31.9	26.5	3.4	8.8	2.5	3.4
電気･ガス業		108	0.4	6	13	39	5	16	9	20
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	5.6	12.0	36.1	4.6	14.8	8.3	18.5
卸売業		5,629	21.2	1,218	1,874	1,736	212	399	89	101
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	21.6	33.3	30.8	3.8	7.1	1.6	1.8
小売業		3,441	12.9	868	1,185	940	98	248	38	64
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	25.2	34.4	27.3	2.8	7.2	1.1	1.9
飲食店		514	1.9	151	168	118	25	34	14	4
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	29.4	32.7	23.0	4.9	6.6	2.7	0.8
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･		71	0.3	3	9	24	9	13	3	10
割賦金融業	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	4.2	12.7	33.8	12.7	18.3	4.2	14.1
情報サービス･情報制作業		1,860	7.0	376	521	654	106	134	33	36
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	20.2	28.0	35.2	5.7	7.2	1.8	1.9
個人教授所		27	0.1	3	6	11	3	2	2	-
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	11.1	22.2	40.7	11.1	7.4	7.4	-
サービス業(＊)		2,140	8.0	581	733	593	71	109	26	27
	資本金規模別構成比(%)	100.0	-	27.1	34.3	27.7	3.3	5.1	1.2	1.3

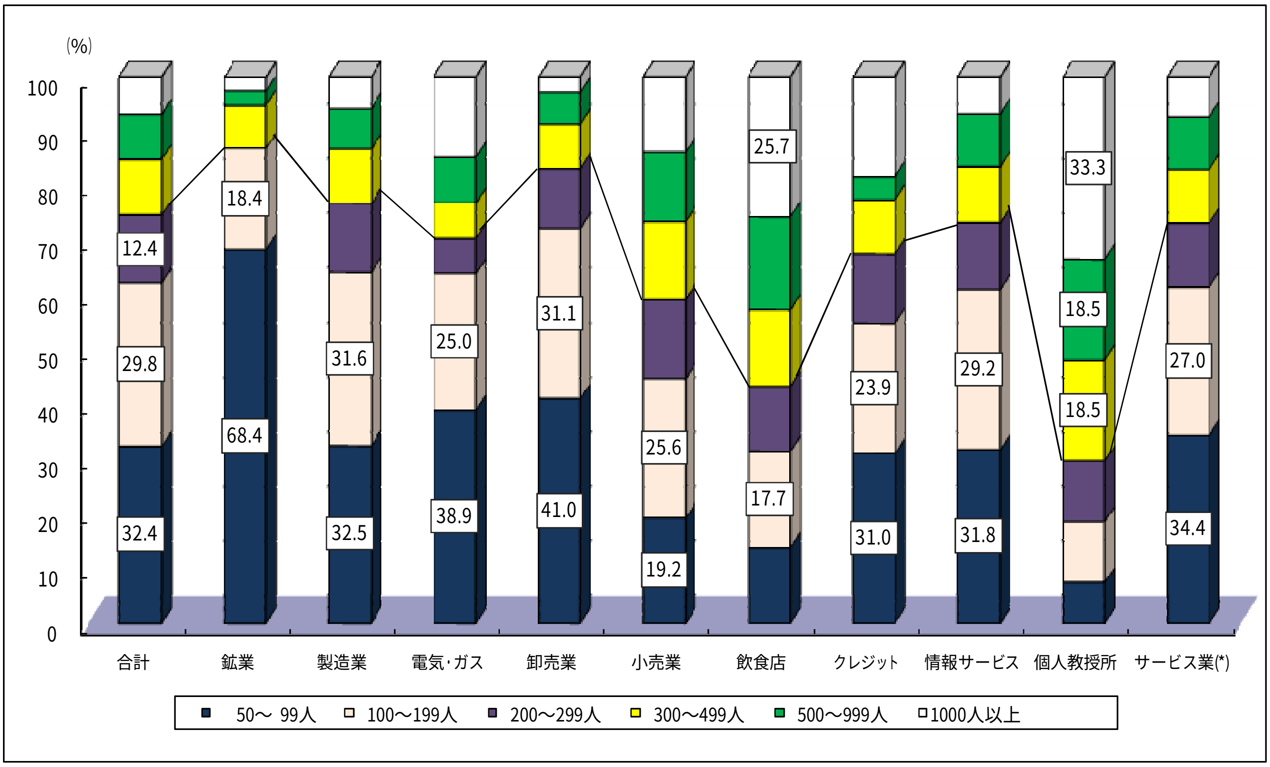
常時従業者規模別の構成比をみると、50 人以上 99 人以下の企業が 32.4%（8,613 社）、100 人以上 199 人以下が 29.8%（7,935 社）、200 人以上 299 人以下が 12.4%（3,286 社）、300 人以上 499 人以下が 10.2%（2,706 社）、500 人以上 999 人以下が 8.3%（2,199 社）、1,000 人以上が 7.0%（1,866 社）となった。全体では 299 人以下の企業が 74.5%（1 万 9834 社）を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では 299 人以下が約８割以上を占め、製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（＊）では 299 人以下が約７割以上を占めている。一方、個人教授所企業では 300 人以上が約７割を占め、飲食企業では 300 人以上が約６割を占めている（第１－２表、第１－２図、付表１）。

第1－2表　産業別常時従業者規模別企業数

		企業数	50人以上 99人以下	100人以上 199人以下	200人以上 299人以下	300人以上 499人以下	500人以上 999人以下	1,000人以上
合計		26,605	8,613	7,935	3,286	2,706	2,199	1,866
	従業者規模別構成比(%)	100.0	32.4	29.8	12.4	10.2	8.3	7.0
鉱業		38	26	7	-	3	1	1
	従業者規模別構成比(%)	100.0	68.4	18.4	-	7.9	2.6	2.6
製造業		12,777	4,155	4,037	1,618	1,260	948	759
	従業者規模別構成比(%)	100.0	32.5	31.6	12.7	9.9	7.4	5.9
電気･ガス業		108	42	27	7	7	9	16
	従業者規模別構成比(%)	100.0	38.9	25.0	6.5	6.5	8.3	14.8
卸売業		5,629	2,307	1,751	618	459	323	171
	従業者規模別構成比(%)	100.0	41.0	31.1	11.0	8.2	5.7	3.0
小売業		3,441	660	881	494	489	438	479
	従業者規模別構成比(%)	100.0	19.2	25.6	14.4	14.2	12.7	13.9
飲食店		514	71	91	61	72	87	132
	従業者規模別構成比(%)	100.0	13.8	17.7	11.9	14.0	16.9	25.7
クレジットカード業･		71	22	17	9	7	3	13
割賦金融業	従業者規模別構成比(%)	100.0	31.0	23.9	12.7	9.9	4.2	18.3
情報サービス･情報制作業		1,860	592	544	226	192	180	126
	従業者規模別構成比(%)	100.0	31.8	29.2	12.2	10.3	9.7	6.8
個人教授所		27	2	3	3	5	5	9
	従業者規模別構成比(%)	100.0	7.4	11.1	11.1	18.5	18.5	33.3
サービス業(＊)		2,140	736	577	250	212	205	160
	従業者規模別構成比(%)	100.0	34.4	27.0	11.7	9.9	9.6	7.5

第1－2図　産業別常時従業者規模別構成比



2．保有事業所数

・企業が保有する事業所数は34万5731事業所。
・１企業当たり事業所数は、13.0事業所、前年度差0.2事業所の増加。

企業が保有する事業所数は、34 万 5731 事業所となった。内訳は、国内が 34 万 39 事業所、海外が 5,692 事業所となった。

事業所数の前年度比を産業別にみると、電気・ガス企業（前年度比 6.4％増）、個人教授所企業（同 2.1％増）、情報サービス・情報制作企業（同 1.1％増）、飲食企業（同 0.2％増）が増加となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業（同▲7.7％減）、製造企業（同▲2.1％減）、卸売企業（同▲0.9％減）、小売企業（同▲0.2％減）では減少となった。

１企業当たり事業所数は 13.0 事業所で、前年度（12.8 事業所）に比べ 0.2 事業所の増加となった。産業別に前年度差をみると、個人教授所企業（前年度差 31.0 事業所増）、小売企業（同 0.9 事業所増）、電気・ガス企業（同 0.4 事業所増）、卸売企業（同 0.1 事業所増）が増加となった。また、製造企業（同 0.0 事業所）、情報サービス・情報制作企業（同 0.0 事業所）は横ばいとなった。一方、飲食企業（同▲2.6 事業所減）、クレジットカード業・割賦金融企業（同▲0.7 事業所減）、鉱業企業（同▲0.1 事業所減）は減少となった（第１－３表、付表１、付表２）。

第1－3表　産業別保有事業所数

		企業数	事業所数	国内	海外	1企業当たり事業所数
合計	18年度	26,605	345,731	340,039	5,692	13.0
鉱業	17年度	37	157	141	16	4.2
	18年度	38	155	140	15	4.1
	前年度比(%)	2.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲6.2	▲ 0.1
製造業	17年度	12,990	77,781	74,325	3,456	6.0
	18年度	12,777	76,169	72,889	3,280	6.0
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	0.0
電気･ガス業	17年度	104	1,477	1,459	18	14.2
	18年度	108	1,572	1,553	19	14.6
	前年度比(%)	3.8	6.4	6.4	5.6	0.4
卸売業	17年度	5,747	62,056	59,981	2,075	10.8
	18年度	5,629	61,520	59,674	1,846	10.9
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 11.0	0.1
小売業	17年度	3,538	124,420	124,308	112	35.2
	18年度	3,441	124,173	124,057	116	36.1
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.2	3.6	0.9
飲食店	17年度	498	42,257	42,233	24	84.9
	18年度	514	42,326	42,310	16	82.3
	前年度比(%)	3.2	0.2	0.2	▲ 33.3	▲ 2.6
クレジットカード業･割賦金融業	17年度	74	1,380	1,344	36	18.6
	18年度	71	1,274	1,236	38	17.9
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 8.0	5.6	▲ 0.7
情報サービス･情報制作業	17年度	1,866	9,994	9,729	265	5.4
	18年度	1,860	10,099	9,866	233	5.4
	前年度比(%)	▲ 0.3	1.1	1.4	▲ 12.1	0.0
個人教授所	17年度	39	2,547	2,540	7	65.3
	18年度	27	2,600	2,593	7	96.3
	前年度比(%)	▲ 30.8	2.1	2.1	0.0	31.0
サービス業(＊)	18年度	2,140	25,843	25,721	122	12.1

(注1) 1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

3．主要産業別企業数と事業所数の推移

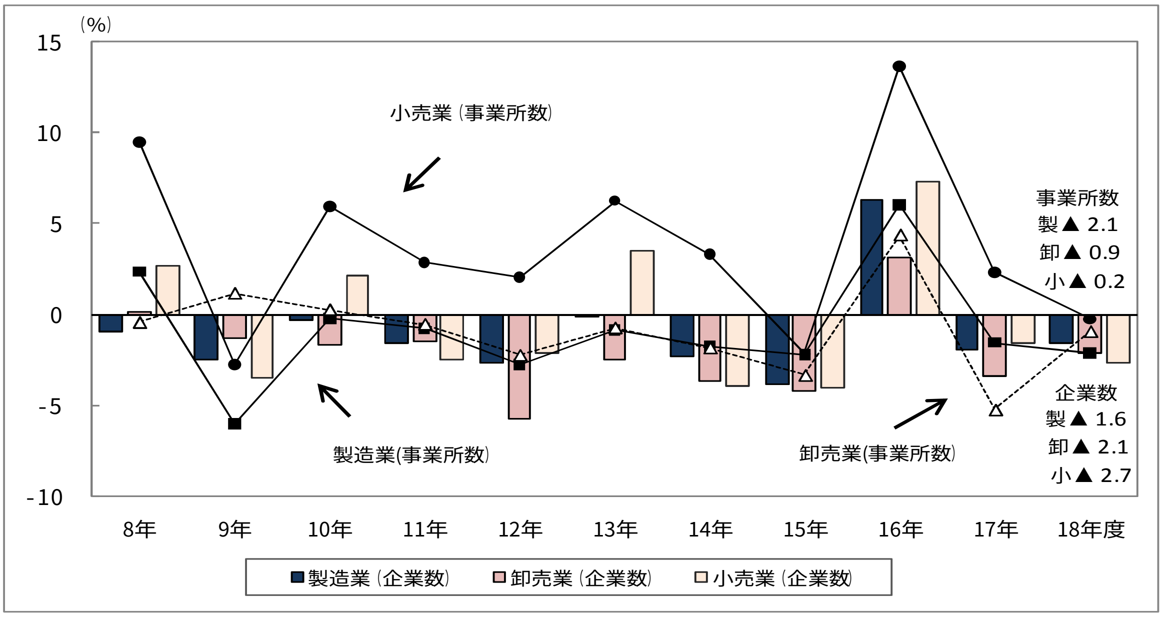
・製造企業、卸売企業、小売企業の企業数、事業所数は、すべて減少。
・製造企業では、衣服・その他の繊維製品製造業などで減少。

製造企業の企業数は1万2777社で、前年度比▲1.6%と2年連続の減少となった。また、保有事業所数も企業数の減少に伴い、7万6169事業所で同▲2.1%と2年連続の減少となった。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業などで減少となった。

卸売企業の企業数は5,629社で前年度比▲2.1%、また、保有事業所数も6万1520事業所で同▲0.9%とともに2年連続の減少となった。業種別にみると、家具・建具・じゅう器卸売業、繊維品卸売業などで減少となった。

小売企業の企業数は3,441社で、前年度比▲2.7%と2年連続の減少、また、保有事業所数も12万4173事業所で同▲0.2%と3年ぶりの減少となった。業種別にみると、機械器具小売業、飲食料品小売業などで減少となった（第1－3図、第1－4表、付表1）。

第1－3図　主要産業別企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－4表　主要産業別企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数		事業所数		企業数		事業所数		企業数		事業所数	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	▲ 1.9	77,781	▲ 1.5	5,747	▲ 3.4	62,056	▲ 5.2	3,538	▲ 1.6	124,420	2.4
18年度	12,777	▲ 1.6	76,169	▲ 2.1	5,629	▲ 2.1	61,520	▲ 0.9	3,441	▲ 2.7	124,173	▲ 0.2

４．売上高の状況

・売上高の合計は675.2兆円。製造企業は310.2兆円で前年度比6.8%と５年連続の増加、小売企業は73.5兆円で同5.1%の増加とそれぞれ調査開始以来最高。卸売企業は219.1兆円で同3.7%の増加。
・１企業当たり売上高は253.8億円で前年度比3.7%の増加。

売上高は 675.2 兆円となった（継続企業のみの比較では前年度比 6.0%増）。

産業別にみると、製造企業は 310.2 兆円で前年度比 6.8%と５年連続の増加、小売企業は 73.5 兆円で同 5.1%と２年ぶりの増加となり、それぞれ調査開始以来最高となった。卸売企業は 219.1 兆円で同 3.7%と３年連続の増加となった。

製造企業を業種別にみると、情報通信機械器具製造業（前年度比 13.9%増）、輸送用機械器具製造業（同 9.1%増）などが増加となった。また、小売企業を業種別にみると、医薬品・化粧品小売業（同 21.0%増）、機械器具小売業（同 16.1%増）などが増加となった。

１企業当たり売上高は 253.8 億円で、前年度比 3.7%の増加となった。産業別にみると、製造企業 242.8 億円（前年度比 8.5%増）、卸売企業 389.2 億円（同 5.8%増）、小売企業 213.7 億円（同 8.0%増）などが増加となった（第１－５表、第１－６表、付表１、付表５、付表１８）。

第1－5表　産業別売上高

	売上高（億円）			1企業当たり売上高（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合　　計	6,392,500	6,751,856	-	24,479	25,378	3.7
鉱　　業	6,718	7,972	18.7	18,157	20,979	15.5
製 造 業	2,905,332	3,101,573	6.8	22,366	24,275	8.5
電気･ガス業	190,661	196,283	2.9	183,328	181,743	▲ 0.9
卸 売 業	2,113,414	2,190,673	3.7	36,774	38,918	5.8
小 売 業	699,942	735,404	5.1	19,784	21,372	8.0
飲 食 店	41,318	40,375	▲ 2.3	8,297	7,855	▲ 5.3
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	22,899	24,630	7.6	30,944	34,690	12.1
情報サービス･情報制作業	222,997	202,256	▲ 9.3	11,951	10,874	▲ 9.0
個人教授所	3,371	3,845	14.1	8,642	14,241	64.8
サービス業(*)	185,848	248,845	-	15,221	11,628	▲ 23.6

第1－6表　主要産業別売上高の推移

（億円）

	合　　計	前年度比(%)	製 造 業	前年度比(%)	卸 売 業	前年度比(%)	小 売 業	前年度比(%)
3年度	6,109,522	-	2,669,535	-	2,813,811	-	615,381	-
6年度	5,659,546	▲ 7.4	2,483,005	▲ 7.0	2,538,226	▲ 9.8	626,571	1.8
7年度	5,889,506	4.1	2,620,654	5.5	2,578,259	1.6	679,812	8.5
8年度	6,028,927	2.4	2,768,238	5.6	2,545,213	▲ 1.3	704,790	3.7
9年度	5,963,269	▲ 1.1	2,659,718	▲ 3.9	2,521,515	▲ 0.9	660,765	▲ 6.2
10年度	5,533,156	▲ 7.2	2,484,517	▲ 6.6	2,279,003	▲ 9.6	648,209	▲ 1.9
11年度	5,503,799	▲ 0.5	2,504,417	0.8	2,214,362	▲ 2.8	653,921	0.9
12年度	6,033,418	9.6	2,607,500	4.1	2,180,244	▲ 1.5	667,018	2.0
13年度	5,726,979	▲ 5.1	2,455,610	▲ 5.8	2,016,421	▲ 7.5	665,269	▲ 0.3
14年度	5,708,841	▲ 0.3	2,468,485	0.5	1,973,782	▲ 2.1	659,738	▲ 0.8
15年度	5,752,282	0.8	2,570,302	4.1	1,892,373	▲ 4.1	662,808	0.5
16年度	6,217,624	8.1	2,811,746	9.4	2,037,378	7.7	707,861	6.8
17年度	6,392,500	2.8	2,905,332	3.3	2,113,414	3.7	699,942	▲ 1.1
18年度	6,751,856	-	3,101,573	6.8	2,190,673	3.7	735,404	5.1

5. 雇用の状況

・企業の常時従業者数は、1166.3万人。
・19年調査(18年度)より調査項目となった正社員は810.1万人、常時従業者に対する比率は69.5%。
・パートタイム従業者は307.6万人、常時従業者に対する比率は26.4%。
・受入れ派遣従業者は73.3万人となり、製造企業、小売企業で大幅な増加。
・１企業当たり常時従業者数は438人で、前年度比5.3%の増加。
・パート従業者は116人で、前年度比17.2%となり、すべての産業で増加。
・派遣従業者は28人で、前年度比27.3%と大幅な増加。

⑴ 雇用形態別従業者数

企業の常時従業者数は 1166.3 万人となった（継続企業のみの比較では前年度比 4.2%増）。

雇用形態別にみると、19 年調査より調査項目となった正社員は 810.1 万人で、常時従業者に対する正社員の比率は 69.5%となった。パートタイム従業者（以下「パート従業者」という）は 307.6 万人で、常時従業者に対するパート従業者の比率は 26.4%となった。また、受入れ派遣従業者（以下「派遣従業者」という）は 73.3 万人となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は 505.0 万人（前年度比 1.3%増）で 6.2 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 444.1 万人、パート従業者は 45.9 万人(同 15.3%増)、常時従業者に対する正社員の比率は 87.9%、パート従業者の比率は 9.1%となった。また、派遣従業者は 48.9 万人（同 25.9%増）と大幅な増加となり、特に電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業などで増加となった。

卸売企業の常時従業者は 138.6 万人（前年度比▲1.4%減）で▲1.9 万人の減少となった。内訳をみると、正社員は 115.5 万人、パート従業者は 20.0 万人(同 18.1%増)、常時従業者に対する正社員の比率は 83.3%、パート従業者の比率は 14.4%となった。また、派遣従業者は、6.0 万人（同 2.3%増）で増加となった。

小売企業の常時従業者は 259.9 万人（前年度比 6.8%増）で 16.6 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 100.7 万人、パート従業者は 154.9 万人(同 15.3%増) 、常時従業者に対する正社員の比率は 38.7%、パート従業者の比率は 59.6%となった。また、派遣従業者は 5.9 万人（同 85.5%増）と大幅な増加となり、特に飲食料品小売業などで増加となった。

飲食企業の常時従業者は 70.2 万人（前年度比 1.8%増）で増加となった。内訳をみると、正社員は 11.3 万人、パート従業者は 57.6 万人（同 8.7%増)、常時従業者に対する正社員の比率は 16.1%、パート従業者の比率は 82.0%となった。一方、派遣従業者は 0.3 万人（同▲21.2%減）で減少となった。

クレジットカード業・割賦金融企業の常時従業者は 5.2 万人（前年度比 2.9%増）で増加となった。内訳をみると、正社員は 3.3 万人、パート従業者は 1.6 万人（同 25.9%増）、常時従業者に対する正社員の比率は 63.7%、パート従業者の比率は 30.7%となった。

情報サービス・情報制作企業の常時従業者は 69.7 万人（前年度比▲6.1%減）で減少となった。内訳をみると、正社員は 62.5 万人、パート従業者は 5.3 万人（同 2.2%増）、常時従業者に対する正社員の比率は 89.7%、パート従業者の比率は 7.6%となった（第１－７表、第１－４図、付表３、

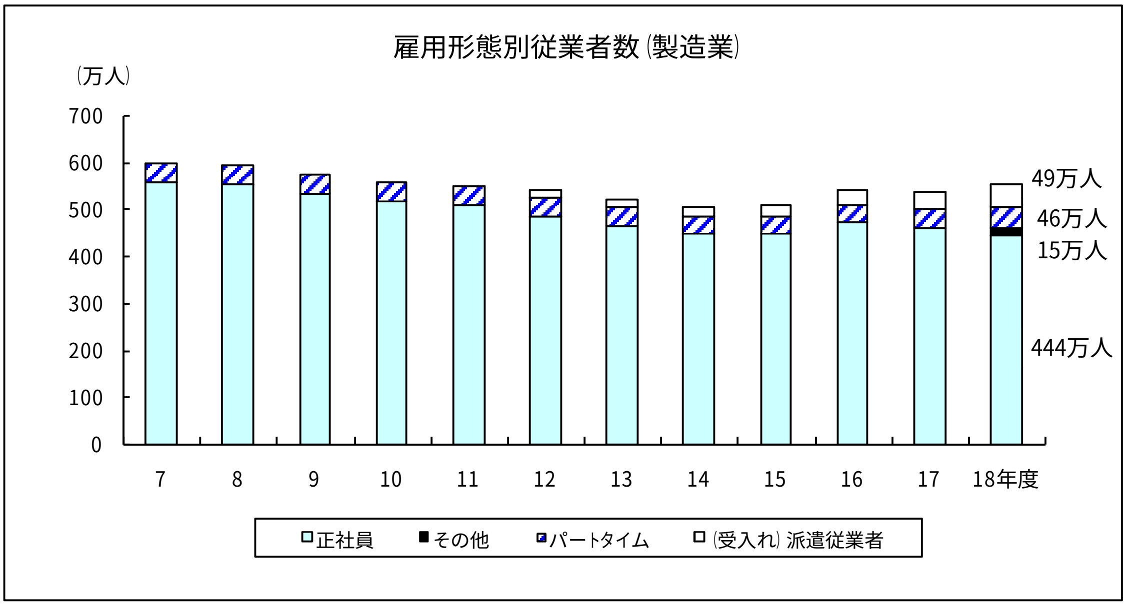
付表１８）。

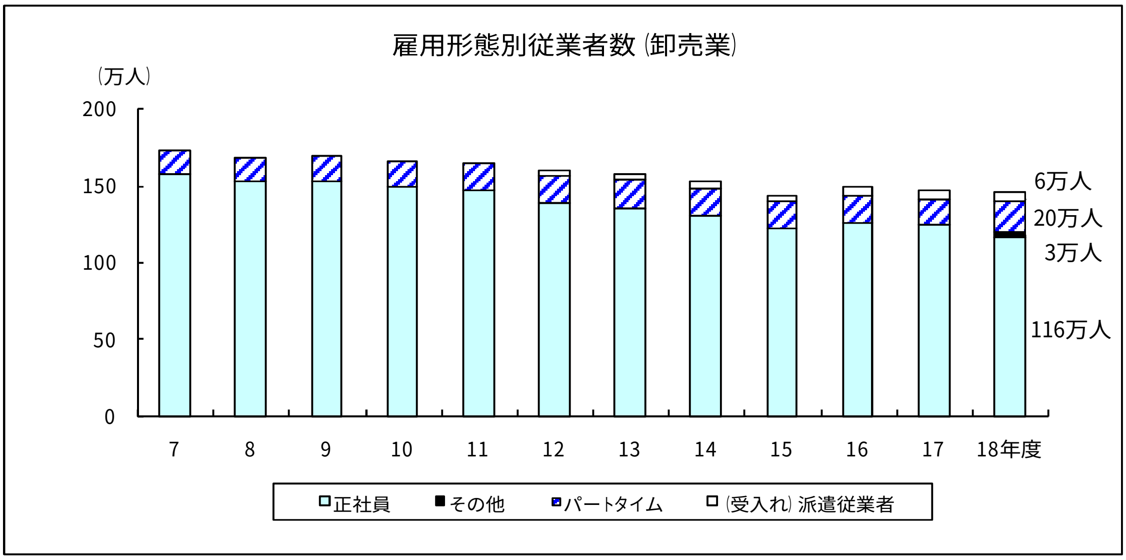
第１－7表　産業別雇用形態別従業者数

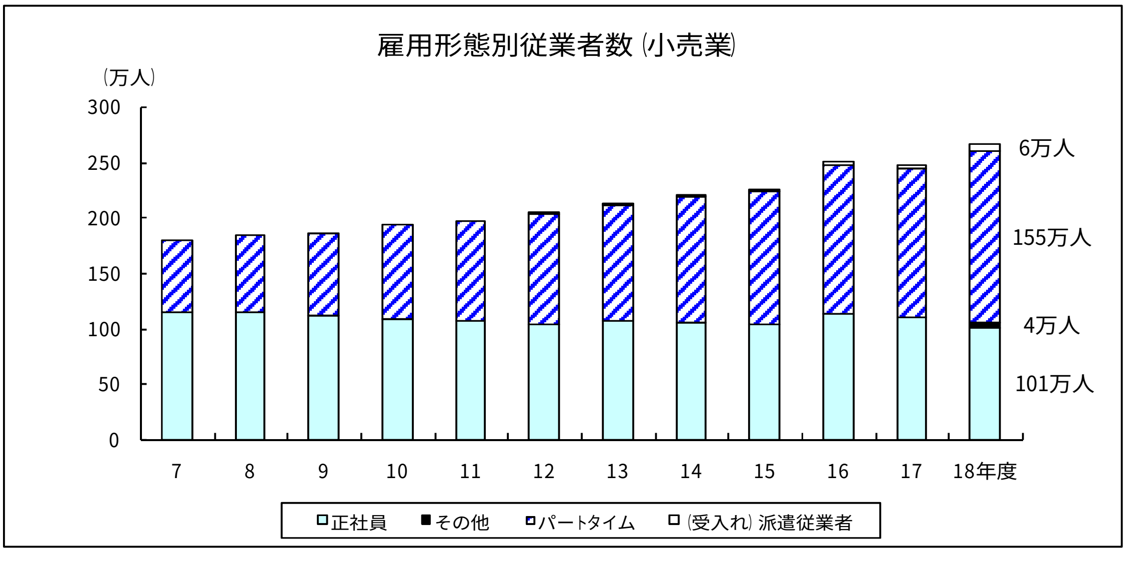
		常時従業者数（人）							受入れ派遣従業者（人）
			正社員・他	構成比(%)	うち正社員	構成比(%)	パート従業者	構成比(%)	
合計	18年度	11,662,654	8,586,231	73.6	8,100,620	69.5	3,076,423	26.4	733,233
鉱業	17年度	5,714	5,604	98.1	-	-	110	1.9	72
	18年度	6,084	5,910	97.1	5,643	92.8	174	2.9	109
	前年度比(%)	6.5	5.5	▲1.0	-	-	58.2	1.0	51.4
製造業	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	-	-	398,367	8.0	388,296
	18年度	5,050,065	4,590,667	90.9	4,441,280	87.9	459,398	9.1	489,021
	前年度比(%)	1.3	0.0	▲1.1	-	-	15.3	1.1	25.9
電気・ガス業	17年度	173,218	169,928	98.1	-	-	3,290	1.9	2,357
	18年度	173,914	170,115	97.8	167,835	96.5	3,799	2.2	2,929
	前年度比(%)	0.4	0.1	▲0.3	-	-	15.5	0.3	24.3
卸売業	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	-	-	169,505	12.1	58,361
	18年度	1,385,950	1,185,848	85.6	1,155,061	83.3	200,102	14.4	59,707
	前年度比(%)	▲1.4	▲4.1	▲2.3	-	-	18.1	2.3	2.3
小売業	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	-	-	1,343,391	55.2	31,677
	18年度	2,599,014	1,049,919	40.4	1,006,714	38.7	1,549,095	59.6	58,767
	前年度比(%)	6.8	▲3.7	▲4.4	-	-	15.3	4.4	85.5
飲食店	17年度	689,672	160,072	23.2	-	-	529,600	76.8	4,105
	18年度	702,123	126,455	18.0	112,712	16.1	575,668	82.0	3,235
	前年度比(%)	1.8	▲21.0	▲5.2	-	-	8.7	5.2	▲21.2
クレジットカード業・	17年度	50,900	38,128	74.9	-	-	12,772	25.1	28,771
割賦金融業	18年度	52,354	36,279	69.3	33,356	63.7	16,075	30.7	22,098
	前年度比(%)	2.9	▲4.8	▲5.6	-	-	25.9	5.6	▲23.2
情報サービス・	17年度	741,770	690,175	93.0	-	-	51,595	7.0	43,326
情報制作業	18年度	696,810	644,059	92.4	625,270	89.7	52,751	7.6	52,264
	前年度比(%)	▲6.1	▲6.7	▲0.6	-	-	2.2	0.6	20.6
個人教授所	17年度	38,458	16,298	42.4	-	-	22,160	57.6	54
	18年度	38,202	15,974	41.8	15,709	41.1	22,228	58.2	47
	前年度比(%)	▲0.7	▲2.0	▲0.6	-	-	0.3	0.6	▲13.0
サービス業(＊)	18年度	958,138	761,005	79.4	537,040	56.1	197,133	20.6	45,056

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。
(注2) 18年度から正社員を調査開始したため、17年度の「正社員・他」は「常時従業者数－パート従業者」によって算出。
(注3) 「正社員・他」には、正社員、有給役員、契約社員等が含まれる。

第1－4図　主要産業の雇用形態別従業者数の推移







（注）18 年度から正社員を調査開始したため、17 年度以前の正社員は、「常時従業者数－パート従業者」によって算出。
また 12 年度から派遣従業者を調査開始。

⑵ 1企業当たり正社員、パートタイム従業者と受入れ派遣従業者

１企業当たり常時従業者数は438人で前年度比5.3%の増加となり、このうち正社員は305人となった。パート従業者は116人で同17.2%となり、すべての産業で増加となった。また、派遣従業者は28人で同27.3%と大幅な増加となっている。

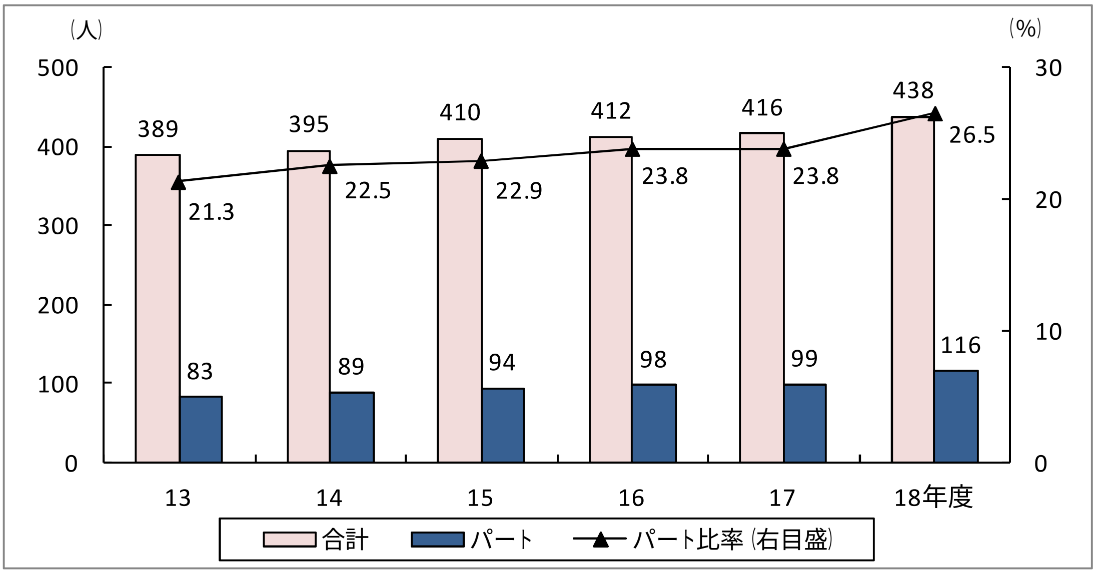
産業別にみると、製造企業は395人で前年度比2.9%の増加となった。うち正社員は348人、パート従業者は36人で同16.1%の増加となった。また、派遣従業者は38人で同26.7%と、大幅な増加となった。

卸売企業は246人で前年度比0.4%の増加となった。うち正社員は205人、パート従業者は36人で同20.0%の増加となった。また、派遣従業者は11人で同10.0%の増加となった。

小売企業は755人で前年度比9.7%の増加となった。うち正社員は293人、パート従業者は450人で同18.4%の増加となった。また、派遣従業者は17人で同88.9%の大幅な増加となった。

一方、電気・ガス企業は1,610人で前年度比▲3.4%の減少となったが、うちパート従業者は35人で同9.4%の増加、派遣従業者は27人で同17.4%の増加となった。また、飲食企業は1,366人で同▲1.4%の減少となったが、うちパート従業者は1,120人で同5.3%の増加となった（第１－５図、第１－８表）。

第１－５図　1企業当たり常時従業者とパートタイム従業者の推移



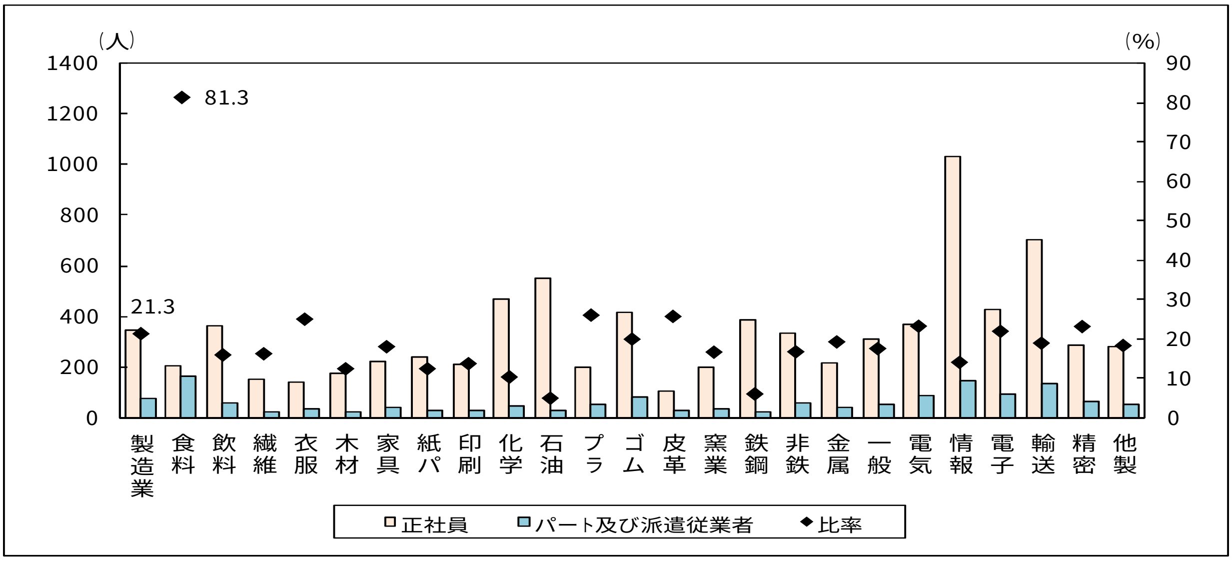
第1－8表　産業別1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数（人）	正社員	パート従業者	受入れ派遣従業者数（人）
合計	17年度	416	318	99	22
	18年度	438	305	116	28
	前年度比（%）	5.3	-	17.2	27.3
鉱業	17年度	154	152	3	2
	18年度	160	149	5	3
	前年度比（%）	3.9	-	66.7	50.0
製造業	17年度	384	353	31	30
	18年度	395	348	36	38
	前年度比（%）	2.9	-	16.1	26.7
電気・ガス業	17年度	1,666	1,634	32	23
	18年度	1,610	1,554	35	27
	前年度比（%）	▲3.4	-	9.4	17.4
卸売業	17年度	245	215	30	10
	18年度	246	205	36	11
	前年度比（%）	0.4	-	20.0	10.0
小売業	17年度	688	308	380	9
	18年度	755	293	450	17
	前年度比（%）	9.7	-	18.4	88.9
飲食店	17年度	1,385	321	1,064	8
	18年度	1,366	219	1,120	6
	前年度比（%）	▲1.4	-	5.3	▲25.0
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	688	515	173	389
	18年度	737	470	226	311
	前年度比（%）	7.1	-	30.6	▲20.1
情報サービス・情報制作業	17年度	398	370	28	23
	18年度	375	336	28	28
	前年度比（%）	▲5.8	-	0.0	21.7
個人教授所	17年度	986	418	568	1
	18年度	1,415	582	823	2
	前年度比（%）	43.5	-	44.9	100.0
サービス業(＊)	17年度	279	243	36	18
	18年度	448	251	92	21
	前年度比（%）	60.6	-	155.6	16.7

㈨ 17年度の正社員は、「常時従業者数－パート従業者」によって算出。

製造企業１企業当たり常時従業者数をみると、正社員は 348 人となった。パート及び派遣従業者は 74 人（パート従業者 36 人、派遣従業者 38 人）で、正社員に対する比率は 21.3%となっている。業種別にみると、食料品製造業は、正社員 203 人、パート及び派遣従業者 165 人（パート従業者 142 人、派遣従業者 23 人）となり、正社員に対する比率は 81.3%と最も高くなった（第１－８表、第１－６図、付表４）。

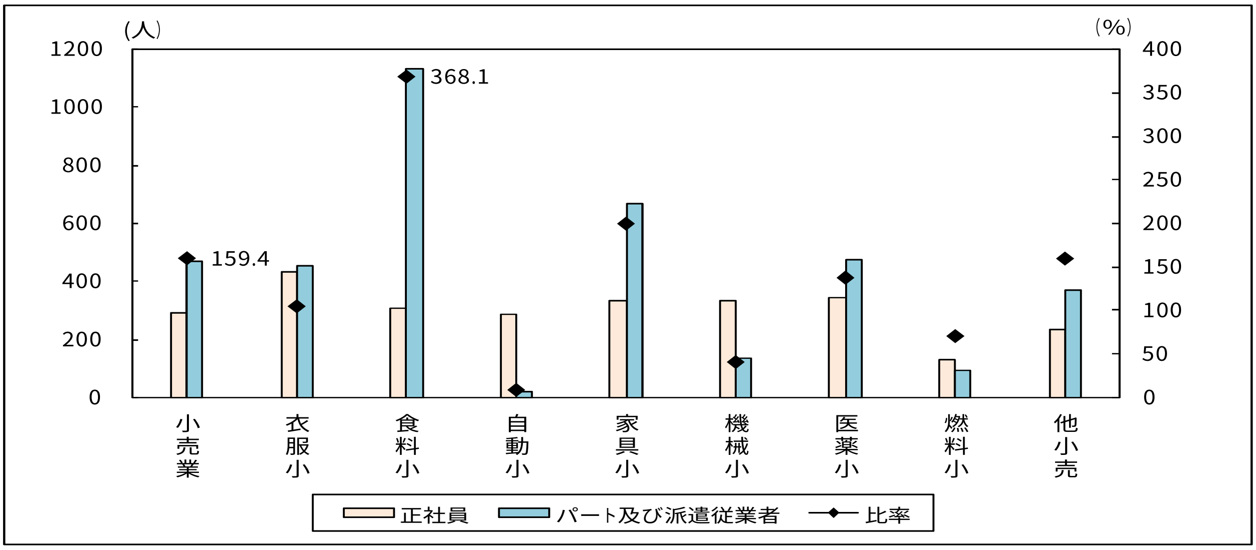
第1－6図　製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

小売企業１企業当たり常時従業者数をみると、パート及び派遣従業者は 467 人（パート従業者 450 人、派遣従業者 17 人）となり、正社員の 293 人を大きく上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員 307 人に対し、パート及び派遣従業者は 1,130 人（パート従業者 1,101 人、派遣従業者 29 人）となり、正社員に対する比率は 368.1%となった（第１－８表、第１－７図、付表４）。

第1－7図　小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

第2章　企業の収益構造

1．売上高と利益の状況

・１企業当たり経常利益は、11.6億円（前年度比8.6％増）で５年連続の大幅な増加。製造企業（同11.9％増）、卸売企業（同12.0％増）、小売企業（同8.3％増）ともに大幅な増加。
・製造企業の１企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比8.9％増）、加工型製造企業（同18.1％増）で経常利益が大幅に増加。
・売上高経常利益率は、4.6％（前年度差0.2ポイント上昇）と上昇。製造企業は、6.1％（同0.2ポイント上昇）と前年度の水準を上回り、過去最高。
・黒字企業の割合は89.5％と前年度に比べ0.1ポイント上昇。

(1) 売上高と利益、利益率

１企業当たり売上高は、253 億 78 百万円で前年度比 3.7%の増加に対して、１企業当たり経常利益は、11 億 60 百万円で前年度比 8.6%と５年連続の増加となった。また、１企業当たり営業利益も、10 億 41 百万円で同 6.8%と５年連続の増加となった。

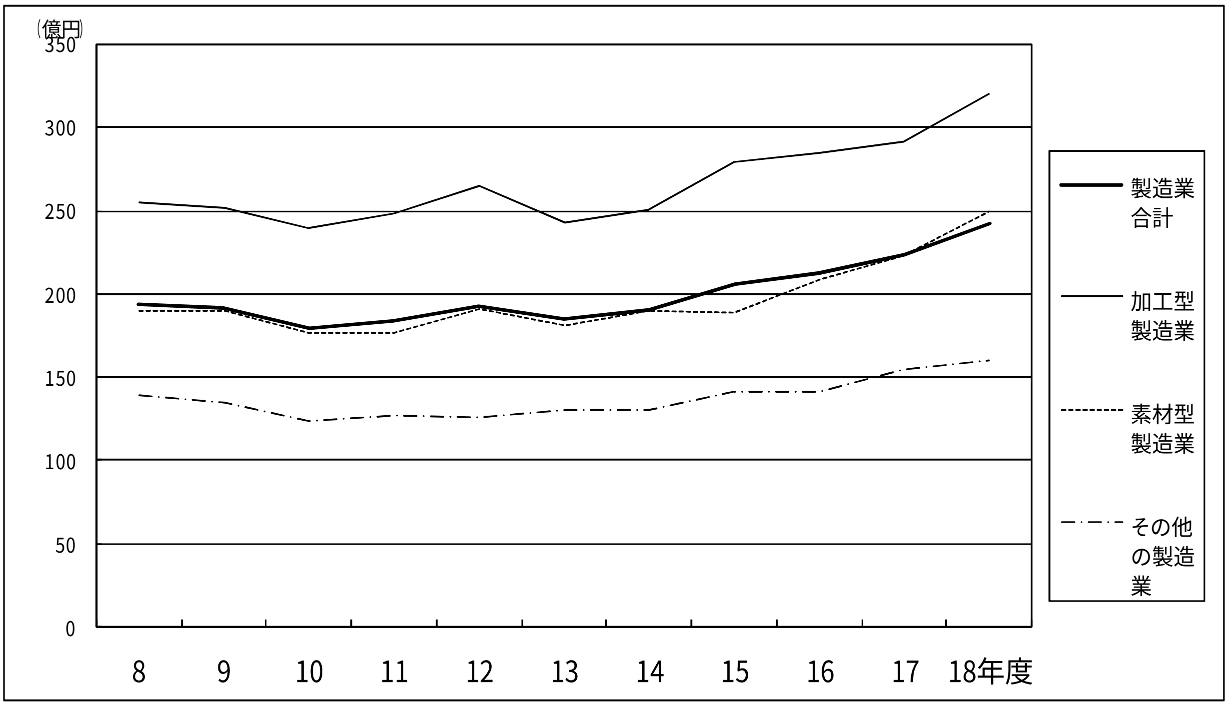
産業別経常利益をみると、製造企業は、14 億 85 百万円（前年度比 11.9%増）、卸売企業は、8 億 67 百万円（同 12.0%増）、小売企業は、5 億 74 百万円（同 8.3%増）と大幅な増加となった（第２－１表、第２－２表、付表５）。

製造企業について１企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも増加となっている。経常利益は、素材型製造業は 22 億 47 百万円（前年度比 8.9%増）、加工型製造業は 18 億 93 百万円（同 18.1%増）といずれも大幅な増加となっており、これらの業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第２－１図、第２－２図）。

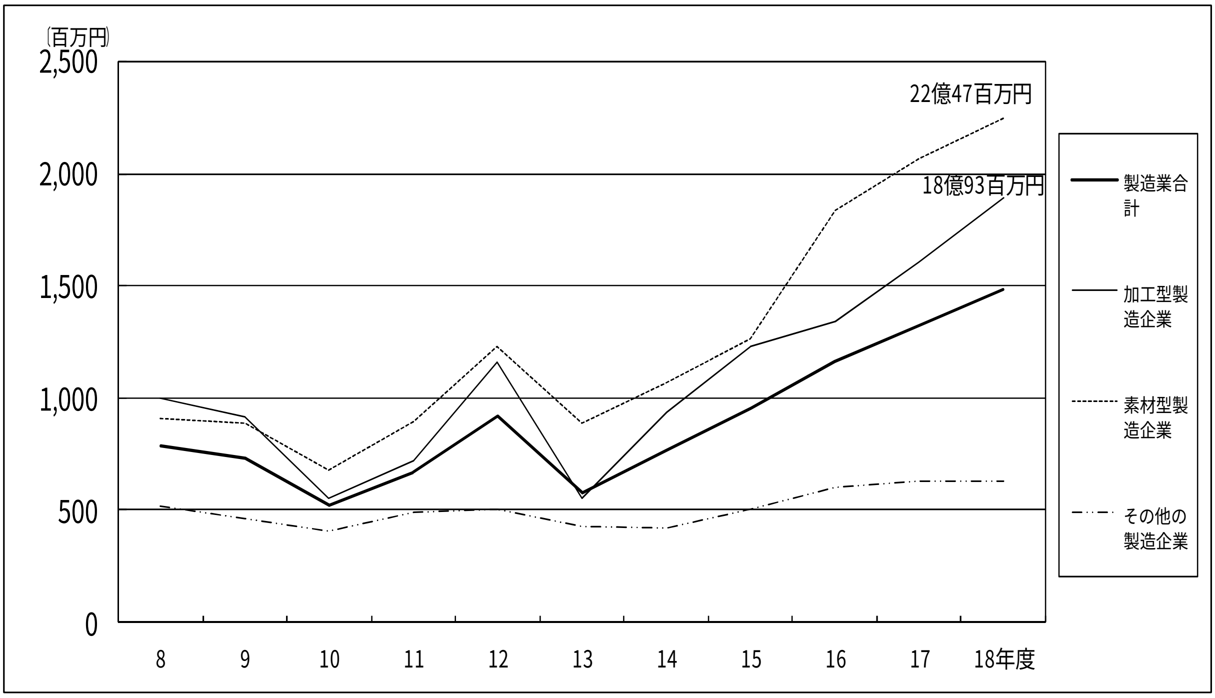
第２－１表　産業別１企業当たり利益状況

	経常利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	１７年度	１８年度	前年度比 (%)	１７年度	１８年度	前年度比 (%)
合　計	1,068.8	1,160.2	8.6	975.3	1,041.3	6.8
鉱　業	8,013.2	10,065.2	25.6	7,486.8	9,600.2	28.2
製造業	1,326.6	1,484.6	11.9	1,195.9	1,322.6	10.6
電気･ガス業	13,915.5	13,020.5	▲ 6.4	18,828.7	16,707.3	▲ 11.3
卸売業	773.9	866.6	12.0	611.3	660.2	8.0
小売業	529.8	573.8	8.3	483.3	528.8	9.4
飲食店	247.6	242.6	▲ 2.0	253.6	243.5	▲ 4.0
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	4,462.9	3,211.1	▲ 28.0	4,689.1	3,336.7	▲ 28.8
情報サービス･情報制作業	709.2	822.5	16.0	663.9	785.0	18.2
個人教授所	368.0	711.7	93.4	370.2	679.2	83.5
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	671.3	633.6	▲ 5.6	614.7	588.1	▲ 4.3

第２－１図　製造業における加工形態別売上高の推移（１企業当たり）



第２－２図　製造業における加工形態別経常利益の推移（１企業当たり）



（注）加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第２－2表　製造業の1企業当たり利益と利益率の推移

（単位：百万円、利益率は%）

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常利益	合計	668.3	792.1	935.9	1,068.8	1,160.2
	製造業	766.0	958.4	1,163.7	1,326.6	1,484.6
営業利益	合計	691.6	801.6	901.8	975.3	1,041.3
	製造業	771.6	946.5	1,095.0	1,195.9	1,322.6
売上高経常利益率	合計	3.1	3.5	4.0	4.4	4.6
	製造業	4.0	4.6	5.5	5.9	6.1
売上高営業利益率	合計	3.2	3.5	3.9	4.0	4.1
	製造業	4.0	4.6	5.2	5.3	5.4

売上高経常利益率は、4.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇となり、５年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、6.1%で前年度差 0.2 ポイント上昇となった。卸売企業は、2.2%で同 0.1 ポイント上昇となった。小売企業は、2.7%で同 0.0 ポイントの横ばいとなった

（第２－３表、第２－３図）。

業種別にみると、製造企業では、一般機械器具製造業 9.2%（同 1.2 ポイント上昇）、木材・木製品製造業 2.1%（1.1 ポイント上昇）等で上昇したが、全体的に小幅な増減となった。

卸売企業も、全体的に小幅な増減となった。

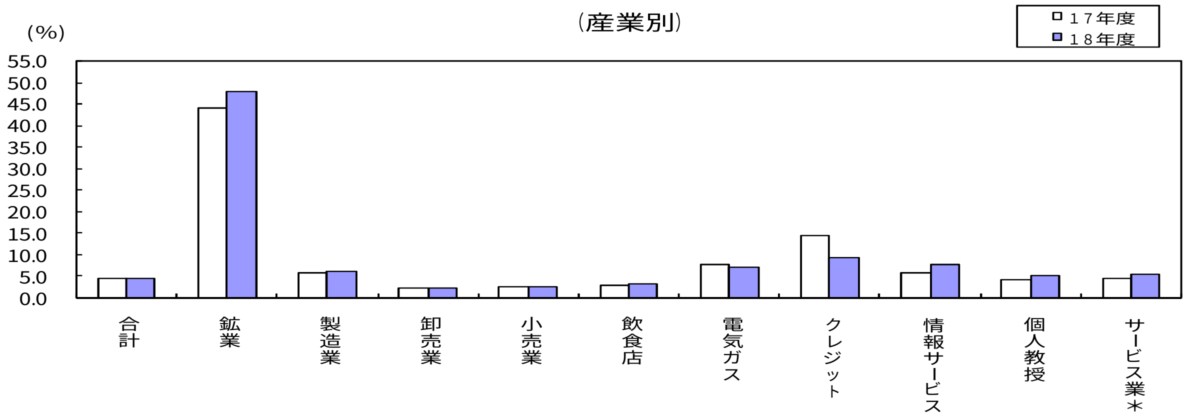
小売企業では、医薬品・化粧品小売業 3.6%（同▲0.8 ポイント低下）となったが、全体的に小幅な増減となった（第２－４図、付表５）。

第２－3表　産業別1企業当たり利益率の比較

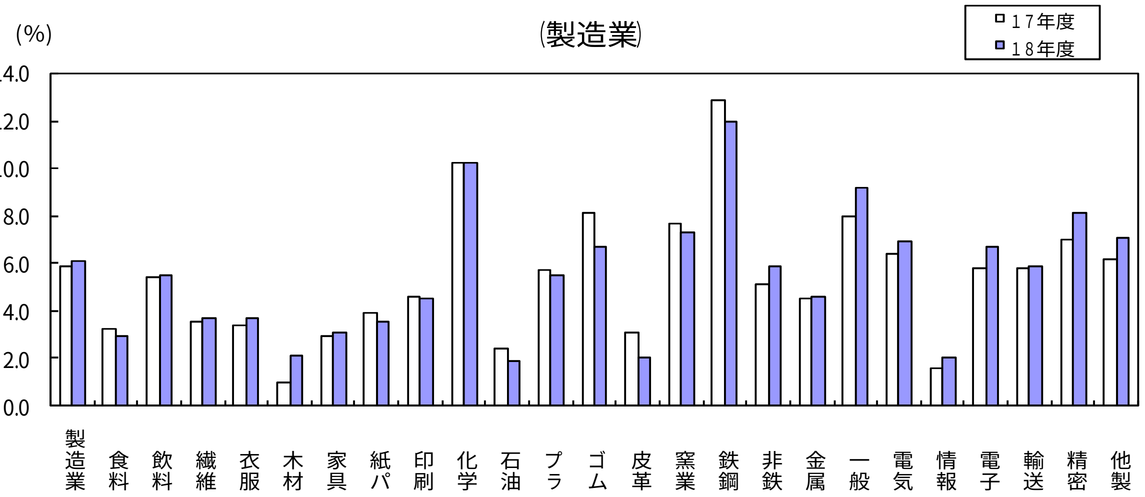
（単位：%、ポイント）

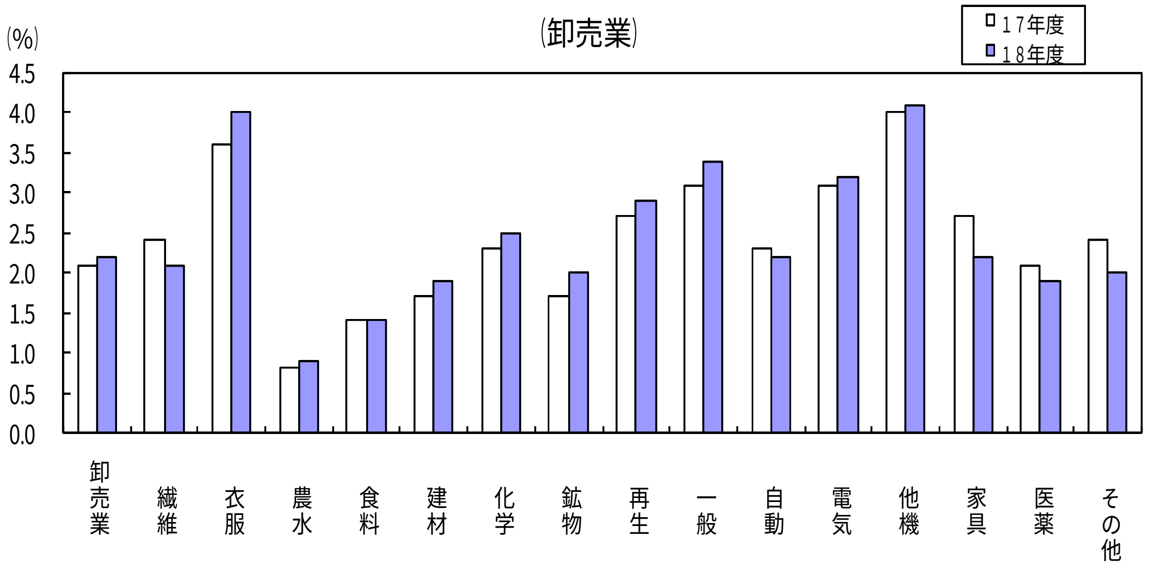
	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	17年度	18年度	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	17年度	18年度	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
合　計	4.4	4.6	0.2	4.0	4.1	0.1
鉱　業	44.1	48.0	3.9	41.2	45.8	4.6
製 造 業	5.9	6.1	0.2	5.3	5.4	0.1
電気・ガス業	7.6	7.2	▲ 0.4	10.3	9.2	▲ 1.1
卸 売 業	2.1	2.2	0.1	1.7	1.7	0.0
小 売 業	2.7	2.7	0.0	2.4	2.5	0.1
飲 食 店	3.0	3.1	0.1	3.1	3.1	0.0
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業・割賦金融業	14.4	9.3	▲ 5.1	15.2	9.6	▲ 5.6
情報サービス・情報制作業	5.9	7.6	1.7	5.6	7.2	1.6
個人教授所	4.3	5.0	0.7	4.3	4.8	0.5
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	4.4	5.4	1.0	4.0	5.1	1.1

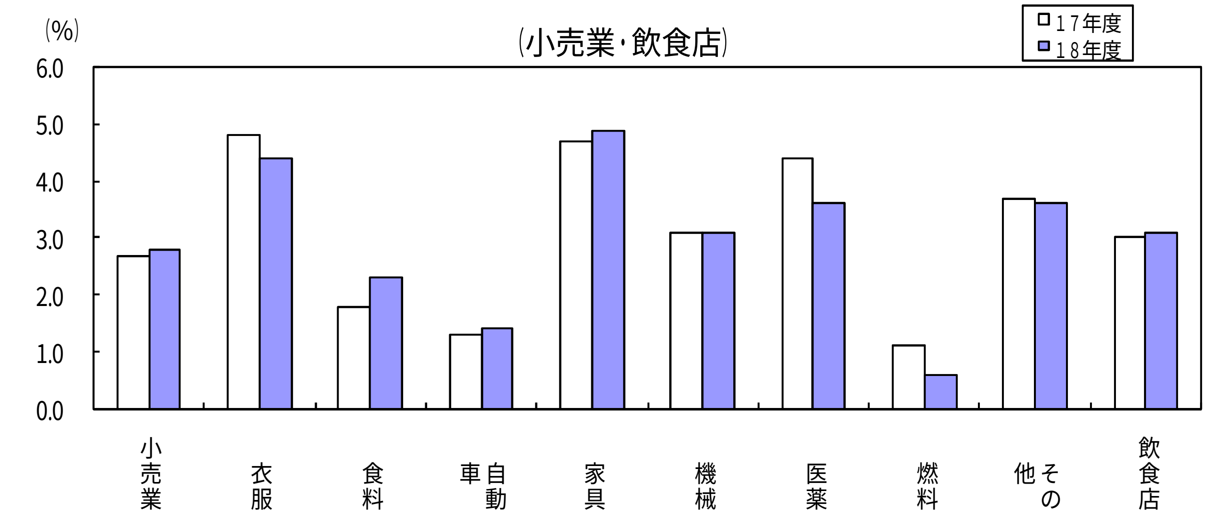
第２－３図　産業別１企業当たり売上高経常利益率

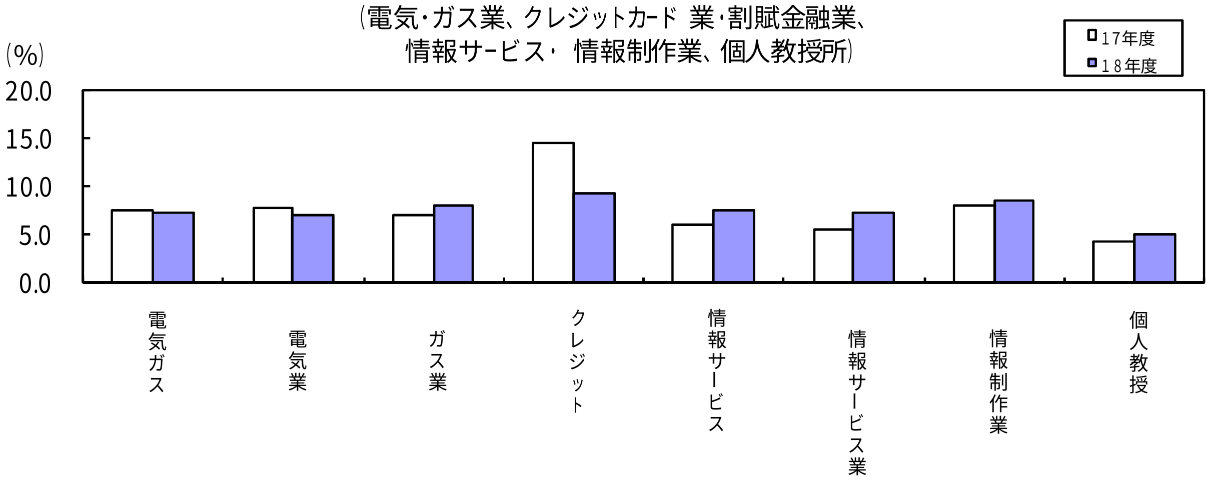


第２－４図　業種別１企業当たり売上高経常利益率









(2) 産業別売上高経常利益率の状況

18 年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で 89.5%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となった。なお、売上高経常利益率が 10%超の黒字企業の割合は 9.8%（前年度差 0.8 ポイント上昇）となった。

売上高経常利益率 4%超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は 42.7%（同 1.5 ポイント上昇）、卸売企業は 18.4%（同 0.1 ポイント上昇）、小売企業は 15.2%（同▲0.4 ポイント低下）となった（第２－４表）。

第２－4表　産業別売上高経常利益率別の企業数

（単位：社）

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		－10%未満	－10%以上 －4%未満	－4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4% 超 10%以下	10% 超	黒字企業
合計　平成１７年度	26,114	343	558	1,862	14,654	6,341	2,356	23,351
平成１８年度	26,605	324	592	1,889	14,621	6,584	2,595	23,800
（１７年度構成比（%））	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0	89.4
（１８年度構成比（%））	100.0	1.2	2.2	7.1	55.0	24.8	9.8	89.5
（対前年度ポイント差）	－	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 1.1	0.5	0.8	0.1
鉱業	38	1	2	1	13	9	12	34
製造業	12,777	148	316	861	6,002	3,748	1,702	11,452
食料品製造業	1,409	16	38	151	911	247	46	1,204
飲料・たばこ・飼料製造業	201	2	10	23	109	40	17	166
繊維工業	267	11	18	27	113	81	17	211
衣服・その他の繊維製品製造業	246	4	21	29	142	37	13	192
木材・木製品製造業（家具を除く）	139	1	4	18	88	23	5	116
家具・装備品製造業	129	3	7	19	72	23	5	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	384	5	16	51	204	90	18	312
印刷・同関連業	597	3	7	46	342	161	38	541
化学工業	911	9	16	35	284	319	248	851
石油製品・石炭製品製造業	47	－	－	4	27	15	1	43
プラスチック製品製造業	701	3	12	56	360	196	74	630
ゴム製品製造業	142	－	2	10	71	41	18	130
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	－	2	3	21	6	－	27
窯業・土石製品製造業	464	10	21	49	214	125	45	384
鉄鋼業	424	2	4	7	174	149	88	411
非鉄金属製造業	333	2	5	11	158	119	38	315
金属製品製造業	947	15	23	39	420	293	157	870
一般機械器具製造業	1,610	9	27	44	542	615	373	1,530
電気機械器具製造業	891	15	27	50	404	266	129	799
情報通信機械器具製造業	353	4	7	28	176	100	38	314
電子部品・デバイス製造業	693	12	17	51	276	224	113	613
輸送用機械器具製造業	1,178	5	22	68	633	363	87	1,083
精密機械器具製造業	350	11	4	18	120	114	83	317
その他の製造業	329	6	6	24	141	101	51	293
電気・ガス業	108	2	4	13	40	39	10	89
卸売業	5,629	24	67	338	4,162	854	184	5,200
小売業	3,441	32	49	422	2,415	428	95	2,938
飲食店	514	10	26	57	278	115	28	421
クレジットカード業・割賦金融業	71	6	2	1	10	17	35	62
情報サービス・情報制作業	1,860	42	46	60	754	704	254	1,712
個人教授所	27	－	－	5	7	12	3	22
サービス業(＊)	2,140	59	80	131	940	658	272	1,870

2. 売上高と費用の状況

- 売上高に占める営業費用比率は、95.9%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲0.1ポイントと５年連続の低下。
- 営業費用比率は、製造企業が、94.6%で同▲0.1ポイントと５年連続低下。卸売企業では、98.3%で同0.0ポイントの横ばい、小売企業は、97.5%で同▲0.1ポイントの低下。
- １企業当たり荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。
- １企業当たり支払リース料は、６年ぶりの増加。

(1) 営業費用の状況

１企業当たり売上高は、前年度比 3.7%の増加に対して、１企業当たり営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の計）は同 3.5%の増加となり、売上高に占める営業費用の比率は、95.9%と同▲0.1 ポイントと５年連続の低下となった。

売上原価は、前年度比 3.8%増と増加したことから、売上原価比率は 0.1 ポイント上昇している。また、販売費及び一般管理費は、2.2%と増加したが、販売費及び一般管理費の比率は、14.1%と▲0.2 ポイント低下している（第２－５表、第２－６表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.6%で▲0.1 ポイントと５年連続の低下となった。卸売企業は、98.3%で 0.0 ポイントの横ばい、小売企業は、97.5%で▲0.1 ポイントの低下となった（第２－６表、第２－７表）。

主要産業の売上高営業損益比率の推移をみると、製造企業は、売上高人件費比率が５年連続低下し、売上高営業利益率が５年連続上昇している。卸売業は、売上高販管費比率が 4 年連続低下している。小売業は、売上高営業利益率が９年連続上昇している（第２－５図）。

第2－5表　産業別1企業当たり営業費用の状況

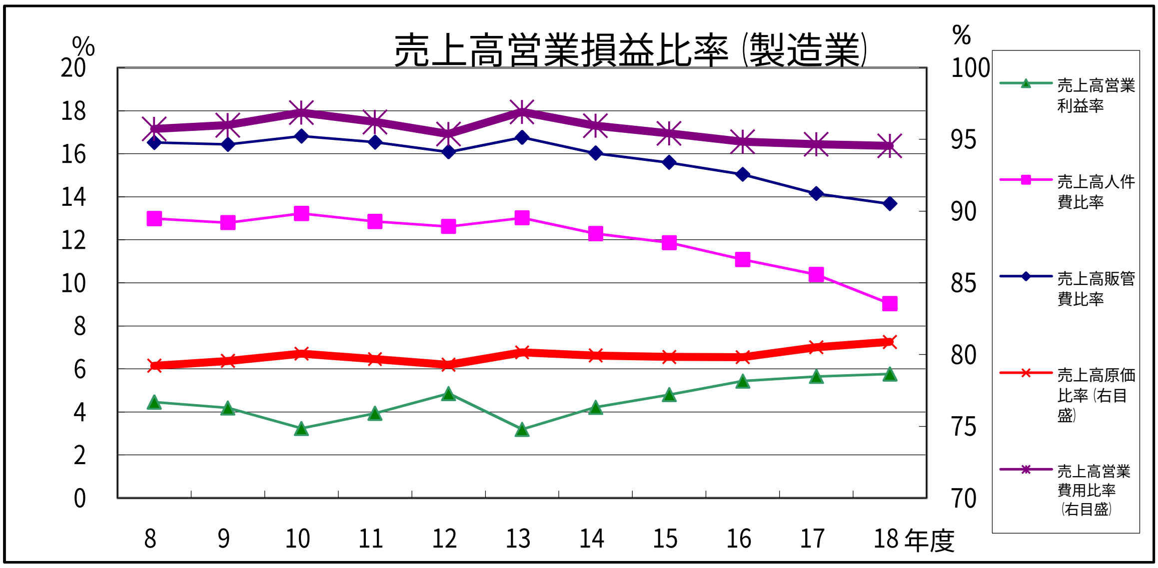
	営業費用（百万円）			売上原価（百万円）			販売費及び一般管理費（百万円）		
	１７年度	１８年度	前年度比(%)	１７年度	１８年度	前年度比(%)	１７年度	１８年度	前年度比(%)
合計	23,504	24,337	3.5	20,006	20,762	3.8	3,498	3,575	2.2
鉱業	10,670	11,379	6.6	8,718	9,346	7.2	1,953	2,033	4.1
製造業	21,170	22,952	8.4	18,007	19,634	9.0	3,163	3,319	4.9
電気･ガス業	164,499	165,036	0.3	134,784	134,928	0.1	29,716	30,108	1.3
卸売業	36,163	38,258	5.8	32,871	34,948	6.3	3,292	3,310	0.5
小売業	19,300	20,843	8.0	14,406	15,524	7.8	4,894	5,319	8.7
飲食店	8,043	7,612	▲ 5.4	3,753	3,624	▲ 3.4	4,290	3,987	▲ 7.1
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	26,255	31,353	19.4	3,282	3,298	0.5	22,973	28,055	22.1
情報サービス･情報制作業	11,287	10,089	▲ 10.6	8,808	7,730	▲ 12.2	2,478	2,359	▲ 4.8
個人教授所	8,272	13,562	63.9	5,920	10,201	72.3	2,352	3,361	42.9
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	14,606	11,040	▲ 24.4	12,721	9,207	▲ 27.6	1,886	1,833	▲ 2.8

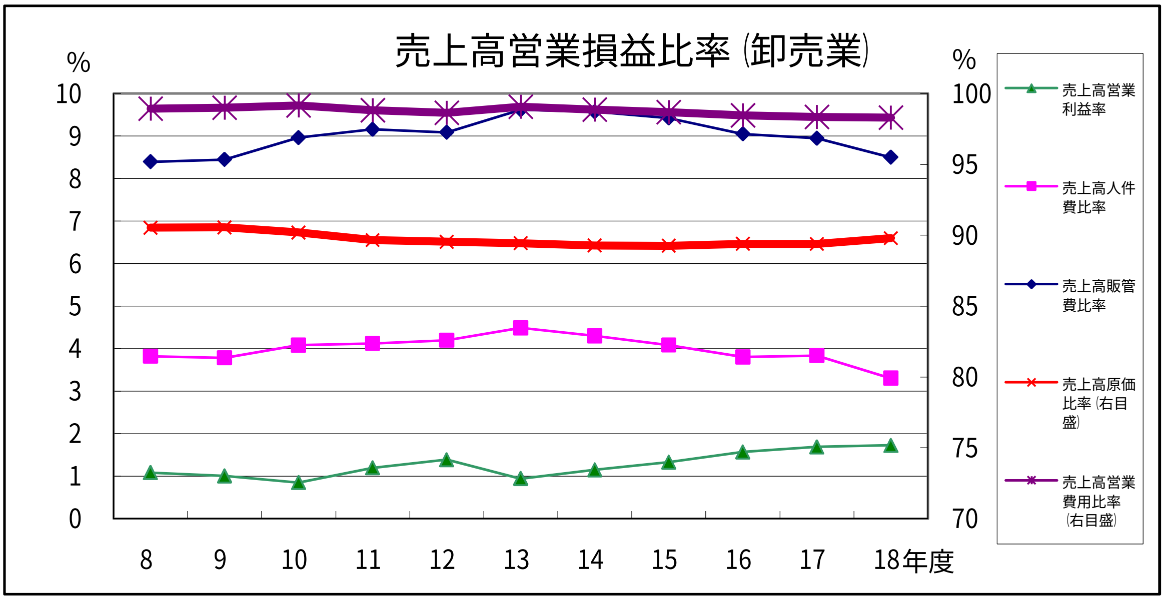
第2－6表　産業別売上高に占める営業費用の割合

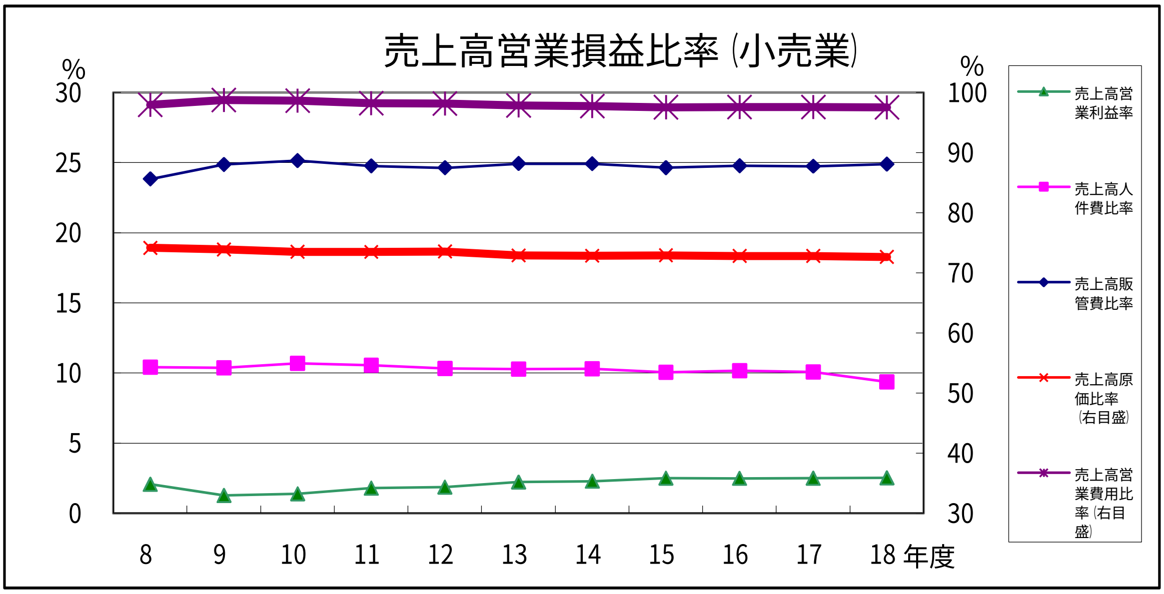
（%、ポイント差）

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	１７年度	１８年度	前年度差	１７年度	１８年度	前年度差	１７年度	１８年度	前年度差
合計	96.0	95.9	▲ 0.1	81.7	81.8	0.1	14.3	14.1	▲ 0.2
鉱業	58.8	54.2	▲ 4.6	48.0	44.5	▲ 3.5	10.8	9.7	▲ 1.1
製造業	94.7	94.6	▲ 0.1	80.5	80.9	0.4	14.1	13.7	▲ 0.4
電気･ガス業	89.7	90.8	1.1	73.5	74.2	0.7	16.2	16.6	0.4
卸売業	98.3	98.3	0.0	89.4	89.8	0.4	9.0	8.5	▲ 0.5
小売業	97.6	97.5	▲ 0.1	72.8	72.6	▲ 0.2	24.7	24.9	0.2
飲食店	96.9	96.9	0.0	45.2	46.1	0.9	51.7	50.8	▲ 0.9
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	84.8	90.4	5.6	10.6	9.5	▲ 1.1	74.2	80.9	6.7
情報サービス･情報制作業	94.4	92.8	▲ 1.6	73.7	71.1	▲ 2.6	20.7	21.7	1.0
個人教授所	95.7	95.2	▲ 0.5	68.5	71.6	3.1	27.2	23.6	▲ 3.6
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	96.0	94.9	▲ 1.1	83.6	79.2	▲ 4.4	12.4	15.8	3.4

第２－５図　製造業、卸売業、小売業の売上高営業損益比率の推移







第2－7表　製造業、卸売業、小売業の売上高に占める営業費用割合

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合（%）	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	割合（%）	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	割合（%）	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
営業費用比率	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.5	98.7	▲ 0.1	97.6	0.0
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.5	▲ 0.1
	17	94.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	97.6	0.1
	18	94.6	▲ 0.1	98.3	0.0	97.5	▲ 0.1
売上原価比率	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
	18	80.9	0.4	89.8	0.4	72.6	▲ 0.2
販売費及び一般管理費比率	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.3	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.1
	16	15.1	▲ 0.5	9.0	▲ 0.4	24.7	0.1
	17	14.1	▲ 1.0	9.0	0.0	24.7	0.0
	18	13.7	▲ 0.4	8.5	▲ 0.5	24.9	0.2

(2) 個別費用の状況

①給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費、福利厚生費

１企業当たり個別費用をみると、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少となった。

産業別に荷造運搬費をみると、卸売企業 3 億 69 百万円（前年度比▲1.0%減）となり、鉱業企業 3 億 65 百万円（同 11.4%増）、製造企業 5 億 7 百万円（同 3.1%増）となった。

産業別に広告宣伝費をみると、電気・ガス企業 12 億 48 百万円（同▲4.4%減）、小売企業 3 億 31 百万円（同▲2.1%減）となった。

産業別に情報処理・通信費をみると、飲食店企業 29 百万円（同▲20.1%減）、卸売企業 73 百万円（同▲13.9%減）となり、製造企業 71 百万円（同 2.9%増）となった（第２－８表）。

第2－8表　産業別1企業当たり個別費用

	給与総額 (百万円)			荷造運搬費 (百万円)			広告宣伝費 (百万円)		
	１７年度	１８年度	前年度比 (%)	１７年度	１８年度	前年度比 (%)	１７年度	１８年度	前年度比 (%)
合　　計	2,108.3	1,991.5	-	357.0	351.3	▲ 1.6	171.8	169.5	▲ 1.3
鉱　　業	1,009.5	971.5	-	327.5	364.7	11.4	2.6	1.6	▲ 38.5
製 造 業	2,321.3	2,191.1	-	492.2	507.4	3.1	156.9	155.3	▲ 1.0
電気･ガス業	15,679.8	13,004.1	-	63.5	61.8	▲ 2.7	1305.0	1247.6	▲ 4.4
卸 売 業	1,411.2	1,285.6	-	373.0	369.4	▲ 1.0	117.9	116.9	▲ 0.8
小 売 業	1,992.4	2,002.5	-	147.7	149.3	1.1	338.4	331.4	▲ 2.1
飲 食 店	2,457.4	2,454.2	-	56.8	50.3	▲ 11.4	127.2	107.2	▲ 15.7
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	3,913.3	3,790.5	-	77.2	101.6	31.6	921.8	1768.7	91.9
情報サービス･情報制作業	2,453.2	2,246.4	-	87.4	71.6	▲ 18.1	125.5	132.3	5.4
個人教授所	2,575.5	4,337.7	-	10.1	22.0	117.8	599.1	865.5	44.5
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	1,542.4	1,679.7	-	39.2	39.0	▲ 0.5	40.7	65.7	61.4

	情報処理･通信費 (百万円)			福利厚生費 (百万円)		
	１７年度	１８年度	前年度比 (%)	１７年度	１８年度	前年度比 (%)
合　　計	116.1	112.8	▲ 2.8	-	332.7	-
鉱　　業	22.8	22.7	▲ 0.4	-	184.7	-
製 造 業	69.4	71.4	2.9	-	404.5	-
電気･ガス業	2,551.1	2,532.6	▲ 0.7	-	2,924.5	-
卸 売 業	84.8	73.0	▲ 13.9	-	221.0	-
小 売 業	76.5	73.2	▲ 4.3	-	263.5	-
飲 食 店	36.8	29.4	▲ 20.1	-	180.6	-
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	2,035.0	2,114.5	3.9	-	610.8	-
情報サービス･情報制作業	445.2	447.7	0.6	-	326.6	-
個人教授所	100.5	152.6	51.8	-	312.7	-
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	83.0	69.4	▲ 16.4	-	213.6	-

（注１）福利厚生費は、18 年度からの新規調査項目である。

（注２）平成 17 年度以前は退職金を給与総額に含み、平成 18 年度は福利厚生費に計上しているため、給与総額の比較はしない。

②支払リース料

１企業当たり支払リース料は、89 百万円（前年度比 3.7%増）と６年ぶりの増加となった。産業別の推移をみると、製造企業で 99 百万円（同 8.5%増）と３年ぶりの増加、卸売企業で 58 百万円（同 7.0%増）と４年ぶりの増加、小売企業で 99 百万円（同 9.0%増）と７年ぶりの増加となった（第２－９表、第２－１０表）。

第２－9表　産業別1企業当たり支払リース料

	支払リース料（百万円）		
	１７年度	１８年度	前年度比（%）
合　　計	85.9	89.1	3.7
鉱　業	30.6	40.7	33.0
製造業	91.4	99.2	8.5
電気・ガス業	440.4	411.5	▲ 6.6
卸売業	54.2	58.0	7.0
小売業	91.2	99.4	9.0
飲食店	73.2	69.1	▲ 5.6
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業・割賦金融業	171.0	162.3	▲ 5.1
情報サービス・情報制作業	137.4	120.6	▲ 12.2
個人教授所	126.6	329.0	159.9
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	53.7	49.7	▲ 7.4

（注）　支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第２－１０表　製造業、卸売業、小売業の1企業当たり支払リース料

（単位：百万円）

	合計	前年度比（%）	製造業	前年度比（%）	卸売業	前年度比（%）	小売業	前年度比（%）
平成１4年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成１5年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成１6年度	91.5	▲ 3.3	98.0	▲ 3.6	58.1	▲ 3.8	97.5	▲ 3.5
平成１7年度	85.9	▲ 6.1	91.4	▲ 6.7	54.2	▲ 6.7	91.2	▲ 6.4
平成１8年度	89.1	3.7	99.2	8.5	58.0	7.0	99.4	9.0

3. 資本と利益の状況

・総資産は、継続企業で578兆9755億円で前年度比4.3%の増加。
・製造企業の自己資本比率は45.9%で前年度差▲0.4ポイント低下。
・製造企業は、運用面では「流動資産」、「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」の増加が目立つ。
・製造企業の総資産利益率（ＲＯＡ）は、6.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇。
・製造企業の自己資本当期利益率（ＲＯＥ）は、7.8%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

（１）資本の運用・調達の状況

18 年度末の総資産を、継続企業でみると 578 兆 9755 億円で前年度比 4.3%の増加となっている。

製造企業の総資産は、308 兆 703 億円で前年度末に比べ 4.1%増と４年連続の増加となった。

製造企業の資産運用状況をみると、流動資産は 144 兆 9911 億円（前年度比 4.9%増）、固定資産は 162 兆 8040 億円（同 3.4%増）とそれぞれ４年連続増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産（同 4.7%増）も引き続き増加しているのが目立つ。

繰延資産は、2752 億円（前年度比▲11.3%減）２年連続の減少となっている。

他方、製造企業の資金調達状況をみると、総資産（＝負債及び純資産）は４年連続増加となった。内訳をみると負債計（前年度比 5.0%増）、純資産（同 3.0%増）とも４年連続増加している。

負債では、流動負債（前年度比 7.1%増）が４年連続増加し、固定負債（同 1.0%増）は微増となっている。

また、製造企業の自己資本比率は 45.9%で前年度差▲0.4 ポイント低下となった。（第２－１１表）。

第2－11表　製造業の資金調達状況

（単位：億円）

	総資産	前年度比（%）	負債計	前年度比（%）	流動負債	前年度比（%）	固定負債	前年度比（%）
平成14年度	2,632,641	▲ 3.2	1,509,620	▲ 4.4	945,615	▲ 3.5	564,005	▲ 5.9
平成15年度	2,744,007	4.2	1,527,341	1.2	971,257	2.7	556,084	▲ 1.4
平成16年度	2,908,601	6.0	1,588,497	4.0	1,029,692	6.0	558,804	0.5
平成17年度	2,959,354	1.7	1,588,501	0.0	1,053,390	2.3	535,111	▲ 4.2
平成18年度	3,080,703	4.1	1,668,127	5.0	1,127,769	7.1	540,358	1.0

（単位：億円）

	純資産	前年度比（%）	資本金	前年度比（%）	資本剰余金	前年度比（%）	利益剰余金	前年度比（%）	自己株式	前年度比（%）	その他	前年度比（%）	自己資本比率（%）
平成14年度	1,123,021	▲ 1.4	245,826	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	42.7
平成15年度	1,216,667	8.3	248,542	1.1	244,809	-	678,288	-	-	-	45,028	-	44.3
平成16年度	1,320,105	8.5	260,529	4.8	264,337	8.0	761,799	12.3	-	-	33,439	▲ 25.7	45.4
平成17年度	1,370,853	3.8	256,772	▲ 1.4	270,893	2.5	780,542	2.5	-	-	62,646	87.3	46.3
平成18年度	1,412,576	3.0	258,617	0.7	281,239	3.8	816,883	4.7	▲ 53,111	-	108,948	73.9	45.9

（注１）自己資本比率 ＝ 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

（注２）17 年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

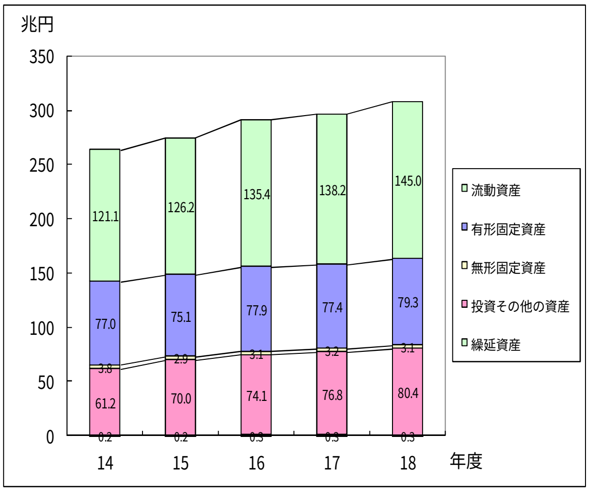
産業別にみると、製造企業は、運用面では「流動資産」及び「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」及び「自己資本」が前年度より増加が目立つ。

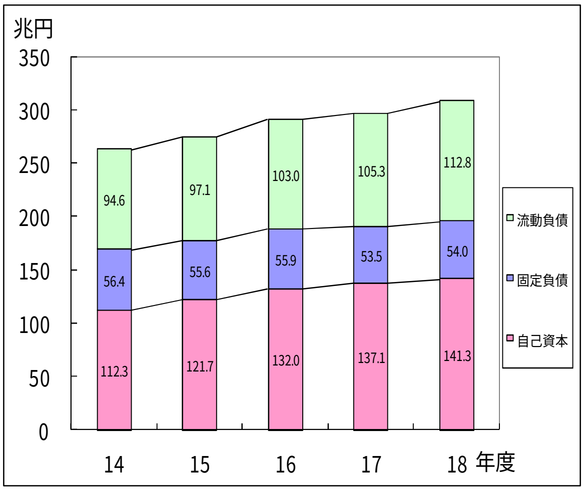
卸売企業は、運用面では業績の回復により、「流動資産」が増加しており、「投資その他の資産」も３年連続の増加となっている。調達面では「流動負債」、「固定負債」、「自己資本」のいずれも増加している。

小売企業は、運用面では、「投資その他の資産」が減少しているが、業績回復に伴い「流動資産」が４年連続増加している。調達面では、「固定負債」は減少傾向にあり、代わって「自己資本」が増加傾向にある（第２－６図）。

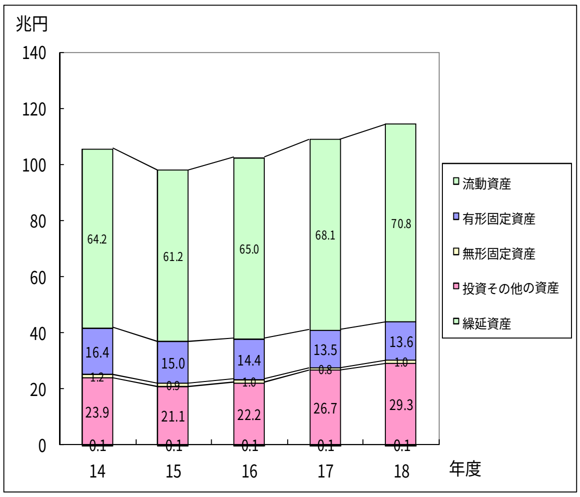
第２－6図　製造業、卸売業、小売業の資金の調達･運用状況

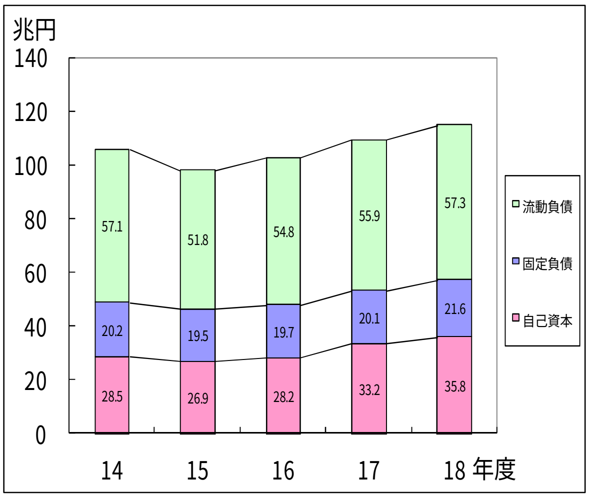
資金の運用・調達状況（製造業）



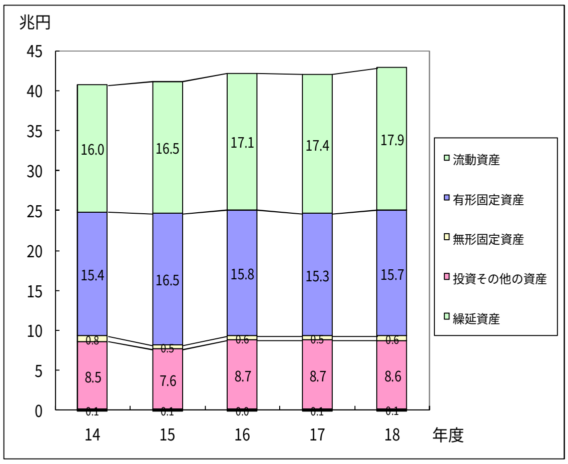


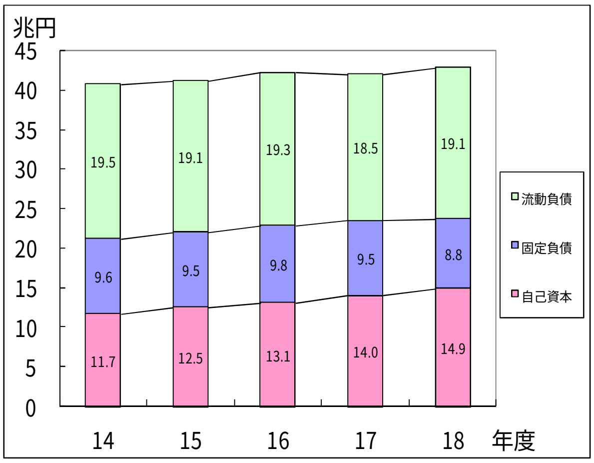
資金の運用・調達状況（卸売業）





資金の運用・調達状況（小売業）





（注1）　自己資本比率　＝　自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷　総資本（総資産）

（注２）17 年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

産業別に１企業当たりの自己資本比率をみると、製造企業は 45.9%となり、前年度に比べ▲0.4 ポイント低下した。また、卸売企業は 31.2%（同 0.8 ポイント上昇）となった。小売企業は 34.9%（同 1.6 ポイント上昇）となった（第２－１２表）。

第2－12表　産業別1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本 (総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	17年度	18年度	前年度差 (ﾎﾟｲﾝﾄ)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合　計	37.0	37.4	0.4	22,227	22,687	2.1	8,227	8,475	3.0
鉱　業	69.8	74.6	4.8	53,135	54,517	2.6	37,106	40,674	9.6
製造業	46.3	45.9	▲ 0.4	22,782	24,111	5.8	10,553	11,056	4.8
電気･ガス業	25.8	27.2	1.4	452,871	431,301	▲ 4.8	116,662	117,482	0.7
卸売業	30.4	31.2	0.8	19,001	20,381	7.3	5,775	6,366	10.2
小売業	33.3	34.9	1.6	11,866	12,454	5.0	3,952	4,341	9.8
飲食店	36.5	39.5	3.0	5,550	5,269	▲ 5.1	2,027	2,080	2.6
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	8.8	6.3	▲ 2.5	315,238	303,275	▲ 3.8	27,652	19,057	▲ 31.1
情報サービス･情報制作業	46.3	50.6	4.3	10,738	9,600	▲ 10.6	4,971	4,853	▲ 2.4
個人教授所	22.4	24.4	2.0	7,221	11,021	52.6	1,618	2,694	66.5
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	12.4	16.4	4.0	30,986	21,912	▲ 29.3	3,845	3,594	▲ 6.5

(注1)　自己資本比率 ＝ 純資産 (資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他) ÷ 総資本 (総資産)

(注２)　17 年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

（２）資本の収益性

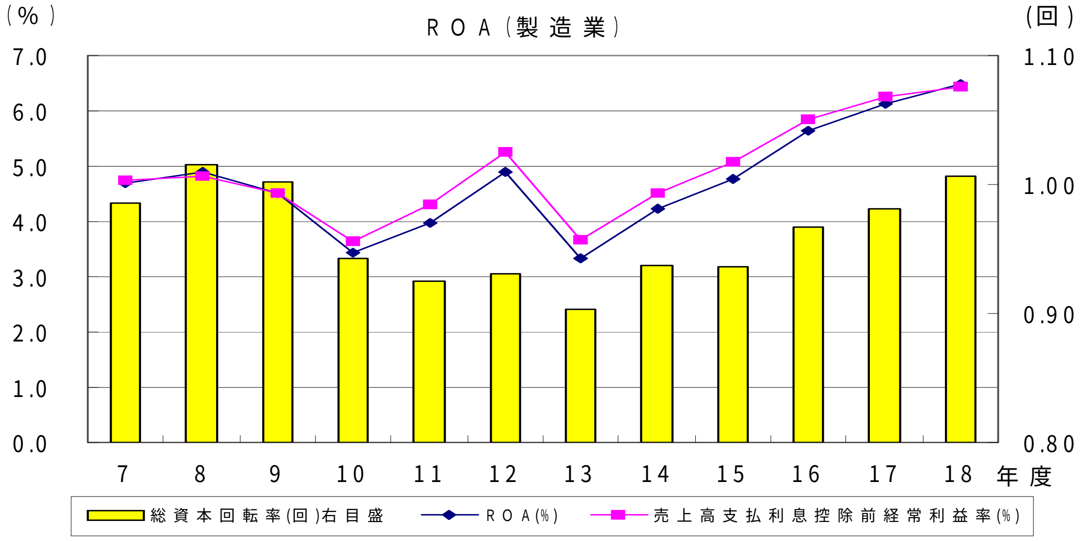
①　資本利益率

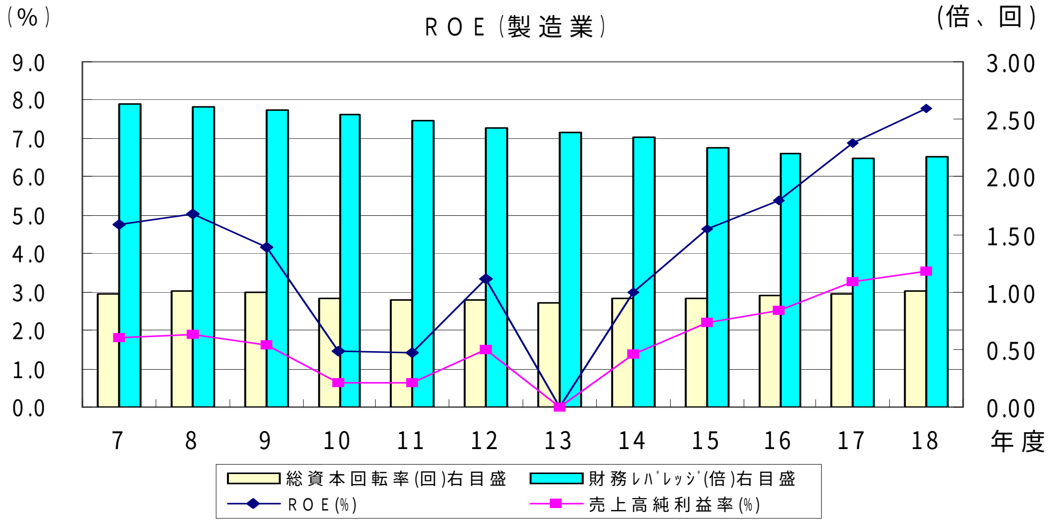
１）製造企業

経常利益が増加したことにより、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇し、総資本回転率も上昇したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ＲＯＡ）は、５年連続で上昇し、平成７年調査以来、最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の上昇により、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）は急上昇しており、ＲＯＡ同様、最高の水準を更新している（第２－７図）。

第2－7図　製造業のROA、ROEの推移





（注１）ＲＯＡ（Return On Assets）とは、企業に投下された総資本（＝総資産）が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されているかを見る指標。ＲＯＡ（総資産利益率）＝経常利益／総資産

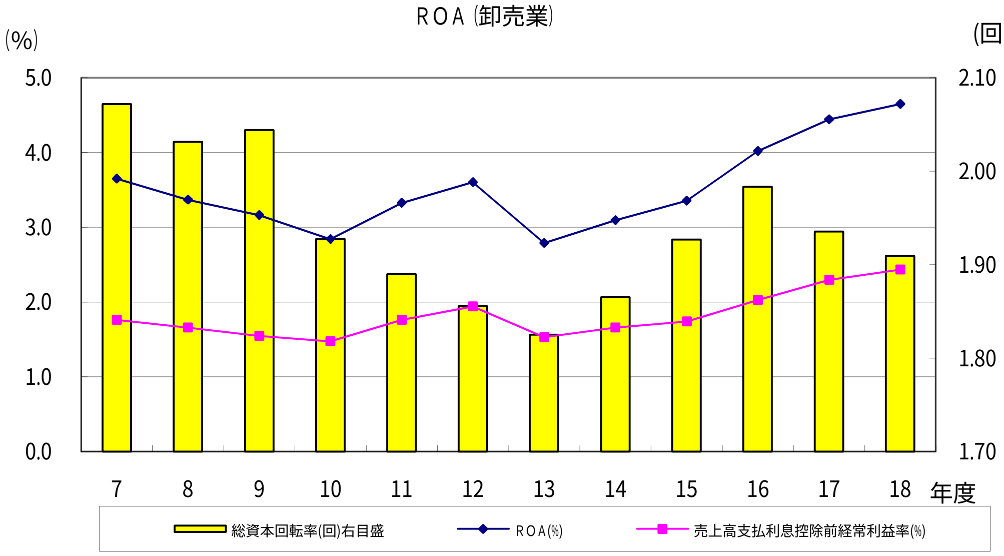
（注２）ＲＯＥ（Return On Equity）とは、株主資本が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されているかを見る指標。ＲＯＥ（自己資本当期利益率）＝当期純利益／自己資本

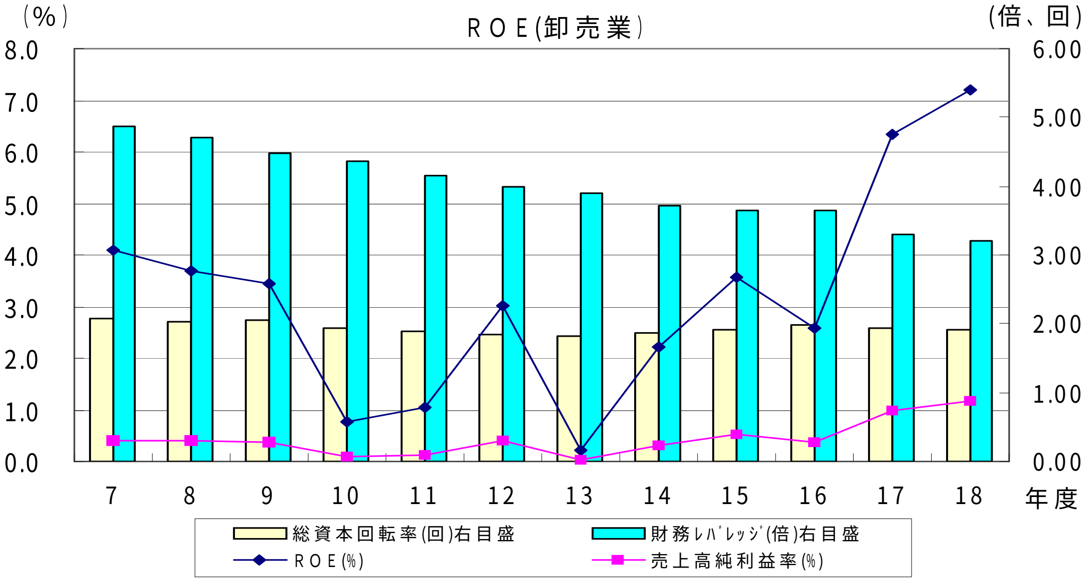
2）卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率が２年連続低下したため、ＲＯＡは５年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の上昇により、ＲＯＥも引き続き上昇しており、平成７年調査以来、最高の水準となった（第２－８図）。

第２－８図　卸売業のＲＯＡ、ＲＯＥの推移



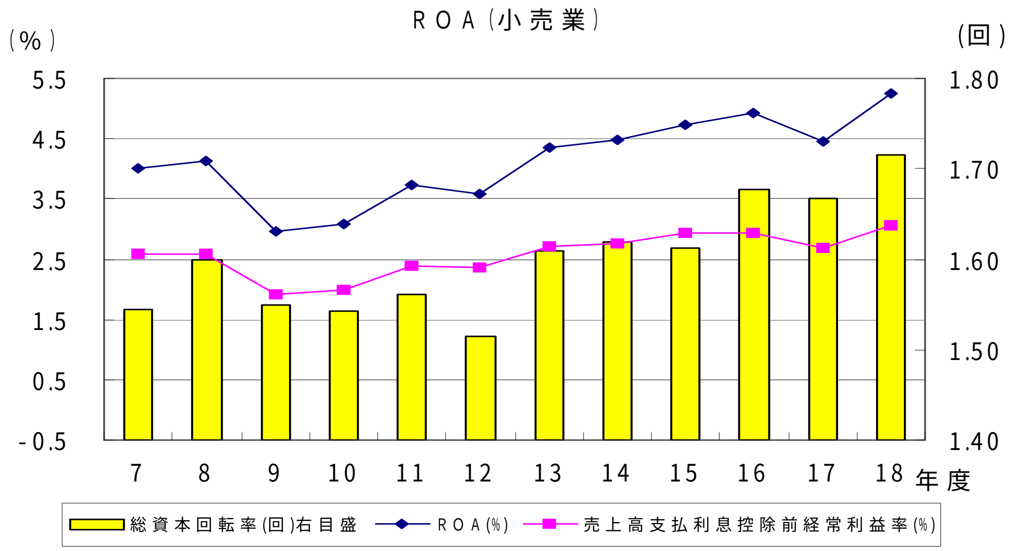


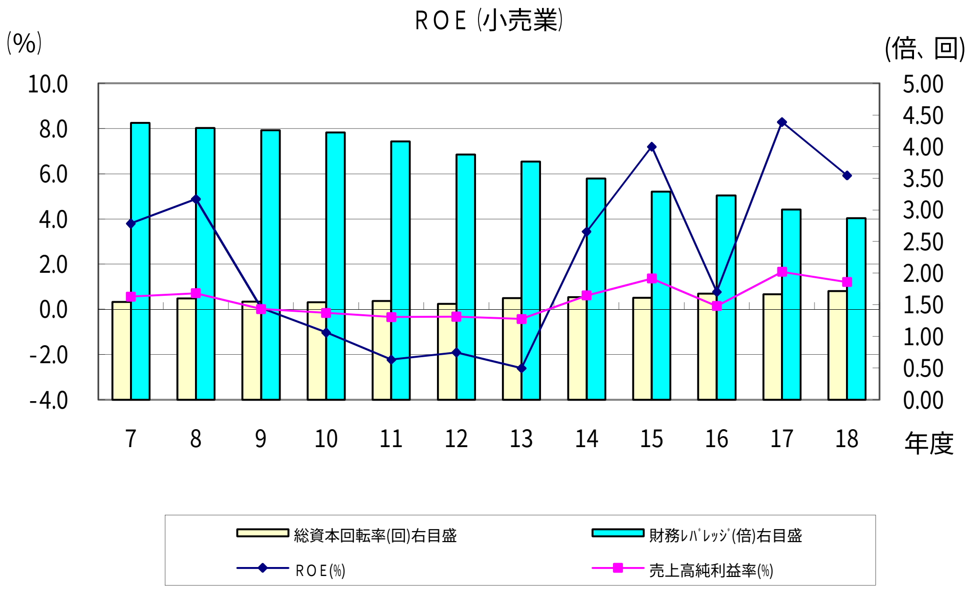
３）小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率の上昇により、ＲＯＡも上昇となった。

ＲＯＥは 17 年度には 8.29%と過去１１年で最高となったが、18 年度では 5.92%と低下した。（第２－９図）。

第2－9図　小売業のROA、ROEの推移





②資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率を産業別でみると、製造企業は、1.01 回で前年度差 0.03 回の上昇、卸売企業は、1.91 回で同▲0.03 回の低下、小売企業は、1.72 回で同 0.05 回の上昇となった。また、鉱業企業は、0.38 回で同 0.04 回の上昇となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、電気機械機具製造業（前年度差 0.07 回）、石油製品・石炭製品製造業（同 0.04 回）、輸送用機械器具製造業（同 0.04 回）などが上昇となった（第２－１３表、第２－１４表）。

第2－13表　産業別総資本回転率

	売上高 (億円)			総資本 (億円)			総資本回転率 (回)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ﾎﾟｲﾝﾄ)
合計	6,392,500	6,751,856	-	5,804,217	6,035,877	-	1.10	1.12	-
鉱業	6,718	7,972	18.7	19,660	20,716	5.4	0.34	0.38	0.04
製造業	2,905,332	3,101,573	6.8	2,959,354	3,080,703	4.1	0.98	1.01	0.03
電気･ガス業	190,661	196,283	2.9	470,986	465,805	▲ 1.1	0.40	0.42	0.02
卸売業	2,113,414	2,190,673	3.7	1,091,966	1,147,262	5.1	1.94	1.91	▲ 0.03
小売業	699,942	735,404	5.1	419,819	428,528	2.1	1.67	1.72	0.05
飲食店	41,318	40,375	▲ 2.3	27,638	27,083	▲ 2.0	1.49	1.50	0.01
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	22,899	24,630	7.6	233,276	215,325	▲ 7.7	0.10	0.11	0.01
情報サービス･情報制作業	222,997	202,256	▲ 9.3	200,364	178,555	▲ 10.9	1.11	1.13	0.02
個人教授所	3,371	3,845	14.1	2,816	2,976	5.7	1.20	1.29	0.09
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	185,848	248,845	-	378,338	468,924	-	0.49	0.53	-

㈱注　総資本回転率 ＝ 売上高 ÷ 総資本

第2－14表　製造業主要業種別総資本回転率

	売上高 (億円)			総資本 (億円)			総資本回転率 (回)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ﾎﾟｲﾝﾄ)
製造業	2,905,332	3,101,573	6.8	2,959,354	3,080,703	4.1	0.98	1.01	0.03
食料品製造業	170,918	175,365	2.6	133,126	135,820	2.0	1.28	1.29	0.01
飲料･たばこ･飼料製造業	98,989	96,734	▲ 2.3	92,127	94,951	3.1	1.07	1.02	▲ 0.05
化学工業	289,347	309,835	7.1	393,164	407,291	3.6	0.74	0.76	0.02
石油製品･石炭製品製造業	193,563	182,416	▲ 5.8	100,365	92,561	▲ 7.8	1.93	1.97	0.04
鉄鋼業	137,289	150,515	9.6	164,582	183,483	11.5	0.83	0.82	▲ 0.01
一般機械器具製造業	267,628	280,116	4.7	320,251	327,334	2.2	0.84	0.86	0.02
電気機械器具製造業	157,300	170,890	8.6	165,648	166,762	0.7	0.95	1.02	0.07
情報通信機械器具製造業	280,804	319,874	13.9	244,750	282,477	15.4	1.15	1.13	▲ 0.02
電子部品･デバイス製造業	150,189	160,055	6.6	154,501	160,387	3.8	0.97	1.00	0.03
輸送用機械器具製造業	592,893	646,550	9.1	519,016	549,995	6.0	1.14	1.18	0.04

② 当期純利益

産業別に１企業当たり当期純利益をみると、製造企業は、前年度比 18.4%と 13 年度をボトムに５年連続で上昇した。卸売企業は、同 25.1%と２年連続上昇し、小売企業は、同▲21.6%と２年ぶりに低下した（第２－１５表、第２－１６表）。

第2－15表　産業別1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益（百万円）			自己資本当期利益率（%）			総資本当期利益率（%）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	17年度	18年度	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
合　　計	574.3	662.9	15.4	7.0	7.8	0.8	2.6	2.9	0.3
鉱　業	3,777.2	5,027.3	33.1	10.2	12.4	2.2	7.1	9.2	2.1
製造業	727.4	860.9	18.4	6.9	7.8	0.9	3.2	3.6	0.4
電気・ガス業	9,010.9	7,981.9	▲ 11.4	7.7	6.8	▲ 0.9	2.0	1.9	▲ 0.1
卸売業	365.8	457.6	25.1	6.3	7.2	0.9	1.9	2.2	0.3
小売業	327.7	257.0	▲ 21.6	8.3	5.9	▲ 2.4	2.8	2.1	▲ 0.7
飲食店	9.1	42.9	371.4	0.4	2.1	1.7	0.2	0.8	0.6
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業・割賦金融業	2,045.9	▲ 6,394.3	-	7.4	▲ 33.6	▲ 41.0	0.6	▲ 2.1	▲ 2.7
情報サービス・情報制作業	383.2	975.3	154.5	7.7	20.1	12.4	3.6	10.2	6.6
個人教授所	▲ 112.9	249.7	-	▲ 7.0	9.3	16.3	▲ 1.6	2.3	3.9
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	280.2	343.5	22.6	7.3	9.6	2.3	0.9	1.6	0.7

第2－16表　製造業、卸売業、小売業の1企業当たり当期純利益、当期利益率（時系列）

	年度	製造業	前年度比（%） 前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	卸売業	前年度比（%） 前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）	小売業	前年度比（%） 前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
当期純利益（百万円）前年度比（%）	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	－
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
	17	727.4	35.8	365.8	197.6	327.7	1062.1
	18	860.9	18.4	457.6	25.1	257.0	▲ 21.6
自己資本当期利益率（%）前年度差（ポイント）	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
	18	7.8	0.9	7.2	0.9	5.9	▲ 2.4
総資本当期利益率（%）前年度差（ポイント）	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6
	18	3.6	0.4	2.2	0.3	2.1	▲ 0.7

（注1）　自己資本当期利益率 ＝ 当期純利益 ÷ 純資産 ×100

（注2）　総資本当期利益率 ＝ 当期純利益 ÷ 総資本 ×100

４.生産性の状況

・１企業当たり付加価値額は45億円で前年度に比べ7.6％増加。
・労働生産性は、製造企業（前年度比7.0％増）、卸売企業（同5.7％増）とも５年連続の増加、小売企業は微増。

１企業当たり付加価値額を産業別にみると、製造企業 50 億円（前年度比 10.3％増）、卸売企業 26 億円（同 6.5％増）、小売企業 39 億円（同 10.5％増）、鉱業企業 123 億円（同 23.2％増）等で増加となったが、電気・ガス企業 710 億円（同▲6.1％減）等で減少となった。

付加価値率を産業別にみると、製造企業は 20.5％(前年度差 0.3 ポイント上昇）、卸売企業は 6.6％（同横ばい）、小売企業は 18.4％（同 0.4 ポイント上昇）となっている（第２－１７表）。

第2－17表　産業別付加価値額、付加価値率

	１企業当たり付加価値額（百万円）			付加価値率（%）		
	１７年度	１８年度	前年度比（%）	１７年度	１８年度	前年度差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
合計	4,221.9	4,544.4	7.6	17.2	17.9	0.7
鉱業	9,998.4	12,322.8	23.2	55.1	58.7	3.6
製造業	4,522.9	4,990.0	10.3	20.2	20.5	0.3
電気･ガス業	75,566.8	70,979.8	▲ 6.1	41.2	39.1	▲ 2.1
卸売業	2,424.3	2,583.0	6.5	6.6	6.6	0.0
小売業	3,561.4	3,934.1	10.5	18.0	18.4	0.4
飲食店	3,769.1	3,760.7	▲ 0.2	45.4	47.9	2.5
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	10,721.9	10,539.7	▲ 1.7	34.6	30.4	▲ 4.2
情報サービス･情報制作業	3,835.5	4,116.8	7.3	32.1	37.8	5.7
個人教授所	5,330.6	8,044.2	50.9	61.7	56.5	▲ 5.2
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	5,488.5	4,846.3	▲ 11.7	36.1	41.8	5.7

（注１）付加価値額（17 年度まで）　＝ 営業利益 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課 ＋ 減価償却費 ＋ 賃借料

付加価値額（18 年度）　＝ 営業利益 ＋ 給与総額 ＋ 福利厚生費 ＋ 租税公課 ＋ 減価償却費 ＋ 動産・不動産賃借料

（注２）付加価値率 ＝ 付加価値額 ÷ 売上高 ×１００

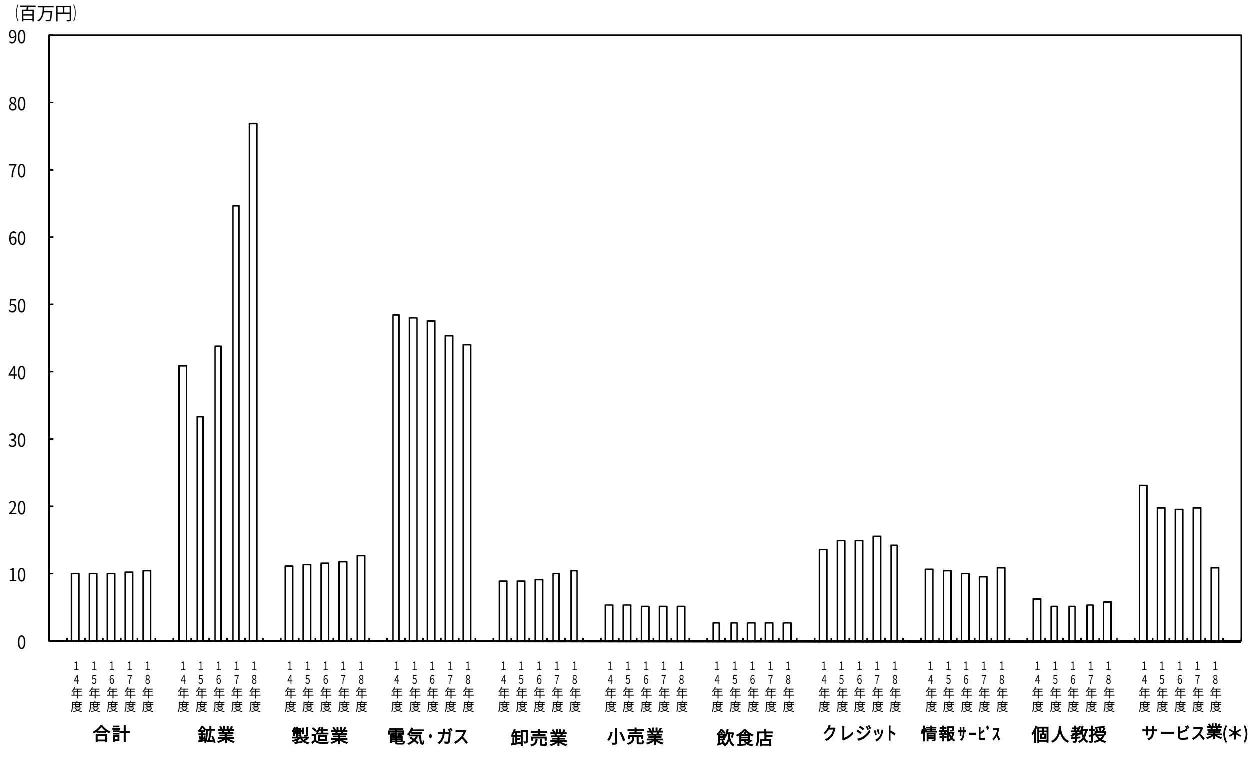
労働生産性（常時従業者１人当たり付加価値額）を産業別にみると、製造企業（前年度比 7.0%増）、卸売企業（同 5.7%増）とも５年連続で増加し、小売企業は微増となった（第２－１８表、第２－１０図、付表７）。

第2－18表　産業別労働生産性

	労働生産性(万円/人)		
	17年度	18年度	前年度比(%)
合　　　計	1,014.6	1,034.3	1.9
鉱　業	6,474.3	7,696.7	18.9
製 造 業	1,177.9	1,260.5	7.0
電気･ガス業	4,537.0	4,407.8	▲ 2.8
卸 売 業	991.3	1,048.1	5.7
小 売 業	517.8	518.3	0.1
飲 食 店	272.2	276.0	1.4
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	1,558.8	1,429.4	▲ 8.3
情報サービス･情報制作業	964.9	1,091.2	13.1
個人教授所	540.6	568.5	5.2
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	1,968.0	1,078.2	▲ 45.2

（注1）　労働生産性 ＝ 付加価値額 ÷ 常時従業者数

第2－10図　産業別労働生産性



5. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

・製造企業の固定資産額は162兆8040億円、前年度比3.4%増加。また、有形固定資産当期取得額は14兆9723億円、同7.8%増加。
・１企業当たり有形固定資産当期取得額は、10億14百万円、前年度比1.6%増加。製造企業は11億72百万円、同9.6%増加。
・固定長期適合率は87.2%で前年度より▲0.2ポイント低下。製造企業は83.4%で前年度より0.8ポイント上昇。

製造企業の固定資産額は、162 兆 8040 億円で前年度に比べ 3.4%と３年連続の増加となった。有形固定資産額は 79 兆 2937 億円で同 2.4%、投資その他の資産は 80 兆 4453 億円で同 4.7%の増加となった（第２－１９表、第２－２２表）。

第2－19表　産業別固定資産の状況

	固 定 資 産 (億円)			有形固定資産 (億円)		
	１7年度	１8年度	前年度比 (%)	１7年度	１8年度	前年度比 (%)
合　　計	3,063,283	3,161,489	-	1,655,149	1,679,578	-
鉱　業	16,468	16,527	0.4	3,470	4,089	17.9
製造業	1,574,661	1,628,040	3.4	774,369	792,937	2.4
電気･ガス業	442,285	433,655	▲ 2.0	363,484	351,974	▲ 3.2
卸売業	410,226	438,631	6.9	135,010	135,875	0.6
小売業	245,068	248,659	1.5	152,813	156,626	2.5
飲食店	20,001	19,392	▲ 3.0	12,249	11,410	▲ 6.9
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	34,917	16,750	▲ 52.0	19,904	5,917	▲ 70.3
情報サービス･情報制作業	102,944	88,699	▲ 13.8	36,903	34,056	▲ 7.7
個人教授所	2,069	2,222	7.4	1,034	1,069	3.4
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	214,644	268,913	-	155,915	185,626	-

	(つづき) 固定資産 (億円)					
	無形固定資産 (億円)			投資その他の資産 (億円)		
	１7年度	１8年度	前年度比 (%)	１7年度	１8年度	前年度比 (%)
合　　計	91,496	92,824	-	1,316,638	1,389,087	-
鉱　業	43	53	24.7	12,956	12,385	▲ 4.4
製造業	32,089	30,651	▲ 4.5	768,203	804,453	4.7
電気･ガス業	14,374	13,897	▲ 3.3	64,427	67,785	5.2
卸売業	8,265	10,071	21.9	266,951	292,684	9.6
小売業	5,289	6,478	22.5	86,966	85,555	▲ 1.6
飲食店	384	359	▲ 6.6	7,367	7,624	3.5
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	5,640	2,826	▲ 49.9	9,373	8,007	▲ 14.6
情報サービス･情報制作業	11,191	10,830	▲ 3.2	54,850	43,813	▲ 20.1
個人教授所	35	56	58.1	1,000	1,097	9.8
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	14,185	17,603	-	44,545	65,684	-

有形固定資産当期取得額は、26 兆 9857 億円となった。産業別にみると、製造企業は 14 兆 9723 億円（前年度比 7.8％増）、小売企業は 1 兆 9248 億円（同 3.0％増）とそれぞれ増加した。また、研究開発関連当期取得額は、8,635 億円となった。産業別にみると、製造企業は 7,893 億円（同 11.0％増）となった。

１企業当たりの有形固定資産当期取得額をみると、10 億 14 百万円で前年度比 1.6％の増加となった。産業別では、製造企業が 11 億 72 百万円（前年度比 9.6％増）、卸売企業は 2 億 49 百万円（同▲16.8％減）、小売企業は 5 億 59 百万円（同 5.9％増）となった。

製造企業の業種別では、飲料・たばこ・飼料製造業（前年度比 103.9％）、情報通信機械器具製造業（同 38.2％増）の伸びが目立つ（第２－２０表、第２－２１表）。

第2－20表　鉱業、製造業、卸売業、小売業の有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額（百万円）						1企業当たり取得額（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	うち研究開発関連			17年度	18年度	前年度比（%）
				17年度	18年度	前年度比（%）			
合計	26,062,883	26,985,657	-	803,805	863,512	-	998	1,014	1.6
鉱　業	73,541	101,124	37.5	33	24	▲ 27.3	1,988	2,661	33.9
製造業	13,888,134	14,972,348	7.8	711,239	789,347	11.0	1,069	1,172	9.6
卸売業	1,719,840	1,399,201	▲ 18.6	42,789	48,769	14.0	299	249	▲ 16.8
小売業	1,868,013	1,924,778	3.0	244	368	50.8	528	559	5.9

第2－21表　製造業の主要業種別有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）
製造業	13,888,134	14,972,348	7.8
食料品製造業	602,351	557,809	▲ 7.4
飲料・たばこ・飼料製造業	268,832	548,240	103.9
化学工業	1,884,116	1,710,509	▲ 9.2
窯業・土石製品製造業	370,526	371,570	0.3
鉄鋼業	953,303	1,143,964	20.0
一般機械器具製造業	1,379,800	1,037,690	▲ 24.8
電気機械器具製造業	698,889	717,821	2.7
情報通信機械器具製造業	999,320	1,381,132	38.2
電子部品・デバイス製造業	1,233,787	1,437,628	16.5
輸送用機械器具製造業	2,929,226	3,033,222	3.6

固定長期適合率をみると、87.2%と前年度差▲0.2 ポイントの低下となった。

製造企業全体は、前年度差 0.8 ポイントの上昇であったが、情報通信機械器具製造業（同 2.0 ポイント上昇）、鉄鋼業（同 1.6 ポイント上昇）、化学工業（同 1.4 ポイント上昇）等が上昇した。

卸売企業全体は、前年度差▲0.6 ポイントの低下となったが、電気機械器具卸売業（同 4.9 ポイント上昇）が目立って上昇となった。

小売企業全体は、前年度差 0.3 ポイントの上昇となったが、自動車・自転車小売業（同▲17.4 ポイント低下）は大幅に低下となった（第２－２２表、第２－２３表）。

第2－22表　産業別固定長期適合率

	固定資産額（億円）			自己資本と固定負債の計（億円）			固定長期適合率（%）		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(%)
合　　　計	3,063,283	3,161,489	-	3,504,486	3,627,413	-	87.4	87.2	▲ 0.2
鉱　　業	16,468	16,527	0.4	18,108	18,870	4.2	90.9	87.6	▲ 3.3
製 造 業	1,574,661	1,628,040	3.4	1,905,964	1,952,934	2.5	82.6	83.4	0.8
電気･ガス業	442,285	433,655	▲ 2.0	396,053	391,524	▲ 1.1	111.7	110.8	▲ 0.9
卸 売 業	410,226	438,631	6.9	532,582	573,847	7.7	77.0	76.4	▲ 0.6
小 売 業	245,068	248,659	1.5	234,774	237,397	1.1	104.4	104.7	0.3
飲 食 店	20,001	19,392	▲ 3.0	18,077	18,875	4.4	110.6	102.7	▲ 7.9
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業	34,917	16,750	▲ 52.0	80,021	68,209	▲ 14.8	43.6	24.6	▲ 19.0
情報サービス･情報制作業	102,944	88,699	▲ 13.8	131,621	119,921	▲ 8.9	78.2	74.0	▲ 4.2
個人教授所	2,069	2,222	7.4	1,553	1,562	0.6	133.2	142.3	9.1
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	214,644	268,913	-	185,733	244,275	-	115.6	110.1	▲ 5.5

（注）固定長期適合率 ＝ 固定資産 ÷ （自己資本 ＋ 固定負債）

第2－23表　製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額（億円）			自己資本と固定負債の計（億円）			固定長期適合率（%）		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度差(ﾎﾟｲﾝﾄ)
製 造 業	1,574,661	1,628,040	3.4	1,905,964	1,952,934	2.5	82.6	83.4	0.8
食料品製造業	76,754	77,725	1.3	87,880	88,184	0.3	87.3	88.1	0.8
パルプ･紙･紙加工品製造業	45,388	45,956	1.3	42,988	44,230	2.9	105.6	103.9	▲ 1.7
化学工業	210,493	221,056	5.0	280,894	289,899	3.2	74.9	76.3	1.4
鉄鋼業	104,208	116,331	11.6	107,990	118,525	9.8	96.5	98.1	1.6
一般機械器具製造業	132,815	132,865	0.0	204,868	206,124	0.6	64.8	64.5	▲ 0.3
電気機械器具製造業	78,227	74,552	▲ 4.7	108,561	102,658	▲ 5.4	72.1	72.6	0.5
情報通信機械器具製造業	128,097	147,171	14.9	143,172	160,801	12.3	89.5	91.5	2.0
電子部品･デバイス製造業	76,510	80,399	5.1	98,026	101,266	3.3	78.1	79.4	1.3
輸送用機械器具製造業	302,365	318,177	5.2	336,930	351,506	4.3	89.7	90.5	0.8
卸 売 業	410,226	438,631	6.9	532,582	573,847	7.7	77.0	76.4	▲ 0.6
食料･飲料卸売業	27,957	32,223	15.3	30,349	34,868	14.9	92.1	92.4	0.3
鉱物･金属材料卸売業	176,967	188,948	6.8	212,318	234,535	10.5	83.3	80.6	▲ 2.7
一般機械器具卸売業	16,997	19,298	13.5	26,739	30,793	15.2	63.6	62.7	▲ 0.9
自動車卸売業	12,798	13,805	7.9	15,136	17,228	13.8	84.6	80.1	▲ 4.5
電気機械器具卸売業	59,190	67,059	13.3	86,579	91,475	5.7	68.4	73.3	4.9
小 売 業	245,068	248,659	1.5	234,774	237,397	1.1	104.4	104.7	0.3
織物･衣服･身の回り品小売業	53,611	54,175	1.1	53,972	52,845	▲ 2.1	99.3	102.5	3.2
飲食料品小売業	87,448	88,860	1.6	82,537	80,346	▲ 2.7	106.0	110.6	4.6
自動車･自転車小売業	39,675	36,280	▲ 8.6	26,332	27,225	3.4	150.7	133.3	▲ 17.4
機械器具小売業	12,589	13,462	6.9	15,200	15,500	2.0	82.8	86.8	4.0

第3章　売上高にみる事業展開状況

1. 本業･兼業の状況

・製造企業の本業比率は84.2%（前年度差0.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）、本業への集約化が進む。 ・卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移でみると、以下のとおり。

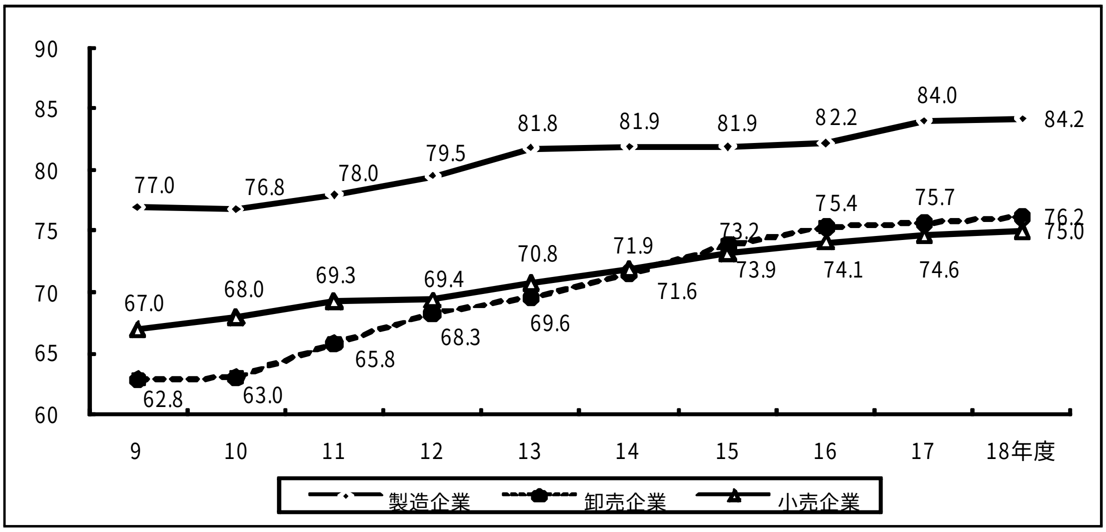
製造企業の本業比率は、平成 10 年度まで 77%前後で安定的に推移していたが、11 年度から本業比率は上昇に転じ、集約化の動きを強めた。13 年度以降本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約化の動きは緩やかだったが、18 年度は 84.2%、前年度差 0.2 ポイント上昇と集約化が進んだ。

卸売企業は 10 年度に本業比率が上昇に転じ、その後一貫して上昇を続けている。18 年度は 76.2%（前年度差 0.5 ポイント上昇）と９年連続の上昇となり、依然として集約化の動きを続けている。

小売企業も 10 年度以降本業比率を高めてきており、18 年度の本業比率は 75.0%（同 0.4 ポイント上昇）で９年連続の上昇となった（第３－１図）。

(注) 本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合
　(本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高)

第3－1図 製造、卸売、小売業の本業比率の推移



注：11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理

2. 製造企業の展開状況

- 製造企業の本業比率、昨年度に引き続き上昇。
- 加工型製造企業は、本業以外の製造企業の兼業比率が高い。

前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は 84.2%で、前年度差 0.2 ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野では横ばい、卸売・小売業分野は同▲0.5%ポイントの低下、その他の分野では同 0.2 ポイントの上昇となった。

次に、業種別の本業比率の変化をみると、窯業・土石製品製造業（80.6%、前年度差 7.4 ポイント上昇）、非鉄金属製造業（80.6%、同 4.8 ポイント上昇）、繊維工業（79.9%、同 4.4 ポイント上昇）、電気機械器具製造業（79.1%、同 2.9 ポイント上昇）、鉄鋼業（91.0%、同 2.3 ポイント上昇）などが前年に比べ上昇している。

他方、その他の製造業（74.6%、同▲5.7 ポイント低下）、石油製品・石炭製品製造業（87.3%、同▲3.5 ポイント低下）、なめし革・同製品・毛皮製造業（92.1%、同▲2.1 ポイント低下）、情報通信機械器具製造業（65.3%、同▲1.2 ポイント低下）などは、本業比率が低下している。

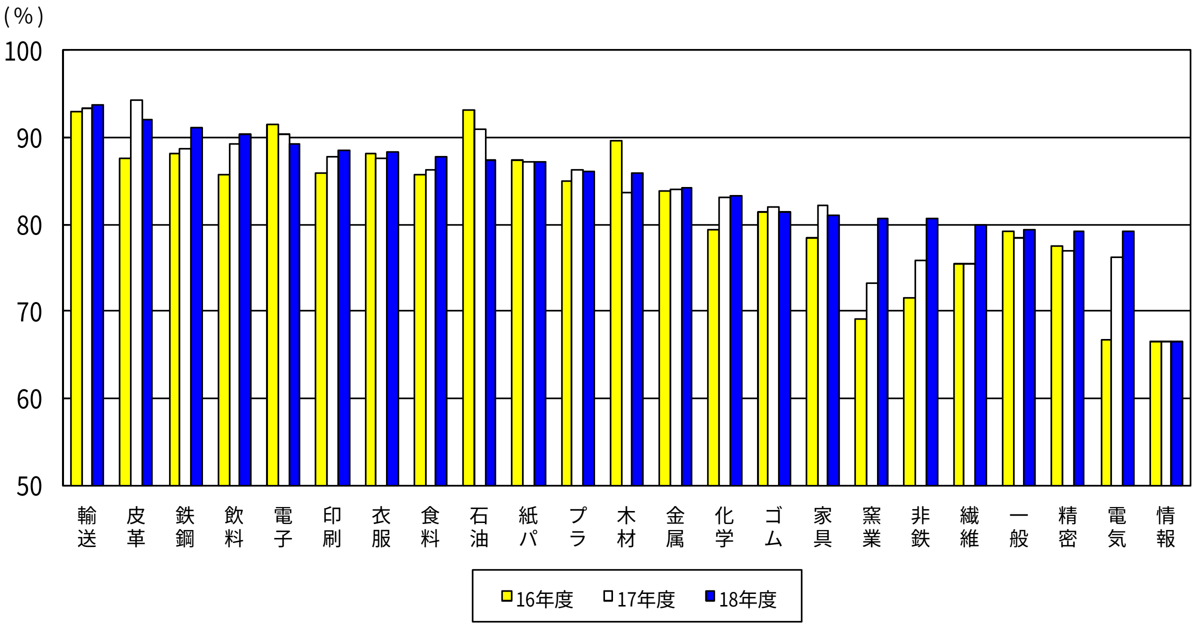
なお、本業以外の比率が最も高いのは情報通信機械器具製造業で、その他の製造業は、本業以外の製造業分野で兼業比率を高めている（第３－１表、第３－２図、第３－３図）。

第3－1表　製造業にみる兼業状況

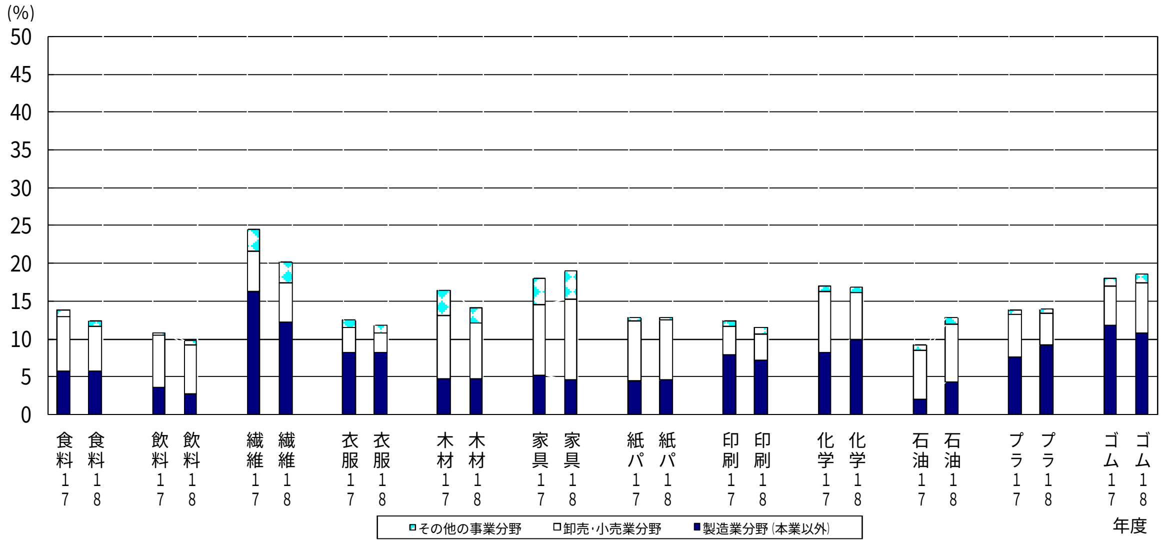
（単位：%、ポイント）

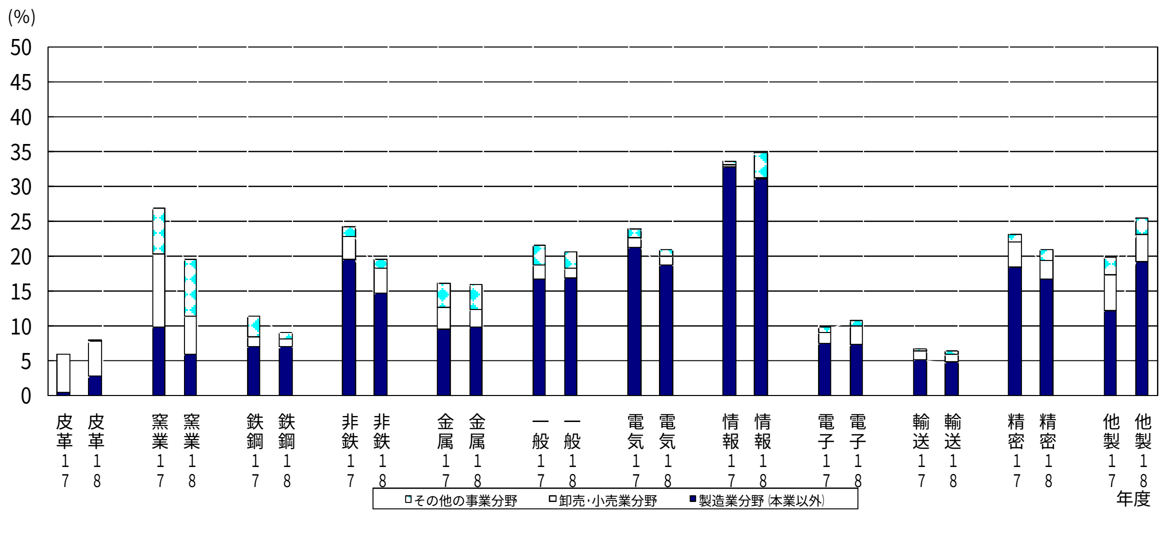
	本業比率		本業以外の比率						
				製造業		卸売・小売業		その他	
		前年度差			前年度差		前年度差		前年度差
製造業	84.2	0.2	15.8	11.2	0.0	3.1	▲ 0.5	1.4	0.2
食料品製造業	87.7	1.4	12.3	5.7	0.0	5.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.1
飲料･たばこ･飼料製造業	90.3	1.1	9.7	2.6	▲ 1.0	6.6	▲ 0.3	0.5	0.2
繊維工業	79.9	4.4	20.1	12.2	▲ 4.0	5.2	▲ 0.1	2.7	▲ 0.3
衣服･その他の繊維製品製造業	88.3	0.7	11.7	8.2	0.1	2.6	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1
木材･木製品製造業(家具を除く)	85.9	2.2	14.1	4.7	0.0	7.3	▲ 1.0	2.1	▲ 1.2
家具･装備品製造業	81.1	▲ 1.0	18.9	4.5	▲ 0.6	10.7	1.3	3.7	0.3
パルプ･紙･紙加工品製造業	87.2	0.0	12.8	4.5	0.1	7.9	0.1	0.5	▲ 0.1
印刷･同関連業	88.5	0.8	11.5	7.2	▲ 0.6	3.4	▲ 0.4	0.8	0.1
化学工業	83.2	0.2	16.8	9.9	1.8	6.2	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1
石油製品･石炭製品製造業	87.3	▲ 3.5	12.7	4.2	2.2	7.7	1.2	0.7	0.0
プラスチック製品製造業	86.1	▲ 0.2	13.9	9.2	1.7	4.2	▲ 1.5	0.5	0.0
ゴム製品製造業	81.5	▲ 0.5	18.5	10.8	▲ 1.0	6.5	1.4	1.3	0.2
なめし革･同製品･毛皮製造業	92.1	▲ 2.1	7.9	2.8	2.4	5.0	▲ 0.4	0.1	0.1
窯業･土石製品製造業	80.6	7.4	19.4	5.9	▲ 3.8	5.4	▲ 5.1	6.3	▲ 0.3
鉄鋼業	91.0	2.3	9.0	7.0	0.0	1.1	▲ 0.2	0.8	▲ 2.2
非鉄金属製造業	80.6	4.8	19.4	14.6	▲ 4.9	3.6	0.4	0.9	▲ 0.6
金属製品製造業	84.2	0.2	15.8	9.7	0.3	2.5	▲ 0.6	3.5	0.0
一般機械器具製造業	79.4	0.9	20.6	16.8	0.1	1.4	▲ 0.5	2.3	▲ 0.6
電気機械器具製造業	79.1	2.9	20.9	18.7	▲ 2.5	1.2	▲ 0.1	1.0	▲ 0.3
情報通信機械器具製造業	65.3	▲ 1.2	34.7	31.0	▲ 1.7	0.1	▲ 0.2	3.7	3.2
電子部品･デバイス製造業	89.3	▲ 1.0	10.7	7.3	▲ 0.1	2.6	1.0	0.9	0.2
輸送用機械器具製造業	93.6	0.3	6.4	4.7	▲ 0.4	1.2	0.0	0.6	0.2
精密機械器具製造業	79.1	2.2	20.9	16.7	▲ 1.7	2.6	▲ 1.0	1.6	0.5
その他の製造業	74.6	▲ 5.7	25.4	19.2	7.1	3.8	▲ 1.4	2.4	0.0

第３－２図　製造業の本業比率



第３－３図　製造業の兼業分野の状況





3. 卸売･小売企業の展開状況

・卸売企業の本業比率は、76.2%（前年度差0.5ポイント上昇）。
・小売企業の本業比率は、75.0%（前年度差0.4ポイント上昇）。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率が高まる動きが続いており、18 年度の本業比率は 76.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。本業以外の製造業分野の兼業比率は同 0.1 ポイント上昇、他方、卸売・小売業分野の兼業比率は同▲0.5 ポイント低下、その他分野が同▲0.2 ポイント低下となっている。

次に、業種別にみると、本業比率が上昇した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業（80.6%、前年度差 9.2 ポイント上昇）、その他の機械器具卸売業（82.4%、同 4.0 ポイント上昇）、鉱物・金属材料卸売業（63.7%、同 2.3 ポイント上昇）などである。本業比率が最も上昇した家具・建具・じゅう器等卸売業は、本業以外の製造業分野（3.0%、▲8.2 ポイント低下）で兼業比率を低下させ、本業比率を上昇させている。

他方、本業比率が低下した業種は、再生資源卸売業（74.0%、同▲9.0 ポイント低下）、建築材料卸売業（77.9%、同▲2.7 ポイント低下）、一般機械器具卸売業（78.1%、同▲2.6 ポイント低下）など９業種である。

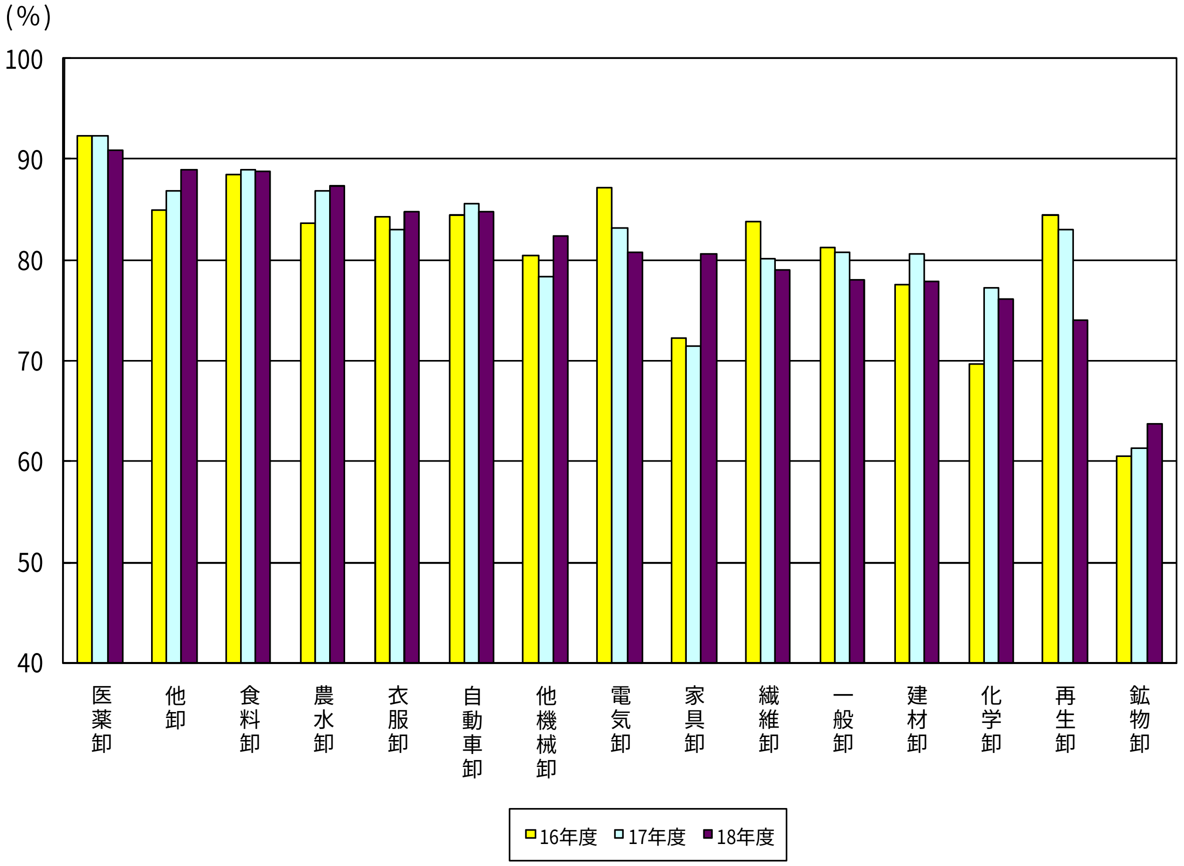
本業比率の最も低下した再生資源卸売業は、卸売・小売業分野で兼業比率を高め、一般機械器具卸売業、電気機械器具卸売業などは、本業以外の製造業と卸売・小売業分野で兼業比率を高めている（第３－２表、第３－４図、第３－５図）。

第3－2表　卸売業にみる兼業状況

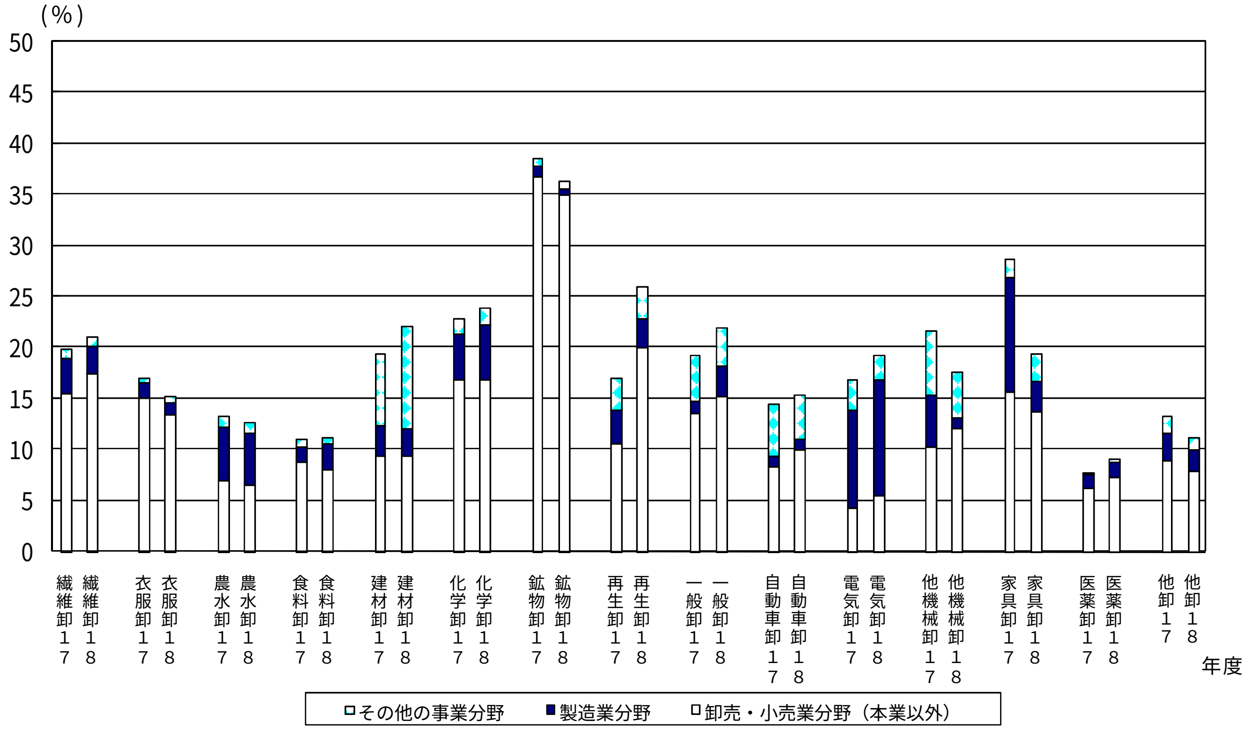
（単位：%、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
				製造業		卸売・小売業		その他	
		前年度差			前年度差		前年度差		前年度差
卸売業	76.2	0.5	23.8	3.1	0.1	19.0	▲ 0.5	1.6	▲ 0.2
繊維品卸売業	79.0	▲ 1.1	21.0	2.7	▲ 0.7	17.5	2.0	0.7	▲ 0.3
衣服･身の回り品卸売業	84.8	1.8	15.2	1.2	▲ 0.3	13.4	▲ 1.7	0.7	0.3
農畜産物･水産物卸売業	87.4	0.6	12.6	5.1	▲ 0.1	6.5	▲ 0.5	1.0	0.0
食料･飲料卸売業	88.8	▲ 0.2	11.2	2.5	0.9	8.0	▲ 0.7	0.7	0.0
建築材料卸売業	77.9	▲ 2.7	22.1	2.6	▲ 0.3	9.4	0.0	10.0	2.9
化学製品卸売業	76.1	▲ 1.1	23.9	5.4	1.0	16.8	▲ 0.1	1.7	0.2
鉱物･金属材料卸売業	63.7	2.3	36.3	0.7	▲ 0.3	34.9	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1
再生資源卸売業	74.0	▲ 9.0	26.0	2.9	▲ 0.4	20.0	9.4	3.1	0.0
一般機械器具卸売業	78.1	▲ 2.6	21.9	3.0	1.9	15.2	1.6	3.6	▲ 1.0
自動車卸売業	84.7	▲ 0.9	15.3	1.0	▲ 0.1	10.0	1.7	4.3	▲ 0.7
電気機械器具卸売業	80.8	▲ 2.3	19.2	11.3	1.7	5.5	1.2	2.4	▲ 0.6
その他の機械器具卸売業	82.4	4.0	17.6	1.1	▲ 4.1	12.0	1.8	4.5	▲ 1.7
家具･建具･じゅう器等卸売業	80.6	9.2	19.4	3.0	▲ 8.2	13.7	▲ 1.9	2.6	0.8
医薬品･化粧品等卸売業	90.9	▲ 1.4	9.1	1.6	0.3	7.2	1.0	0.3	0.1
その他の卸売業	88.9	2.1	11.1	2.0	▲ 0.7	7.9	▲ 1.0	1.2	▲ 0.4

第３－４図　卸売業の本業比率



第３－５図　卸売業の兼業分野の状況



⑵ 小売企業

小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、18 年度の本業比率は 75.0%と、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇となった。本業以外の卸売業分野で兼業比率が同▲0.3 ポイント低下している。

次に、業種別にみると、本業比率は、その他の小売業（77.0%、前年度差 1.7 ポイント上昇）、飲食料品小売業（74.5%、同 1.4 ポイント上昇）、織物・衣服・身の回り品小売業（68.3%、同 0.6 ポイント上昇）など８業種中３業種で上昇となっている。なかでも飲食料品小売業は前年に引き続き本業比率を高めている。

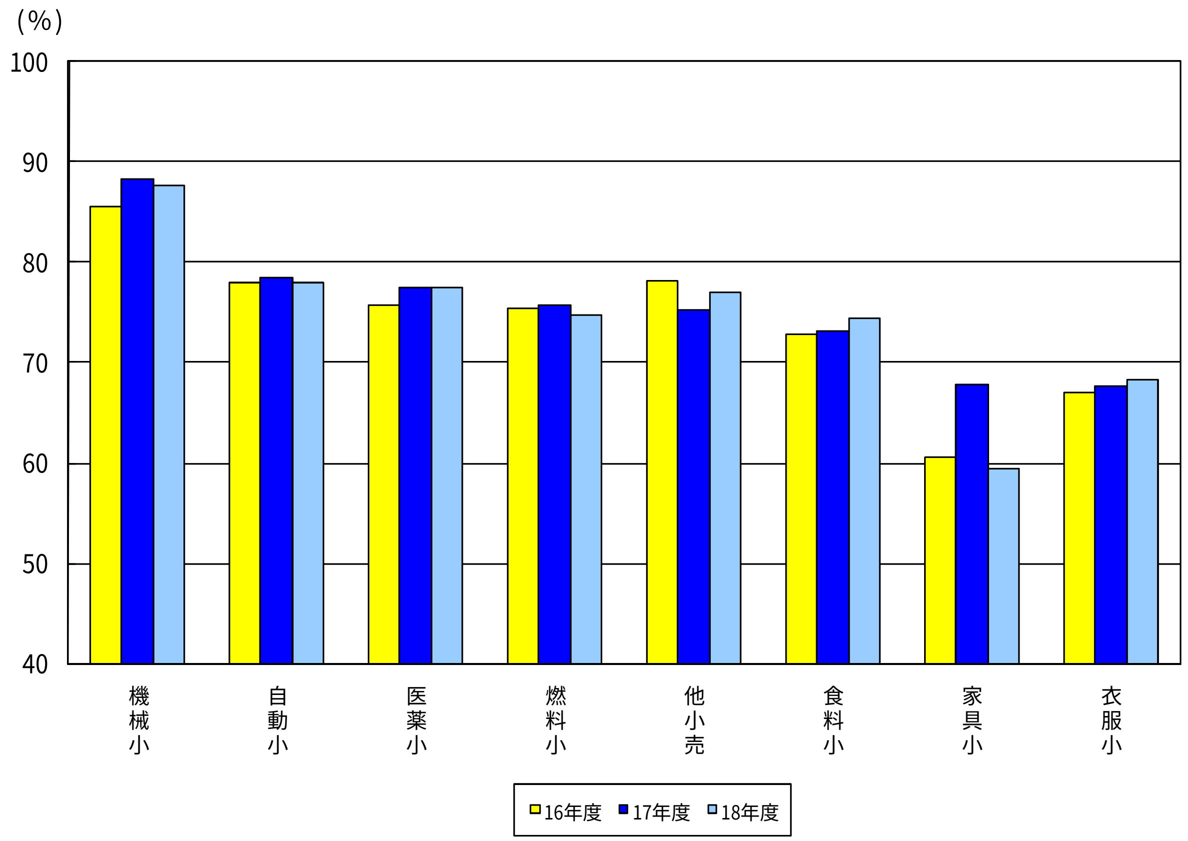
他方、本業比率が低下した業種は、家具・建具・じゅう器小売業（59.5%、同▲8.3 ポイント低下）で、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている（第３－３表、第３－６図、第３－７図）。

第3－3表　小売業にみる兼業状況

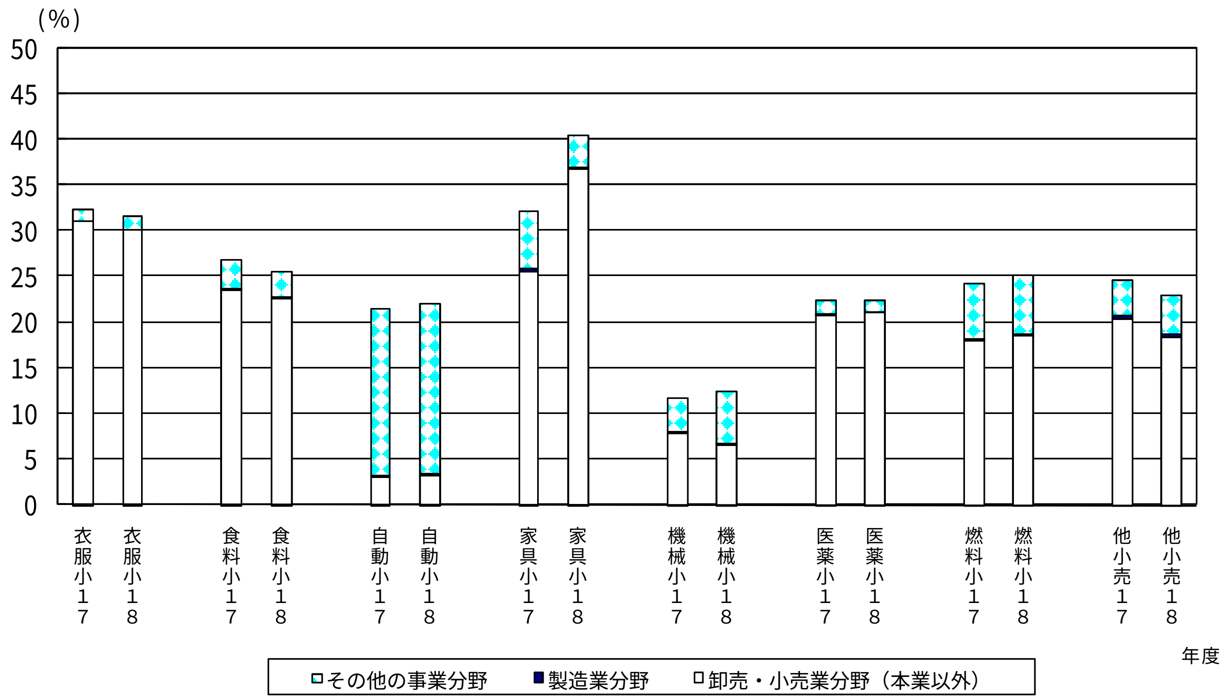
（単位：%、ポイント）

		本業比率		本業以外の比率						
					製造業		卸売・小売業		その他	
			前年度差			前年度差		前年度差		前年度差
小売業		75.0	0.4	25.0	0.1	0.0	19.3	▲ 0.3	5.5	▲ 0.2
	織物･衣服･身の回り品小売業	68.3	0.6	31.7	0.0	0.0	30.1	▲ 0.9	1.5	0.2
	飲食料品小売業	74.5	1.4	25.5	0.1	0.0	22.6	▲ 1.1	2.8	▲ 0.3
	自動車･自転車小売業	78.0	▲ 0.5	22.0	0.1	▲ 0.1	3.3	0.3	18.5	0.2
	家具･建具･じゅう器小売業	59.5	▲ 8.3	40.5	0.1	▲ 0.2	36.9	11.3	3.5	▲ 2.8
	機械器具小売業	87.6	▲ 0.6	12.4	0.2	0.0	6.6	▲ 1.2	5.6	1.8
	医薬品･化粧品小売業	77.5	0.0	22.5	0.0	▲ 0.1	21.1	0.2	1.3	▲ 0.2
	燃料小売業	74.8	▲ 0.9	25.2	0.3	0.2	18.5	0.4	6.4	0.3
	その他の小売業	77.0	1.7	23.0	0.3	▲ 0.1	18.4	▲ 1.9	4.3	0.3

第３－６図　小売業の本業比率



第３－７図　小売業の兼業分野の状況



第4章　子会社･関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社･関連会社の保有状況

・子会社保有企業比率は、42.8%
・１企業当たりの子会社保有数は、7.3 社

調査対象企業で子会社・関連会社（以下「子会社」という）を保有する企業は 1 万 1399 社で、子会社保有企業比率は 42.8%（前年度差▲1.1 ポイント低下）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は 6,959 社（子会社保有企業比率 61.0%）、国内・海外ともに保有する企業は 3,098 社（同 27.2%）、海外のみに保有する企業は 1,342 社（同 11.8%）となった。

企業が保有する子会社数は 8 万 3324 社、１企業当たりの保有数は 7.3 社（前年度 7.0 社）となった。国内・海外別にみると、国内は 5 万 3350 社、海外は 2 万 9974 社となった。産業別にみると、製造企業は 4 万 6599 社（前年度比 1.7%増）、卸売企業は 2 万 2466 社（同 3.8%増）、小売企業は 4,652 社（同▲4.3%減）となった（第４－１図、第４－２表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

第4－1表　主要産業別子会社の保有状況(企業数)

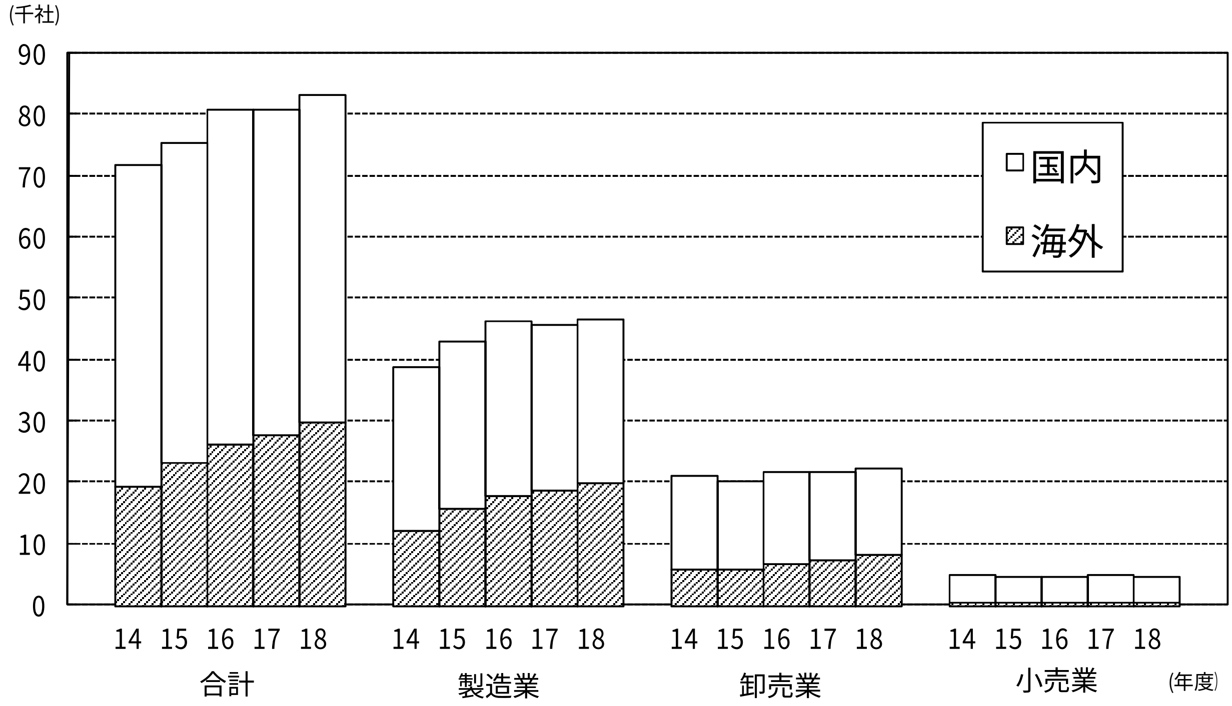
(単位:社、構成比は%)

		企業数	子会社を保有する企業数		国内に保有する企業数				国内･海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数			
							国内にのみ保有する						海外にのみ保有する	
				保有比率		構成比	企業数	構成比		構成比		構成比	企業数	構成比
合　計	18年度	26,605	11,399	42.8	10,057	88.2	6,959	61.0	3,098	27.2	4,440	39.0	1,342	11.8
鉱業	17年度	37	22	59.5	22	100.0	16	72.7	6	27.3	6	27.3	－	－
	18年度	38	23	60.5	23	100.0	16	69.6	7	30.4	7	30.4	－	－
	前年度比	2.7	4.5	1.0	4.5	0.0	0.0	▲3.1	16.7	3.1	16.7	3.1	－	－
製造業	17年度	12,990	5,922	45.6	4,961	83.8	2,836	47.9	2,125	35.9	3,086	52.1	961	16.2
	18年度	12,777	5,749	45.0	4,794	83.4	2,731	47.5	2,063	35.9	3,018	52.5	955	16.6
	前年度比	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	▲ 2.2	0.4	▲ 0.6	0.4
卸売業	17年度	5,747	2,904	50.5	2,651	91.3	1,981	68.2	670	23.1	923	31.8	253	8.7
	18年度	5,629	2,811	49.9	2,562	91.1	1,903	67.7	659	23.4	908	32.3	249	8.9
	前年度比	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 3.4	▲0.2	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 1.6	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 1.6	0.2
小売業	17年度	3,538	1,264	35.7	1,233	97.5	1,130	89.4	103	8.1	134	10.6	31	2.5
	18年度	3,441	1,205	35.0	1,179	97.8	1,072	89.0	107	8.9	133	11.0	26	2.2
	前年度比	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 4.4	0.3	▲ 5.1	▲ 0.4	3.9	0.8	▲ 0.7	0.4	▲ 16.1	▲ 0.3
情報サービス･情報制作業	17年度	1,866	720	38.6	657	91.3	515	71.5	142	19.7	205	28.5	63	8.8
	18年度	1,860	699	37.6	630	90.1	492	70.4	138	19.7	207	29.6	69	9.9
	前年度比	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 2.8	0.0	1.0	1.1	9.5	1.1
サービス業(*)	18年度	2,140	648	30.3	620	95.7	531	81.9	89	13.7	117	18.1	28	4.3

（注１）子会社を保有する企業は、国内・海外共に保有する企業があるため合計値は一致しない。

（注２）保有比率及び構成比は、前年度差。

第４－１図　主要産業別子会社数の推移



第４－２表　主要産業別子会社数

(単位：社、構成比は%)

		子会社数			国内子会社数		海外子会社数	
			構成比	1企業当たり保有数		1企業当たり保有数		1企業当たり保有数
合計	17 年 度	80,961	100.0	7.0	53,223	5.2	27,738	6.2
	18 年 度	83,324	100.0	7.3	53,350	5.3	29,974	6.8
	前 年 度 比	-	0.0	0.3	-	0.1	-	0.6
鉱業	17 年 度	160	0.2	7.3	136	6.2	24	4.0
	18 年 度	184	0.2	8.0	155	6.7	29	4.1
	前 年 度 比	15.0	0.0	0.7	14.0	0.5	20.8	0.1
製造業	17 年 度	45,842	56.6	7.7	27,205	5.5	18,637	6.0
	18 年 度	46,599	55.9	8.1	26,698	5.6	19,901	6.6
	前 年 度 比	1.7	▲ 0.7	0.4	▲ 1.9	0.1	6.8	0.6
卸売業	17 年 度	21,650	26.7	7.5	14,325	5.4	7,325	7.9
	18 年 度	22,466	27.0	8.0	14,295	5.6	8,171	9.0
	前 年 度 比	3.8	0.3	0.5	▲ 0.2	0.2	11.5	1.1
小売業	17 年 度	4,859	6.0	3.8	4,494	3.6	365	2.7
	18 年 度	4,652	5.6	3.9	4,248	3.6	404	3.0
	前 年 度 比	▲ 4.3	▲ 0.4	0.1	▲ 5.5	0.0	10.7	0.3

(注) 保有比率、構成比、1企業あたり保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

・企業が保有する国内子会社数は、5万3350社。うち製造企業は2万6698社（前年度比▲1.9%減）、卸売企業は1万4295社（同▲0.2%減）、小売企業は4,248社（同▲5.5%減）。
・国内子会社製造企業の本業比率は、34.9%で前年度に比べ▲0.1ポイント低下。
・国内子会社卸売企業の本業比率は、21.4%で前年度比1.8ポイント上昇、小売企業は、28.4%で同0.4ポイント上昇。

(1) 産業別保有状況

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は 1 万 57 社となった。

産業別にみると、製造企業は 4,794 社（前年度比▲3.4%減）、卸売企業は 2,562 社（同▲3.4%減）、小売企業は 1,179 社（同▲4.4 減）となった（第４－１表）。

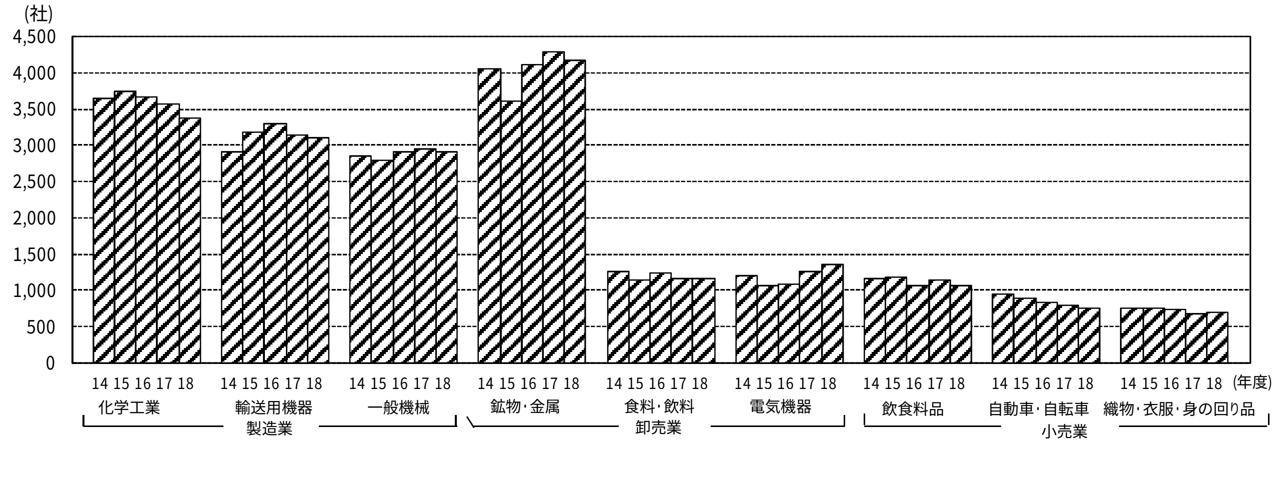
企業が保有する国内子会社数は、5 万 3350 社となった。

産業別にみると、製造企業は 2 万 6698 社（前年度比▲1.9%減）、卸売企業は 1 万 4295 社（同▲0.2%減）、小売企業は 4,248 社（同▲5.5%減）となった（第４－２表）。

１企業当たり国内子会社保有数は、5.3 社（前年度 5.2 社）と増加となった。

産業別にみると、製造企業は 5.6 社（同 5.5 社）、卸売企業は 5.6 社（同 5.4 社）とそれぞれ増加、小売企業は 3.6 社（同 3.6 社）と横ばいとなった（第４－２表）。

第４－２図　主要産業別国内子会社数の多い業種



(2) 事業展開状況

① 製造企業の展開状況

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は 34.9%と前年度に比べ▲0.1 ポイントの低下。一方、本業以外の製造業分野は 14.8%（前年度比 0.4 ポイント上昇）となった。また、非製造業分野への展開は 50.2%（同▲0.3 ポイント低下）となった（第４－３表）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

第４－3表　製造業における国内子会社の進出分野別展開状況

(社、構成比は%。構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計		製造業分野						非製造業分野	
						本業		その他			
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製造業	17年度	27,205	100.0	13,459	49.5	9,532	35.0	3,927	14.4	13,746	50.5
	18年度	26,698	100.0	13,289	49.8	9,325	34.9	3,964	14.8	13,409	50.2
	前年度比	▲1.9		▲1.3	0.3	▲2.2	▲0.1	0.9	0.4	▲2.5	▲0.3

② 卸売･小売企業の展開状況

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は21.4%と前年度に比べ1.8 ポイント上昇、本業以外の卸売業分野は 11.7%（前年度比▲2.1 ポイント低下）となった。また、非卸売業分野への展開は 66.9%（同 0.3 ポイント上昇）となった（第４－４表）。

第４－4表　卸売業における国内子会社の進出分野別展開状況

(社、構成比は%。構成比の前年度比は前年度差)

		国内子会社計		卸売業分野						非卸売業分野	
						本業		その他			
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
卸 売 業	17年度	14,325	100.0	4,783	33.4	2,811	19.6	1,972	13.8	9,542	66.6
	18年度	14,295	100.0	4,729	33.1	3,054	21.4	1,675	11.7	9,566	66.9
	前年度比	▲0.2		▲1.1	▲0.3	8.6	1.8	▲15.1	▲2.1	0.3	0.3

小売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は 28.4%、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇、本業以外の小売業分野は 11.9%（前年度比▲0.1 ポイント低下）となった。また、非小売業分野への展開は 59.6%（同▲0.4 ポイント低下）となった（第４－５表）。

第４－5表　小売業における国内子会社の進出分野別展開状況

(%、ポイント)

		国内子会社計		小売業分野						非小売業分野	
						本業		その他			
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
小 売 業	17年度	4,494	100.0	1,796	40.0	1,257	28.0	539	12.0	2,698	60.0
	18年度	4,248	100.0	1,715	40.4	1,208	28.4	507	11.9	2,533	59.6
	前年度比	▲5.5		▲4.5	0.4	▲3.9	0.4	▲5.9	▲0.1	▲6.1	▲0.4

3. 海外子会社

- 企業が保有する海外子会社数は、2万9974社。うち製造企業は1万9901社（前年度比6.8％増）、卸売企業は8,171社（同11.5％増）。
- アジアの子会社数は全体の約６割。北米の子会社数は、前年度比4.7％の増加。
- 海外子会社製造企業の本業比率は、45.6％と前年度に比べ▲1.2ポイント低下。
- 海外子会社卸売企業の本業比率は、21.0％と前年度に比べ0.5ポイント上昇。
- 海外子会社小売企業の本業比率は、34.2％と前年度に比べ▲1.4ポイント低下。

(1)　産業別保有状況

海外に子会社・関連会社を保有する企業は、4,440 社となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は 207 社（前年度比 1.0％増）、製造企業は 3,018 社（同▲2.2％減）、卸売企業は 908 社（同▲1.6％減）、小売企業は 133 社（同▲0.7％減）となった。

企業が保有する海外子会社数は 2 万 9974 社となった。

産業別にみると、製造企業は 1 万 9901 社（前年度比 6.8％増）で全体の 66.4％を占め、続いて卸売企業は 8,171 社（同 11.5％増）で全体の 27.3％を占めている。

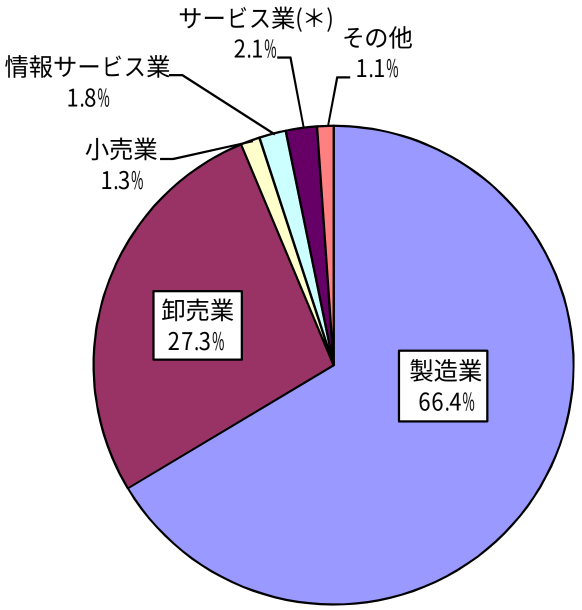
１企業当たり海外子会社の保有数をみると、製造企業は 6.6 社（前年度 6.0 社）、卸売企業は 9.0 社（同 7.9 社）、小売企業は 3.0 社（同 2.7 社）で増加、情報サービス・情報制作企業は 2.6 社（同 2.9 社）と減少になった。（第４－６表、第４－３図、第４－４図）。

第４－６表　主要産業別海外子会社の保有状況

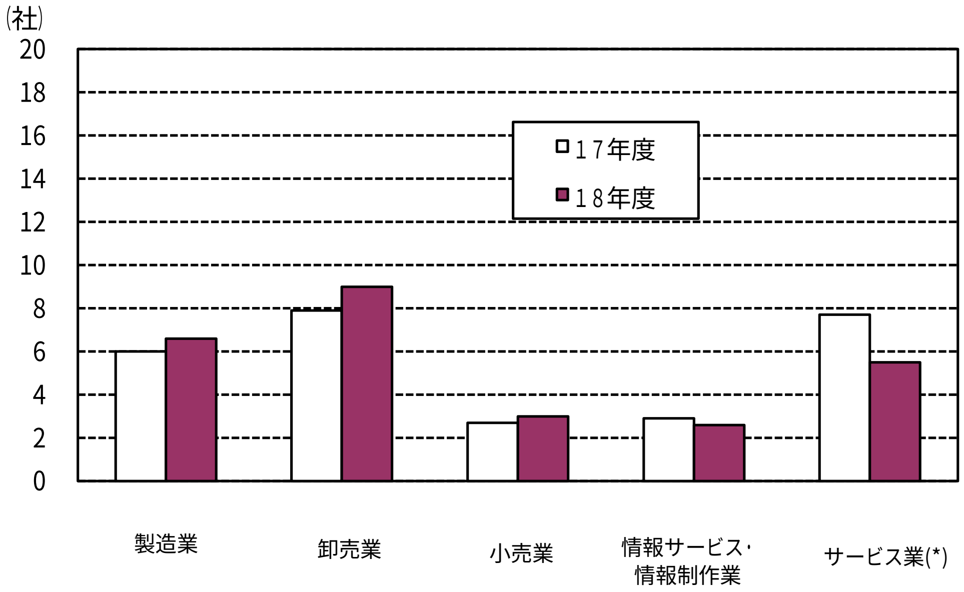
			企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数	構成比（%）	子会社保有企業比率（%）	1企業当たり保有数
合計		18 年度	26,605	4,440	29,974	100.0	16.7	6.8
	製造業	17 年度	12,990	3,086	18,637	67.2	23.8	6.0
		18 年度	12,777	3,018	19,901	66.4	23.6	6.6
		前年度比	▲ 1.6	▲ 2.2	6.8	▲ 0.8	▲ 0.2	0.6
	卸売業	17 年度	5,747	923	7,325	26.4	16.1	7.9
		18 年度	5,629	908	8,171	27.3	16.1	9.0
		前年度比	▲ 2.1	▲ 1.6	11.5	0.9	0.0	1.1
	小売業	17 年度	3,538	134	365	1.3	3.8	2.7
		18 年度	3,441	133	404	1.3	3.9	3.0
		前年度比	▲ 2.7	▲ 0.7	10.7	0.0	0.1	0.3
	情報サービス・情報制作業	17 年度	1,866	205	604	2.2	11.0	2.9
		18 年度	1,860	207	539	1.8	11.1	2.6
		前年度比	▲ 0.3	1.0	▲ 10.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3
	サービス業（*）	18 年度	2,140	117	643	2.1	5.5	5.5

（注）子会社保有企業比率、構成比、及び1企業当たり保有数の前年度比は前年度差。

4－3図　主要産業別海外子会社を保有する企業の保有割合



4－4図　主要産業別1企業当たり海外子会社保有数



(2)　地域別保有状況

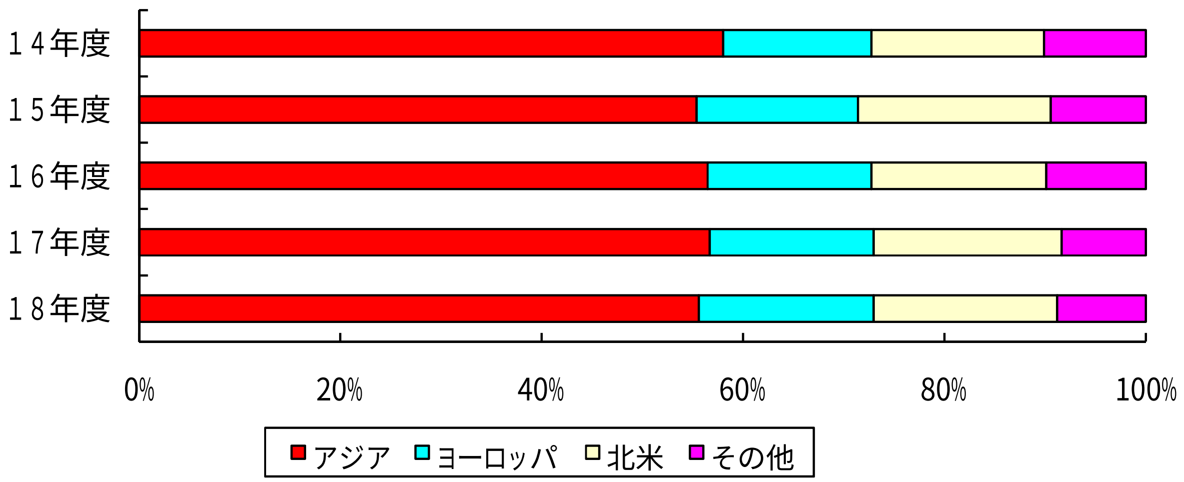
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは 1 万 6751 社（前年度比 6.2%増）、ヨーロッパは 5,146 社（同 14.9%増）、北米は 5,468 社（同 4.7%増）とそれぞれ増加となった。また、構成比をみると、アジアが 55.9%、ヨーロッパが 17.2%、北米が 18.2%、その他の地域が 8.7%となった（第４－７表、第４－５図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが 1 万 1308 社（前年度比 5.1%増）、ヨーロッパが 3,681 社（同 14.2%増）、北米が 3,630 社（同 2.8%増）、その他の地域が 1,282 社（同 14.4%増）となった。

卸売企業はアジアが 4,456 社（前年度比 7.2%増）、ヨーロッパが 1,242 社（同 23.7%増）、北米が 1,437 社（同 7.7%増）、その他の地域が 1,036 社（同 24.7%増）となった。

小売企業はアジアが 266 社（前年度比 23.1%増）、ヨーロッパが 51 社（同▲1.9%減）、北米が 70 社（同▲7.9%減）、その他の地域が 17 社（同▲19.0%減）となった（第４－７表）。

第４－５図　海外子会社の地域別構成比



第4－7表　主要産業別企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社	構成比(%)	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合計	17 年度	27,738		15,773	4,478	5,222	2,265
			100.0	56.9	16.1	18.8	8.2
	18 年度	29,974		16,751	5,146	5,468	2,609
			100.0	55.9	17.2	18.2	8.7
	前年度比(%)	8.1		6.2	14.9	4.7	15.2
製造業	17 年度	18,637		10,762	3,223	3,531	1,121
			100.0	57.7	17.3	18.9	6.0
	18 年度	19,901		11,308	3,681	3,630	1,282
			100.0	56.8	18.5	18.2	6.4
	前年度比(%)	6.8		5.1	14.2	2.8	14.4
卸売業	17 年度	7,325		4,156	1,004	1,334	831
			100.0	56.7	13.7	18.2	11.3
	18 年度	8,171		4,456	1,242	1,437	1,036
			100.0	54.5	15.2	17.6	12.7
	前年度比(%)	11.5		7.2	23.7	7.7	24.7
小売業	17 年度	365		216	52	76	21
			100.0	59.2	14.2	20.8	5.8
	18 年度	404		266	51	70	17
			100.0	65.8	12.6	17.3	4.2
	前年度比(%)	10.7		23.1	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 19.0
情報サービス･情報制作業	17 年度	604		315	107	143	39
			100.0	52.2	17.7	23.7	6.5
	18 年度	539		339	62	120	18
			100.0	62.9	11.5	22.3	3.3
	前年度比(%)	▲ 10.8		7.6	▲ 42.1	▲ 16.1	▲ 53.8
サービス業(*)	17 年度	524		227	44	46	207
			100.0	43.3	8.4	8.8	39.5
	18 年度	643		272	66	111	194
			100.0	42.3	10.3	17.3	30.2
	前年度比(%)	22.7		19.8	50.0	141.3	▲ 6.3

約６割が展開するアジアの子会社数を製造企業の主要業種別でみると、輸送用機械器具製造業が 1,673 社（前年度比 8.6％増）、一般機械器具製造業が 1,416 社（同▲1.8％減）、化学工業が 1,372 社（同 1.0％増）となった。

海外子会社数のうちアジアに占める割合は、鉄鋼業が 73.2％（前年度差 3.1 ポイント上昇）、非鉄金属製造業が 69.9％（同 0.6 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業は、52.2％（同 1.1 ポイント上昇）となった。なお、化学工業は 64.5％（同▲1.4 ポイント低下）となった（第４－８表）。

第4－8表　製造業の主要業種別アジアに保有する海外子会社数の推移

（単位：社、構成比は%）

	海外子会社数(製造企業･アジア計)	化学工業			鉄鋼業			非鉄金属製造業			一般機械器具製造業			輸送用機械器具製造業		
		海外子会社数	うちアジア	構成比	海外子会社数	うちアジア	構成比	海外子会社数	うちアジア	構成比	海外子会社数	うちアジア	構成比	海外子会社数	うちアジア	構成比
14年度	7,214	1,753	1,022	58.3	200	127	63.5	490	333	68.0	1,973	1,002	50.8	1,648	849	51.5
15年度	8,680	1,971	1,148	58.2	177	116	65.5	653	438	67.1	2,135	1,076	50.4	2,297	1,163	50.6
16年度	10,308	2,085	1,317	63.2	197	133	67.5	713	492	69.0	2,355	1,221	51.8	2,674	1,415	52.9
17年度	10,762	2,063	1,359	65.9	211	148	70.1	774	536	69.3	2,636	1,442	54.7	3,014	1,540	51.1
18年度	11,308	2,128	1,372	64.5	235	172	73.2	814	569	69.9	2,835	1,416	49.9	3,207	1,673	52.2

⑶ 事業展開状況

①製造企業の展開状況

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 45.6%と前年度に比べ▲1.2 ポイント低下となった。一方、本業以外の製造業分野は 14.0%（前年度差 0.5 ポイント上昇）となった。また、非製造業分野は 40.4%（同 0.7 ポイント上昇）となった（第４－９表、第４－６図）。

本業以外への進出分野をみると、卸売業分野への展開が 22.7%で第１位となった。ついで、本業以外製造業への展開が 14.0%で第２位となった。卸売分野への展開を業種別にみると、一般機械器具製造業は 39.3%、電気機械器具製造業は 35.4%となっており、これらの産業が上位となっている。（第４－１０表、第４－６図）

第４－９表　製造業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計		製造業分野		本業		その他		非製造業分野	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
製造業	17　年　度	18,637	100.0	11,236	60.3	8,719	46.8	2,517	13.5	7,401	39.7
	18　年　度	19,901	100.0	11,862	59.6	9,084	45.6	2,778	14.0	8,039	40.4
	前 年 度 比	6.8		5.6	▲ 0.7	4.2	▲ 1.2	10.4	0.5	8.6	0.7

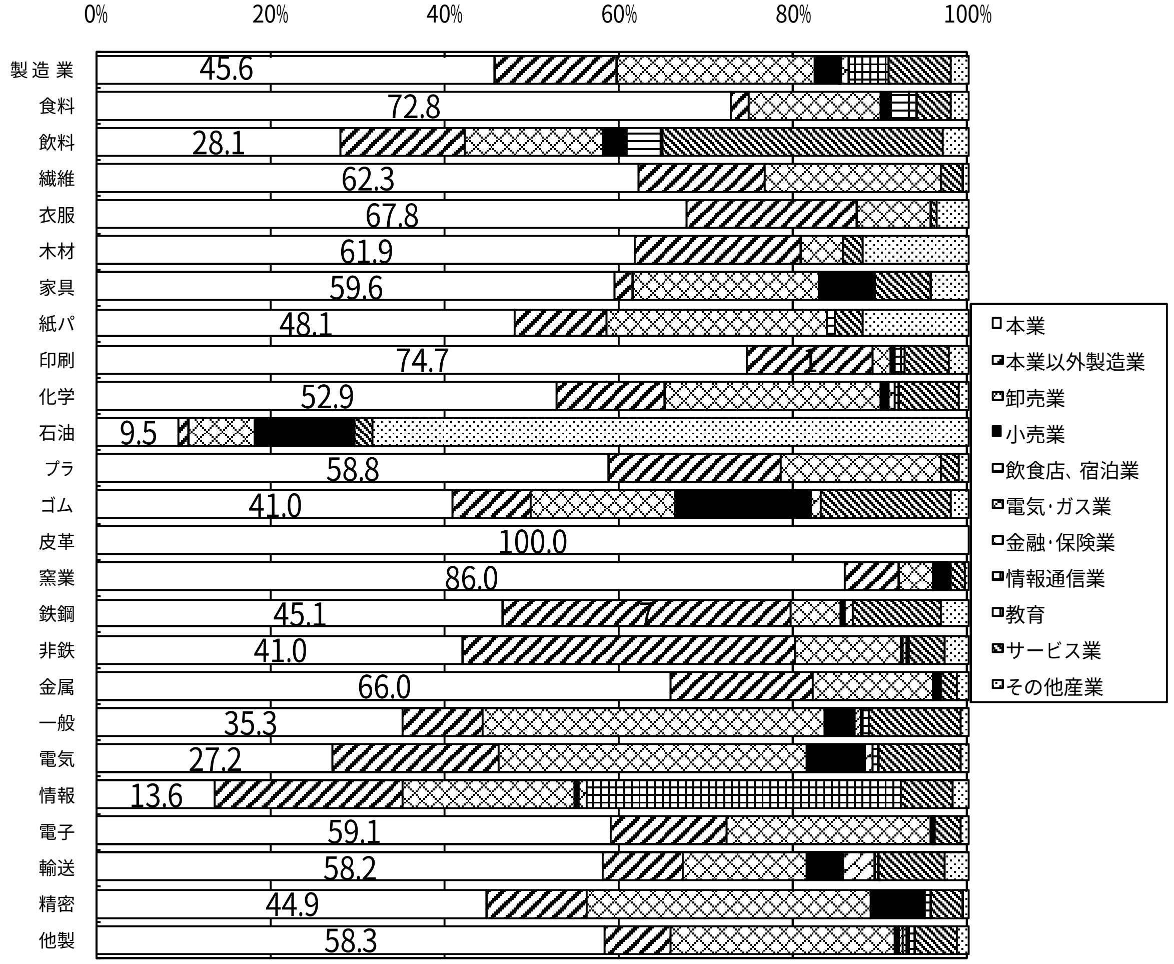
㈱ 構成比の前年度比は、前年度差。

第４－１０表　製造業における海外子会社の業種別展開状況

(%)

	海外子会社数	構成比	本業構成比	本業以外製造業構成比	鉱業構成比	卸売業構成比	小売業構成比	飲食店、宿泊業構成比	電気・ガス業構成比	金融・保険業構成比	情報通信業構成比	教育構成比	サービス業構成比	その他産業構成比
製造業	19,901	100.0	45.6	14.0	0.2	22.7	2.8	0.1	0.1	1.0	4.6	0.0	7.0	1.9
食料	514	100.0	72.8	2.1	-	15.2	1.2	1.9	-	0.2	0.8	-	3.9	1.9
飲料	310	100.0	28.1	14.2	-	15.8	2.9	3.9	-	0.3	-	-	31.9	2.9
繊維	159	100.0	62.3	14.5	-	20.1	-	-	-	-	-	-	2.5	0.6
衣服	118	100.0	67.8	19.5	-	8.5	-	-	-	-	-	-	0.8	3.4
木材	42	100.0	61.9	19.0	-	4.8	-	-	-	-	-	-	2.4	11.9
家具	47	100.0	59.6	2.1	-	21.3	6.4	-	-	-	-	-	6.4	4.3
紙パ	210	100.0	48.1	10.5	-	25.2	-	1.0	-	-	-	-	3.3	11.9
印刷	194	100.0	74.7	14.4	-	2.1	0.5	-	-	-	1.0	-	5.2	2.1
化学	2,128	100.0	52.9	12.3	-	24.9	0.8	-	0.1	0.7	0.5	-	6.9	0.9
石油	105	100.0	9.5	1.0	1.0	7.6	11.4	-	-	-	-	-	1.9	67.6
プラ	684	100.0	58.8	19.9	-	18.3	-	-	-	-	-	-	2.2	0.9
ゴム	500	100.0	41.0	9.0	-	16.4	15.6	-	-	1.2	-	-	14.8	2.0
皮革	11	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	565	100.0	86.0	6.0	-	3.9	2.1	-	-	-	-	-	1.8	0.2
鉄鋼	235	100.0	45.1	31.9	3.4	5.5	0.4	-	-	0.9	-	-	9.8	3.0
非鉄	814	100.0	41.0	37.0	2.7	11.8	0.2	0.1	-	0.4	0.1	-	4.1	2.6
金属	597	100.0	66.0	16.2	-	13.9	0.8	-	-	-	-	-	1.8	1.2
一般	2,835	100.0	35.3	9.1	0.0	39.3	3.4	-	0.6	0.4	0.6	-	10.6	0.7
電気	1,686	100.0	27.2	18.9	-	35.4	6.8	-	-	0.8	0.8	-	9.3	0.8
情報	2,340	100.0	13.6	21.5	-	19.9	0.3	-	-	1.0	36.1	-	6.0	1.6
電子	1,213	100.0	59.1	13.3	-	23.4	0.2	-	-	0.2	0.2	-	2.8	0.8
輸送	3,207	100.0	58.2	9.2	0.0	14.2	4.2	-	-	3.8	0.2	0.1	7.6	2.6
精密	746	100.0	44.9	11.4	-	32.7	6.0	-	-	-	0.7	-	3.9	0.4
他製	641	100.0	58.3	7.6	-	25.7	0.5	-	0.5	0.3	1.1	-	4.7	1.2

第４－６図　製造業における海外子会社の業種別展開状況



②　卸売企業の展開状況

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 21.0%と前年度に比べ 0.5 ポイントの上昇となった。また、本業以外の卸売業分野は 27.1%（前年度差▲3.1 ポイント低下）となった。一方、非卸売業分野への展開は、51.9%（同 2.6 ポイント上昇）となった。（第４－１１表）。

本業以外への進出分野をみると、製造業への展開が 32.0%で第１位となった。ついで、本業以外卸売業が 27.1%で第２位となった。業種別に製造業分野への展開をみると、機械器具卸業は 47.0%、飲食卸売業は 45.6%、繊維・衣服卸売業は 43.6%となっており、これらの産業が上位となっている。（第４－７図、第４－１２表）。

第４－１１表　卸売業における海外子会社の進出分野別展開状況

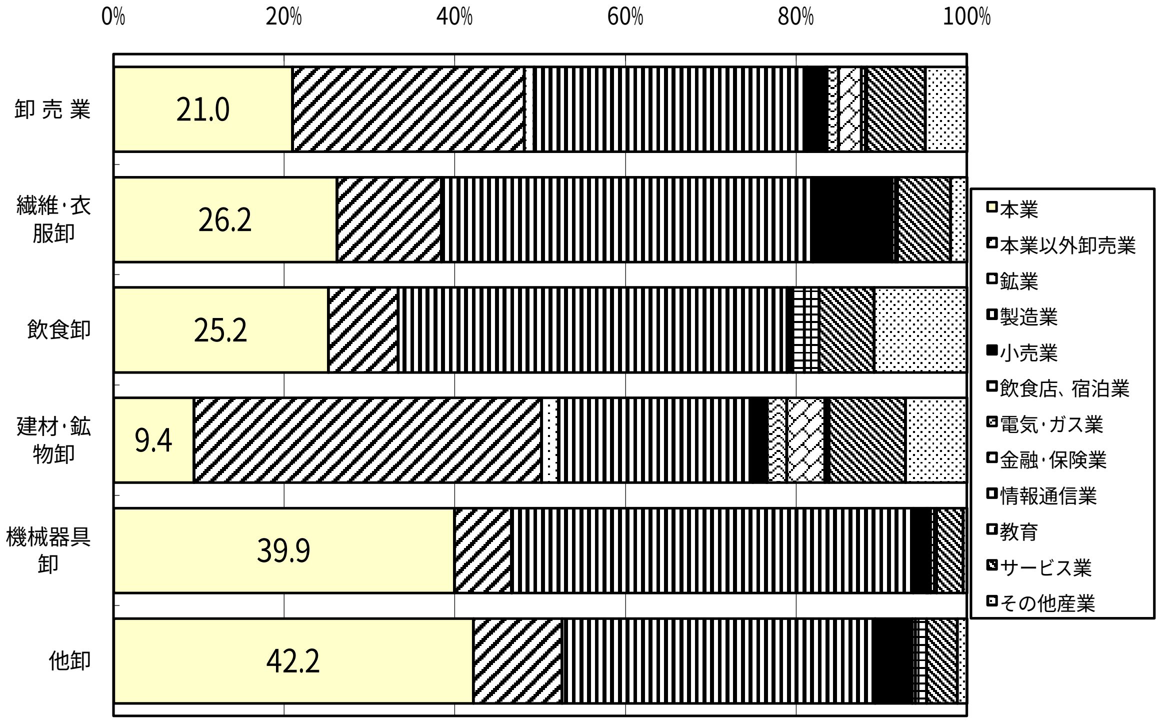
		海外子会社計									
				卸売業分野						非卸売業分野	
						本業		その他			
			構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
卸売業	17　年　度	7,325	100.0	3,711	50.7	1,500	20.5	2,211	30.2	3,614	49.3
	18　年　度	8,171	100.0	3,931	48.1	1,715	21.0	2,216	27.1	4,240	51.9
	前 年 度 比	11.5		5.9	▲ 2.6	14.3	0.5	0.2	▲ 3.1	17.3	2.6

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第４－１２表　卸売業における海外子会社の業種別展開状況

	合計	構成比	本業構成比	本業以外卸売業構成比	鉱業構成比	製造業構成比	小売業構成比	飲食店、宿泊業構成比	電気・ガス業構成比	金融・保険業構成比	情報通信業構成比	教育構成比	サービス業構成比	その他産業構成比
卸 売 業	8,171	100.0	21.0	27.1	1.2	32.0	2.2	0.2	1.3	2.7	0.6	0.0	6.9	4.9
繊維・衣服卸	466	100.0	26.2	12.2	0.0	43.6	9.2	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	6.2	1.9
飲食卸	294	100.0	25.2	8.2	0.0	45.6	0.7	1.4	0.0	0.0	1.7	0.0	6.5	10.9
建材・鉱物卸	4,761	100.0	9.4	40.7	2.0	22.8	1.6	0.1	2.3	4.5	0.5	0.0	9.0	7.2
機械器具卸	2,121	100.0	39.9	6.7	0.0	47.0	1.6	0.2	0.0	0.3	0.7	0.0	3.1	0.5
他卸	529	100.0	42.2	10.4	0.0	36.7	4.3	0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	3.6	1.1

第４－７図　卸売業における海外子会社の業種別展開状況



③　小売企業の展開状況

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 34.2%と前年度に比べ▲1.4 ポイントの低下、一方、本業以外の小売業分野は 16.1%（前年度差 1.9%ポイント上昇）となった。また、非小売業分野への展開は 49.8%（同▲0.3 ポイント低下）となった（第４－１３表、第４－８図）。

本業以外の進出分野をみると、本業以外小売業分野への展開が 16.1%で第１位となった。ついで、製造業分野への展開が 15.3%で第２位となった。業種別に本業以外の小売業分野への展開をみると、飲料小売業は 29.4%、衣服小売業は 21.3%となっており、これらの産業が上位となっている（第４－１４表、第４－８図）。

第４－１３表　小売業における海外子会社の進出分野別展開状況

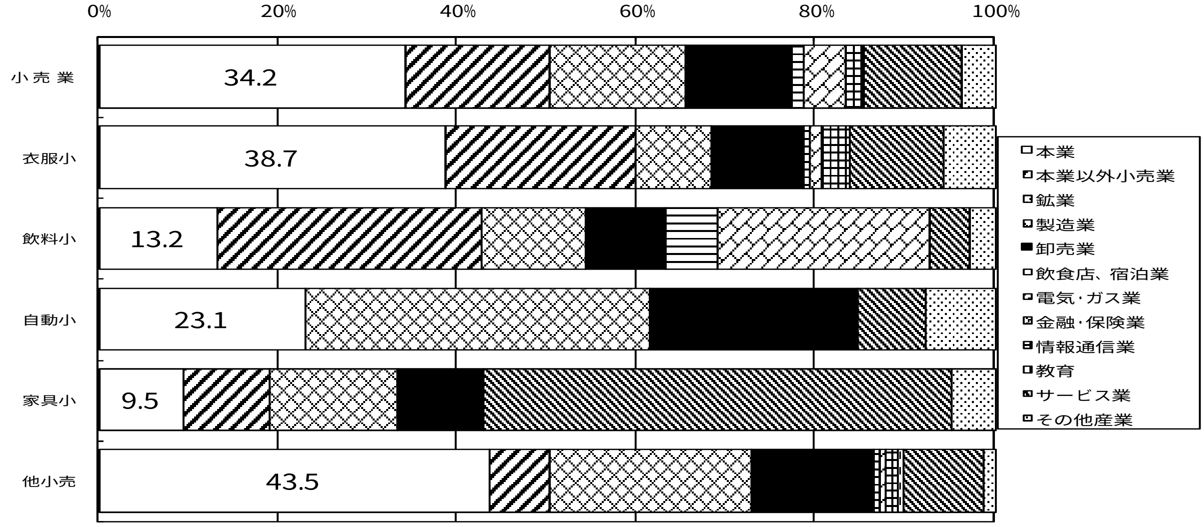
		海外子会社計		小売業分野		本業		その他		非小売業分野	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
小売業	17　年　度	365	100.0	182	49.9	130	35.6	52	14.2	183	50.1
	18　年　度	404	100.0	203	50.2	138	34.2	65	16.1	201	49.8
	前 年 度 比	10.7		11.5	0.3	6.2	▲ 1.4	25.0	1.9	9.8	▲ 0.3

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第４－１４表　小売業における海外子会社の進出分野別展開状況

	合計	構成比	本業構成比	本業以外小売業構成比	鉱業構成比	製造業構成比	卸売業構成比	飲食店、宿泊業構成比	電気・ガス業構成比	金融・保険業構成比	情報通信業構成比	教育構成比	サービス業構成比	その他産業構成比
小 売 業	404	100.0	34.2	16.1	-	15.3	11.6	1.5	-	4.7	1.7	0.2	10.9	3.7
衣服小	155	100.0	38.7	21.3	-	8.4	10.3	0.6	-	1.3	3.2	-	10.3	5.8
飲料小	68	100.0	13.2	29.4	-	11.8	8.8	5.9	-	23.5	-	-	4.4	2.9
自動小	13	100.0	23.1	-	-	38.5	23.1	-	-	-	-	-	7.7	7.7
家具小	21	100.0	9.5	9.5	-	14.3	9.5	-	-	-	-	-	52.4	4.8
他小売	147	100.0	43.5	6.8	-	22.4	13.6	0.7	-	0.7	1.4	0.7	8.8	1.4

第４－８図　小売業における海外子会社の業種別展開状況



4. 子会社･関連会社の新規設立

・子会社を新規に設立又は保有した企業は1,855社（調査対象企業の7.0%）。
・新規設立子会社（以下「新規子会社」という）数は4,646社。

子会社を新規に設立又は保有した企業は 1,855 社（調査対象企業の 7.0%）となった。

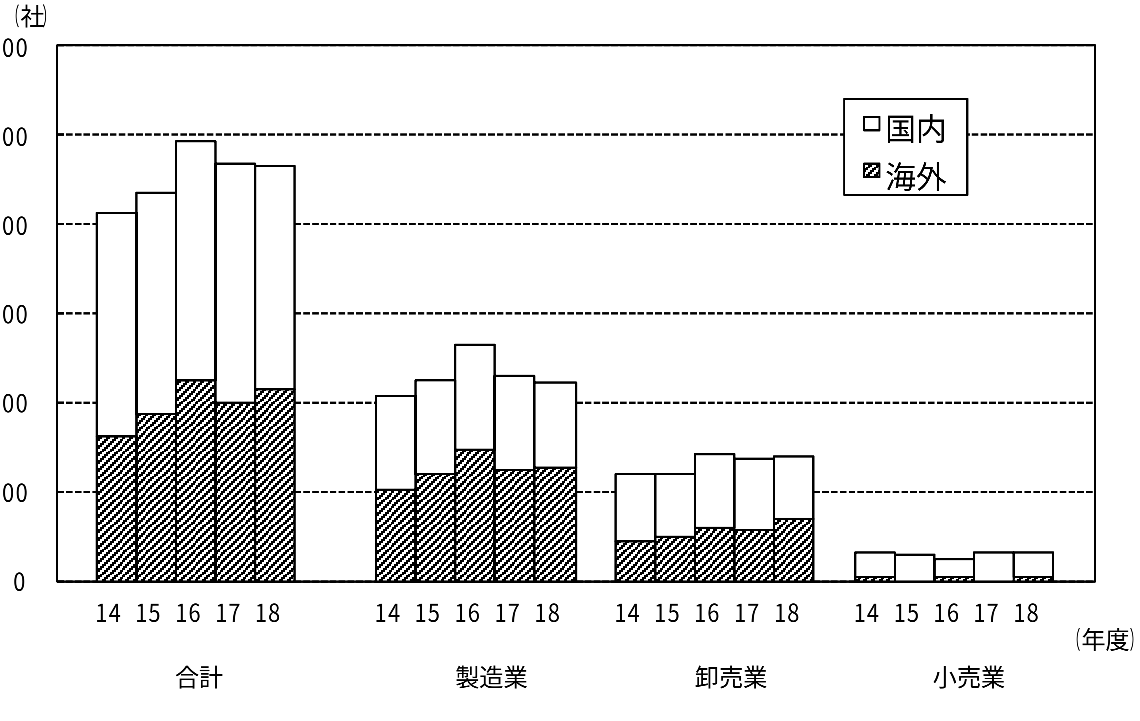
新規子会社数は、4,646 社（企業が保有する全子会社数の 5.6%）となった。主な産業をみると、製造企業は 2,223 社（前年度比▲3.2%減）、卸売企業は 1,383 社（同 1.5%増）、小売企業は 305 社（同▲6.2%減）となった。

新規子会社を主な業種でみると、製造企業で減少した業種は電子部品・デバイス製造業（65 社）、一般機械器具製造業（328 社）、化学工業（213 社）となった。一方、増加した業種は電気機械器具製造業（259 社）、輸送用機械器具製造業（334 社）、情報通信機械器具製造業（196 社）となった。卸売企業で増加した業種は食料・飲料卸売業（98 社）、化学製品卸売業（95 社）、電気機械器具卸売業（219 社）となった。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が 54.1%（前年度差▲3.2 ポイント低下）、海外 45.9%（同 3.2 ポイント上昇）となった。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造企業では電子部品・デバイス製造業が国内・海外とも減少、化学工業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業は海外で増加したものの国内で減少となった。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加したものの国内は減少、自動車卸売業は国内・海外とも減少となった（第４－１５表、第 ４ －１０図、第４－１１図）。

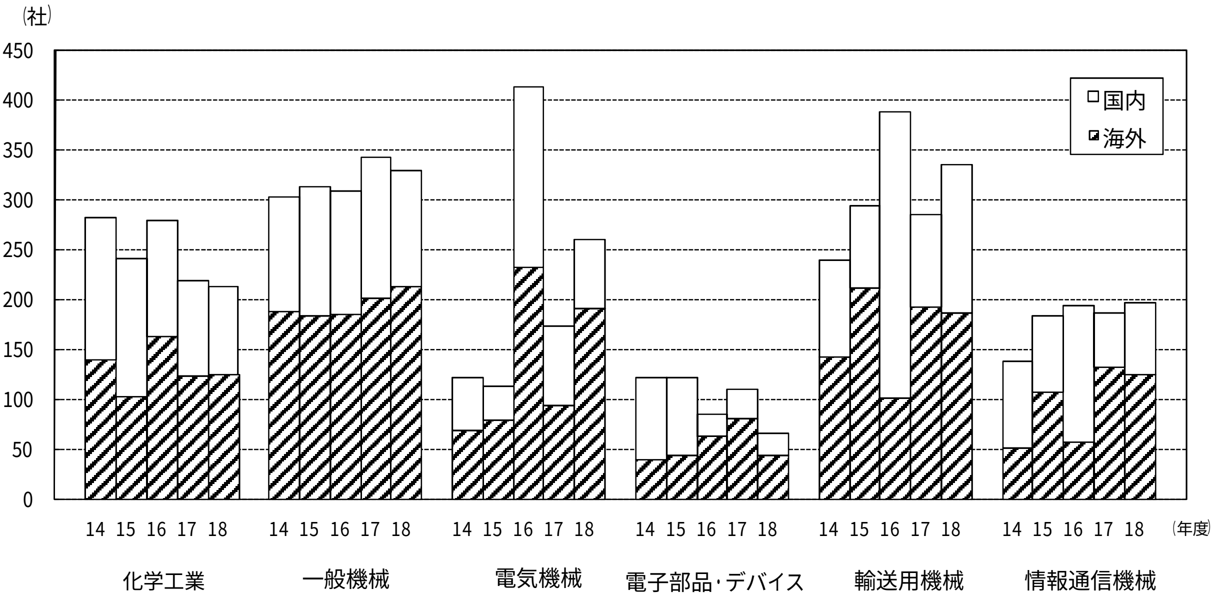
第４－９図　主要産業別新規子会社数



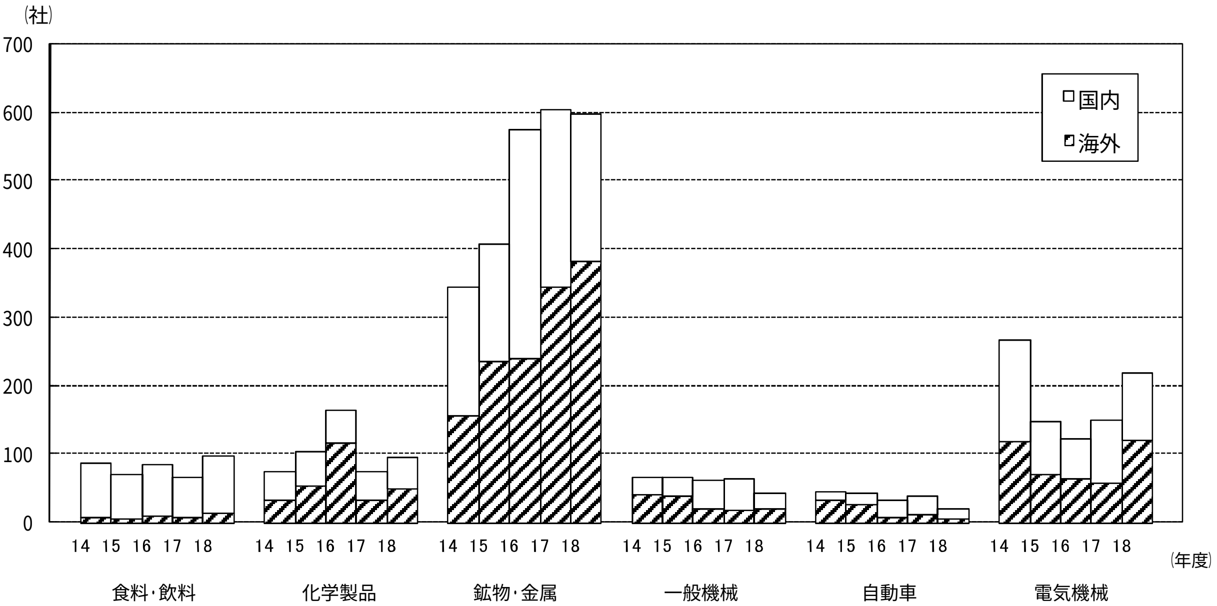
第４－１５表　主要産業別新規子会社数

			新規に保有した企業数	新規子会社数		
				計	国　内	海　外
合計	17　年　度		2,091	4,681	2,680	2,001
	18　年　度		1,855	4,646	2,512	2,134
	前年度比(%)		—	—	—	—
	構成比(%)	17年度	—	100.0	57.3	42.7
		18年度	—	100.0	54.1	45.9
		前年度差	—	—	—	—
鉱業	17　年　度		4	6	5	1
	18　年　度		4	14	10	4
	前年度比(%)		0.0	133.3	100.0	300.0
	構成比(%)	17年度	—	100.0	83.3	16.7
		18年度	—	100.0	71.4	28.6
		前年度差	—	—	▲ 11.9	11.9
製造業	17　年　度		1,088	2,297	1,053	1,244
	18　年　度		912	2,223	946	1,277
	前年度比(%)		▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 10.2	2.7
	構成比(%)	17年度	—	100.0	45.8	54.2
		18年度	—	100.0	42.6	57.4
		前年度差	—	—	▲ 3.2	3.2
卸売業	17　年　度		505	1,363	793	570
	18　年　度		461	1,383	705	678
	前年度比(%)		▲ 8.7	1.5	▲ 11.1	18.9
	構成比(%)	17年度	—	100.0	58.2	41.8
		18年度	—	100.0	51.0	49.0
		前年度差	—	—	▲ 7.2	7.2
小売業	17　年　度		192	325	301	24
	18　年　度		166	305	257	48
	前年度比(%)		▲ 13.5	▲ 6.2	▲ 14.6	100.0
	構成比(%)	17年度	—	100.0	92.6	7.4
		18年度	—	100.0	84.3	15.7
		前年度差	—	—	▲ 8.3	8.3

第４－１０図　製造業の主要業種別新規子会社数



第４－１１図　卸売業の主要業種別新規子会社数



5．関係会社への投融資の状況

・投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下「関係会社」という）への投融資残高は65兆3102億円で投資等資産総額の47.0%を占める。
・製造企業の関係会社への投融資残高は、43兆3398億円、前年度比10.9%の増加、国内は同11.3%の増加、海外も同10.6%の増加。

(1)　関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は 1 万 1808 社（企業合計の 44.4%）となり、関係会社への投融資残高は 65 兆 3102 億円となった（第４－１表、第４－１６表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金残高は 55 兆 1682 億円、長期貸付金は 8 兆 7629 億円となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は 26 兆 8854 億円、長期貸付金は 6 兆 9001 億円となった。他方、海外の出資金は 28 兆 2828 億円、長期貸付金は 1 兆 8628 億円となった。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金 41.2%、長期貸付金 10.6%、海外の出資金 43.3%、長期貸付金 2.9%となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内のウェイトが拡大傾向で推移しており、１８年度は 53.5%となり、前年度に比べ 0.4 ポイントの上昇となった（第４－１２図、第４－１６表）。

(2)　産業別の関係会社への投融資状況

主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は 43 兆 3398 億円（前年度比 10.9%増）となった。これを国内・海外別にみると、国内は 20 兆 418 億円（同 11.3%増）、海外は 23 兆 2981 億円（同 10.6%増）とそれぞれ増加となった。

また、国内・海外別構成比をみると、国内は 46.2%、海外は 53.8%で、国内が前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となった。

卸売企業の投融資残高は 13 兆 5933 億円（前年度比 5.2%増）となった。国内・海外別にみると、国内は 7 兆 9778 億円（同 7.6%増）、海外は 5 兆 6155 億円（同 2.0%増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 58.7%、海外は 41.3%で、国内が前年度に比べ 1.3 ポイントの上昇となった。

小売企業の投融資残高は 1 兆 5584 億円（前年度比 3.7%増）となった。国内・海外別にみると、国内は 1 兆 4276 億円（同 6.1%増）、海外は 1,308 億円（同▲16.7%減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 91.6%、海外は 8.4%となり、国内は前年度に比べ 2.1 ポイントの上昇となった。（第４－１２図、第４－１６表）。

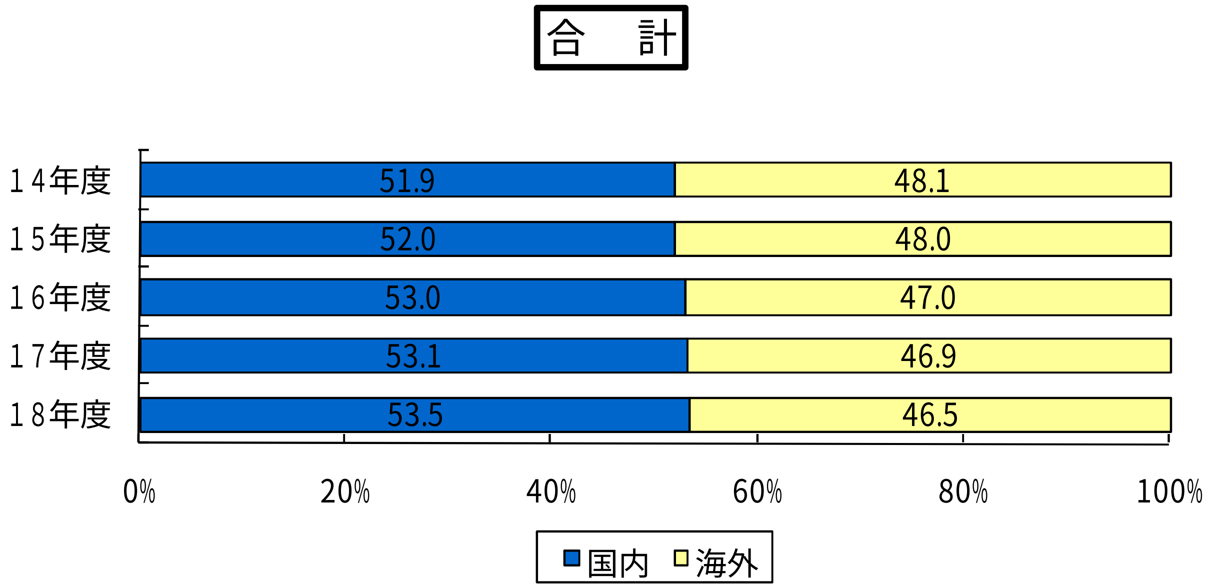
第４－16表　主要産業別関係会社への投融資の状況

(単位:億円、%)

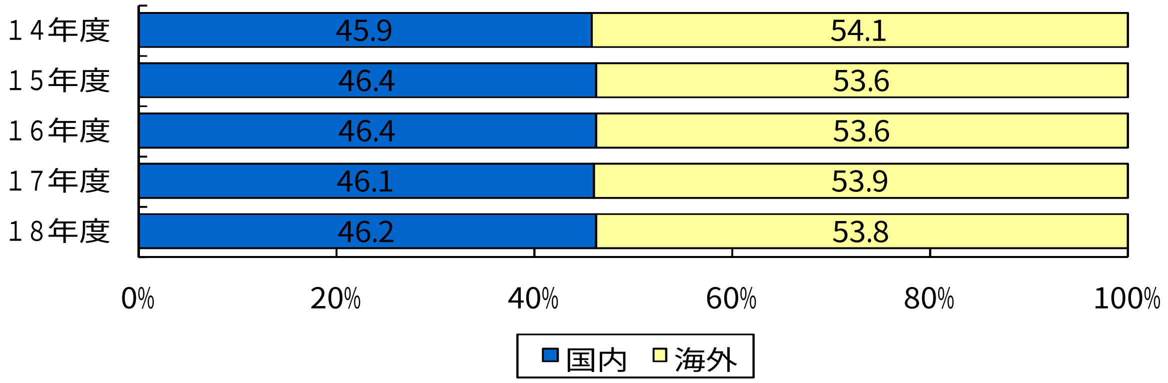
		投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内 企業数	国内 投融資残高計	国内 出資金残高	国内 長期貸付金	国内 その他	海外 企業数	海外 投融資残高計	海外 出資金残高	海外 長期貸付金	海外 その他	投資等資産総額(参考) 投資等資産総額	投資等資産総額(参考) 関係会社割合
合計	17年度	11,819	588,874	49.8	10,571	312,861	249,109	57,776	5,976	4,297	276,012	256,259	15,869	3,884	1,316,638	44.7
	構成比	－	100.0	－	－	53.1	42.3	9.8	1.0	－	46.9	43.5	2.7	0.7	－	－
	18年度	11,808	653,102	55.3	10,560	349,122	268,854	69,001	11,268	4,231	303,980	282,828	18,628	2,524	1,389,087	47.0
	構成比	－	100.0	－	－	53.5	41.2	10.6	1.7	－	46.5	43.3	2.9	0.4	－	－
	前年度比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	17年度	6,111	390,824	64.0	5,212	180,151	153,832	24,005	2,314	2,982	210,673	198,758	8,608	3,306	768,203	50.9
	構成比	－	100.0	－	－	46.1	39.4	6.1	0.6	－	53.9	50.9	2.2	0.8	－	－
	18年度	5,984	433,398	72.4	5,089	200,418	164,251	29,516	6,650	2,915	232,981	218,900	12,268	1,812	804,452	53.9
	構成比	－	100.0	－	－	46.2	37.9	6.8	1.5	－	53.8	50.5	2.8	0.4	－	－
	前年度比	▲2.1	10.9	13.2	▲2.4	11.3	6.8	23.0	187.4	▲2.2	10.6	10.1	42.5	▲45.2	4.7	－
卸売業	17年度	2,909	129,163	44.4	2,678	74,110	58,961	13,284	1,865	889	55,054	48,354	6,296	404	266,951	48.4
	構成比	－	100.0	－	－	57.4	45.6	10.3	1.4	－	42.6	37.4	4.9	0.3	－	－
	18年度	2,821	135,933	48.2	2,597	79,778	63,670	14,129	1,979	858	56,155	51,404	4,327	424	292,684	46.4
	構成比	－	100.0	－	－	58.7	46.8	10.4	1.5	－	41.3	37.8	3.2	0.3	－	－
	前年度比	▲3.0	5.2	8.6	▲3.0	7.6	8.0	6.4	6.1	▲3.5	2.0	6.3	▲31.3	5.0	9.6	－
小売業	17年度	1,346	15,030	11.2	1,314	13,459	8,443	4,568	448	122	1,571	1,276	291	4	86,966	17.3
	構成比	－	100.0	－	－	89.5	56.2	30.4	3.0	－	10.5	8.5	1.9	0.0	－	－
	18年度	1,288	15,584	12.1	1,259	14,276	9,913	3,492	871	124	1,308	1,184	80	44	85,555	18.2
	構成比	－	100.0	－	－	91.6	63.6	22.4	5.6	－	8.4	7.6	0.5	0.3	－	－
	前年度比	▲4.3	3.7	8.0	▲4.2	6.1	17.4	▲23.6	94.4	1.6	▲16.7	▲7.2	▲72.5	1000.0	▲1.6	－

注　投融資残高合計＝国内投融資残高計＋海外投融資残高計

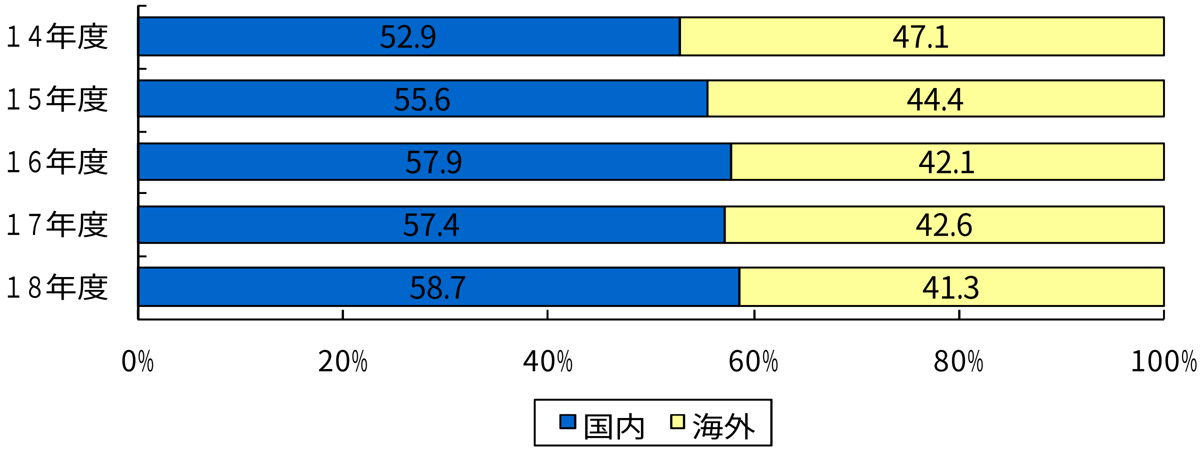
第４－12図　関係会社への投融資残高の国内･海外別構成比の推移



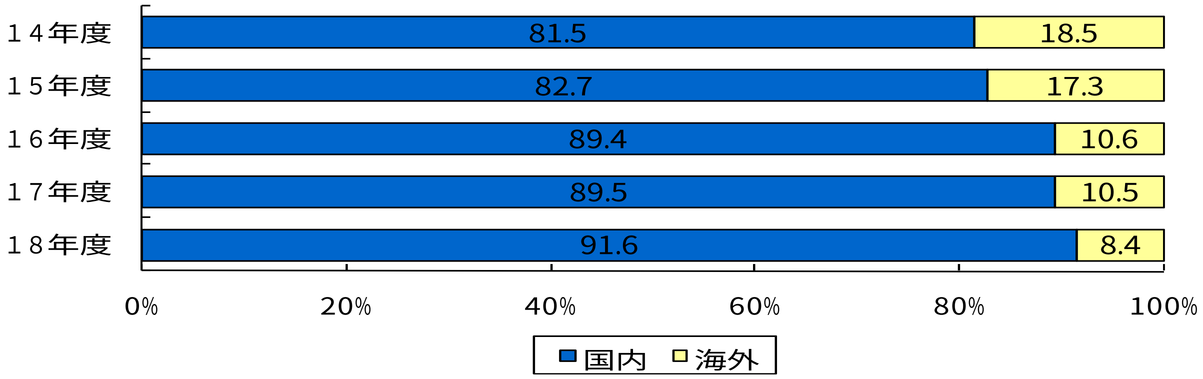
製造企業



卸売企業



小売企業



(3)　製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な５業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウェイトが高かった。一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウェイトが高く、鉄鋼業は 80.7%、非鉄金属製造業は 60.6%となった。

製造企業の主要な５業種の最近５年間の推移をみると、化学工業の投融資残高は、平成 14 年度から平成 16 年度まで増加、平成 17 年度が減少し、平成 18 年度の国内は前年度比 22.1%、海外は同 28.9%とそれぞれ増加となった。国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトは平成 18 年度は 47.1%であった。

鉄鋼業の投融資残高は、平成 18 年度は国内・海外ともに増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトは 80.7%であった。

非鉄金属製造業の国内の投融資残高は平成 12 年度以降増加していたが、平成 17 年度は前年度比▲6.1%減少となり、平成 18 年度は同 6.4%の増加となった。国内のウエイトは 60.6%とやや縮小した。

一般機械器具製造業の国内の投融資残高は平成 12 年度以降増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトが拡大傾向にあったが、平成 18 年度で 43.1%と縮小となった。

輸送用機械器具製造業の投融資残高は、平成 15 年度以降は国内・海外ともに増加しており、平成 18 年度は前年度比 21.8%の増加となった（第４－１７表、第４－１３図、第４－１４図）。

第４－17表　製造業の主要業種別関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移

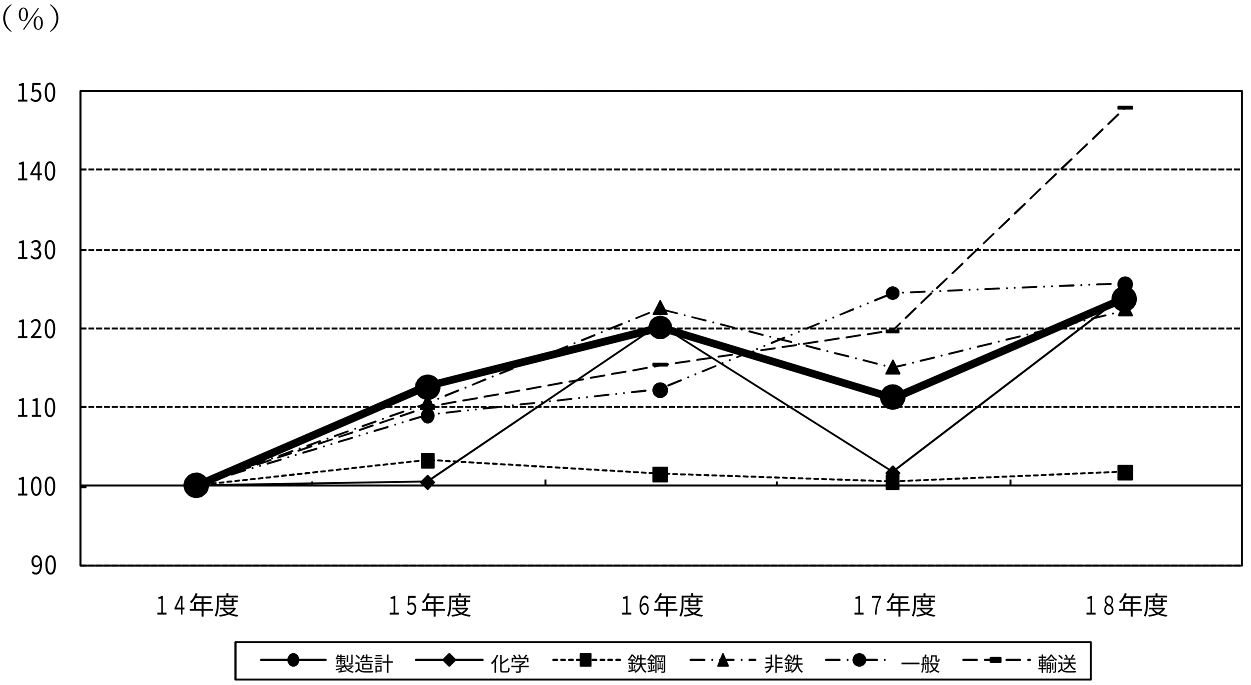
(社、億円、%)

		化学工業				鉄鋼業				非鉄金属製造業				一般機械器具製造				輸送用機械器具製造業			
		国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比	国内	構成比	海外	構成比
14年度	企業数	463	63.1	271	36.9	189	76.8	57	23.2	160	68.4	74	31.6	639	60.9	411	39.1	460	60.4	301	39.6
	投融資残高	24,349	48.1	26,290	51.9	13,539	76.8	4,099	23.2	7,228	61.3	4,560	38.7	11,935	39.1	18,599	60.9	31,524	42.8	42,172	57.2
15年度	企業数	445	62.9	262	37.1	166	74.8	56	25.2	146	67.0	72	33.0	596	58.7	419	41.3	421	55.7	335	44.3
	投融資残高	24,479	45.8	29,018	54.2	13,978	77.2	4,119	22.8	7,995	63.3	4,630	36.7	13,004	41.9	17,999	58.1	34,692	44.0	44,152	56.0
16年度	企業数	480	61.5	301	38.5	184	72.4	70	27.6	151	63.7	86	36.3	627	58.3	448	41.7	458	54.9	376	45.1
	投融資残高	29,332	49.8	29,536	50.2	13,753	80.7	3,291	19.3	8,857	62.3	5,369	37.7	13,383	42.8	17,861	57.2	36,361	42.7	48,770	57.3
17年度	企業数	459	61.0	293	39.0	186	72.1	72	27.9	147	64.5	81	35.5	637	57.6	468	42.4	449	54.2	379	45.8
	投融資残高	24,766	48.5	26,323	51.5	13,598	81.5	3,086	18.5	8,315	63.4	4,797	36.6	14,851	43.5	19,316	56.5	37,722	43.3	49,354	56.7
18年度	企業数	441	61.4	277	38.6	180	72.3	69	27.7	148	61.9	91	38.1	605	57.3	451	42.7	464	54.0	395	46.0
	投融資残高	30,239	47.1	33,938	52.9	13,778	80.7	3,290	19.3	8,847	60.6	5,743	39.4	14,992	43.1	19,783	56.9	46,634	44.0	59,428	56.0

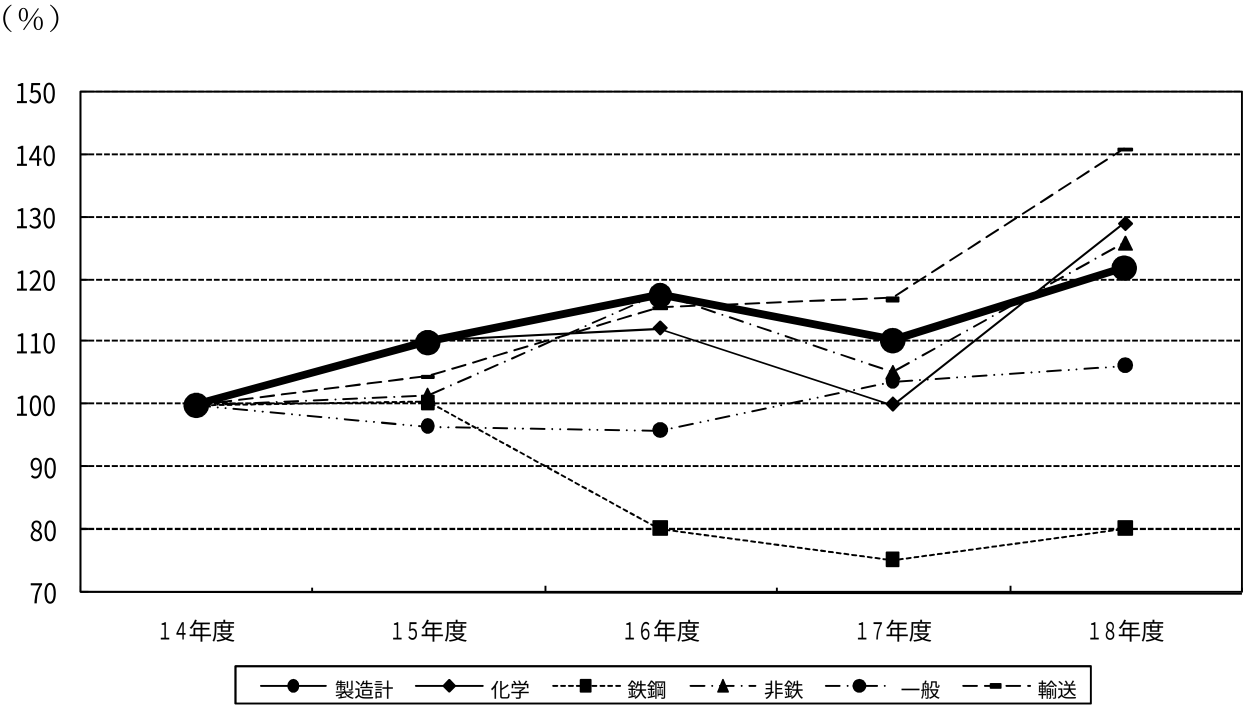
注1　関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。

注2　関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第４−13図　製造業の主要業種別国内関係会社への投融資残高の推移、14年度＝100)



第４−14図　製造業主要業種別海外関係会社への投融資残高の推移　14年度＝100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

・売上高、仕入高に占める関係会社取引高の割合（以下「関係会社取引率」という）は
売上高は21.5%、仕入高は23.5%。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、21.5%となった。

産業別に関係会社取引率をみると、卸売企業は 14.8%（前年度差 1.0 ポイント上昇）、小売企業は 2.6%（同 0.5 ポイント上昇）となった。一方、鉱業企業は 11.2%（同▲6.1 ポイント低下）、製造企業は 33.2%（同▲0.3 ポイント低下）、個人教授所は 0.4%（同▲0.2 ポイント低下）となった（第４－１８表、第４－１５図）。

製造企業の主な業種をみると、石油製品・石炭製品製造業は 28.2%（前年度差▲17.3 ポイント低下）、電気機械器具製造業は 40.8%（同▲3.7 ポイント低下）となった。
一方、情報通信製造業は 44.1%（同 4.1 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業は 47.9%（同 0.4 ポイント上昇）、化学工業製造業は 20.5%（同 0.3 ポイント上昇）となった。

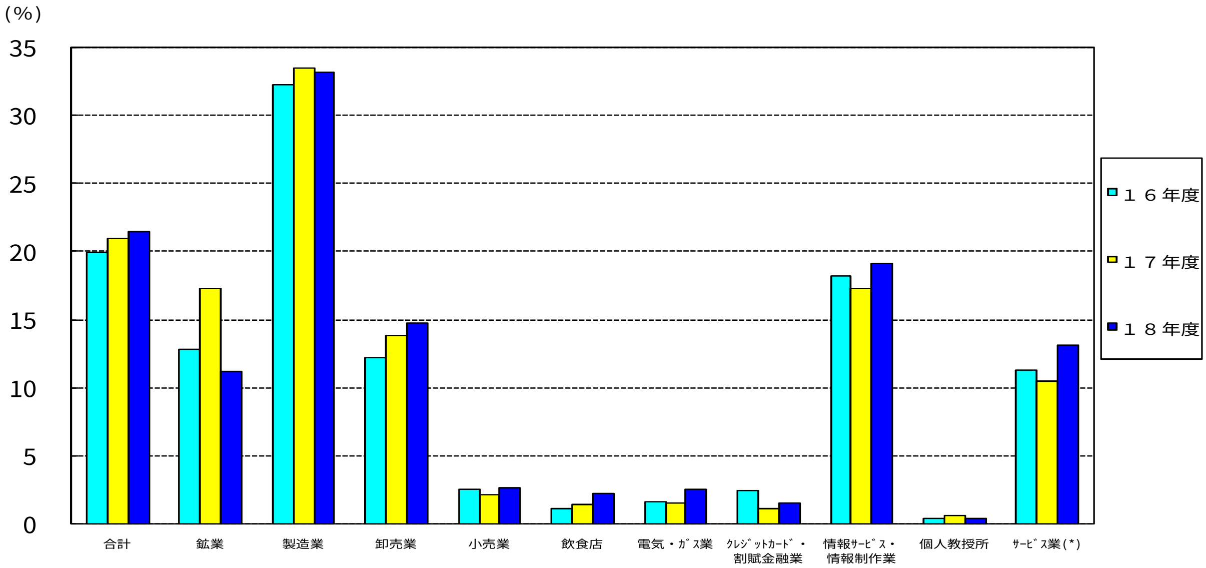
また、最近５年間の推移をみると、一般機械器具製造業は４年連続の上昇となった。他方、化学工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業は 20%台で安定的に推移している（第４－１９表、第４－１６図）。

第4－18表　主要産業別売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合

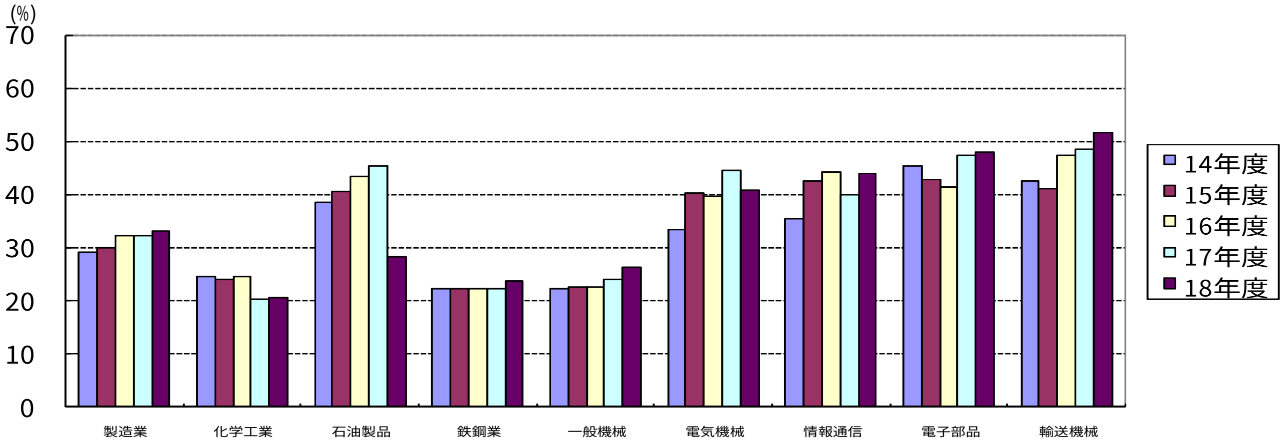
（単位：億円、%）

	売上高（億円）				関係会社取引率（%）			
	１６年度	１７年度	18年度	前年度比(%)	１６年度	１７年度	18年度	前年度差
合計	6,217,624	6,392,500	6,751,856	-	19.9	21.0	21.5	-
鉱業	7,291	6,718	7,972	18.7	12.9	17.3	11.2	▲ 6.1
製造業	2,811,746	2,905,332	3,101,573	6.8	32.3	33.5	33.2	▲ 0.3
卸売業	2,037,378	2,113,414	2,190,673	3.7	12.2	13.8	14.8	1.0
小売業	707,861	699,942	735,404	5.1	2.5	2.1	2.6	0.5
飲食店	44,699	41,318	40,375	▲ 2.3	1.1	1.5	2.2	0.7
電気・ｶﾞｽ業	186,836	190,661	196,283	2.9	1.6	1.5	2.5	1.0
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ・割賦金融業	19,310	22,899	24,630	7.6	2.5	1.1	1.5	0.4
情報ｻｰﾋﾞｽ・情報制作業	198,702	222,997	202,256	▲ 9.3	18.2	17.3	19.1	1.8
個人教授所	3,748	3,371	3,845	14.1	0.4	0.6	0.4	▲ 0.2
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	200,053	185,848	248,845	-	11.2	10.5	13.1	-

第４－15図　主要産業別売上高に占める関係会社取引の割合



第４－16図　製造業における売上高に占める関係会社取引率



第４－19表　製造業における売上高に占める関係会社取引率

(%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製造業	29.1	30.1	32.4	32.3	33.2
化学工業	24.7	24.0	24.5	20.2	20.5
石油製品	38.7	40.5	43.5	45.5	28.2
鉄鋼業	22.4	22.2	22.2	22.3	23.7
一般機械	22.2	22.5	22.6	24.1	26.2
電気機械	33.5	40.2	39.7	44.5	40.8
情報通信	35.4	42.5	44.4	40.0	44.1
電子部品	45.4	42.8	41.5	47.5	47.9
輸送機械	42.6	41.2	47.3	48.6	51.6

⑵ 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高は 457 兆 8795 億円となった。仕入高に占める関係会社取引率は、23.5%となった。

産業別にみると、製造企業の関係会社取引率は 30.3%（前年度差 0.7 ポイント上昇）となった。一方、卸売企業は同 22.0%（同▲1.5 ポイント低下）となった（第４－２０表、第４－１７図）。

製造企業の主な業種をみると、一般機械器具製造業は 19.9%（前年度差 3.2 ポイント上昇）、電気機械器具製造業は 31.6%（同 2.1 ポイント上昇）となった。一方、電子部品・デバイス製造業は 39.0%（同▲6.0 ポイント低下）、鉄鋼業は 30.9%（同▲3.1 ポイント低下）、情報通信業は 53.5%（同▲0.2 ポイント低下）となった。（第４－１８図）。

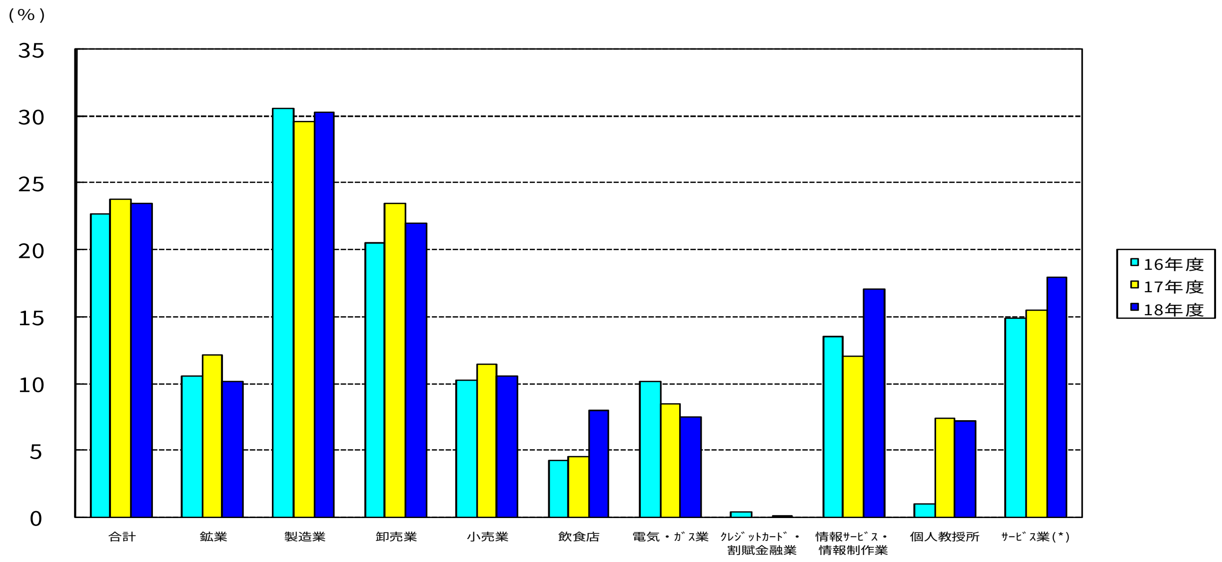
最近５年間の関係会社取引率の推移をみると、鉄鋼業は３年連続で低下、輸送用機械器具製造業はほぼ横ばいで推移した（第４－２１表）。

第4－20表　主要産業別仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合

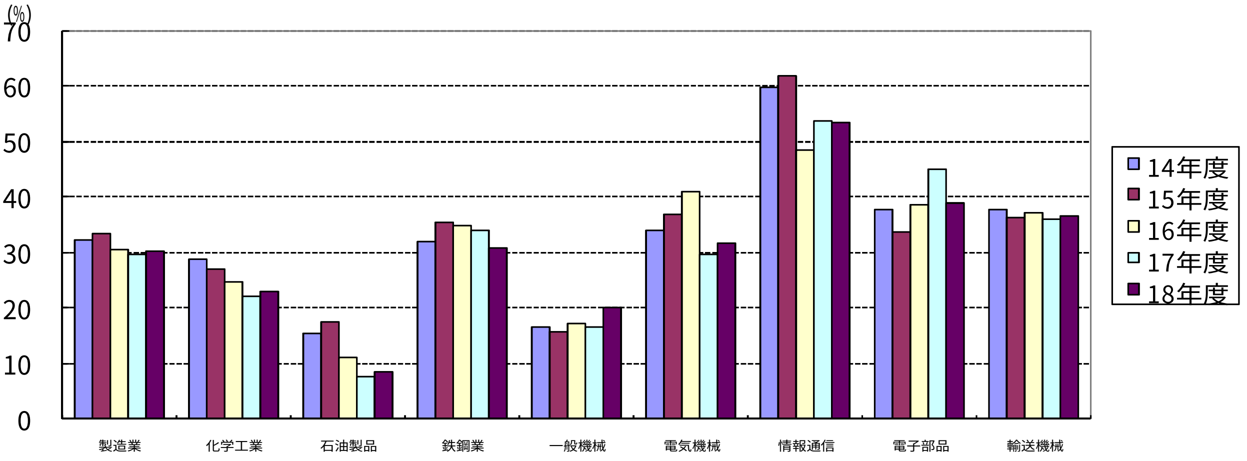
（単位：億円、%）

	仕入高（億円）				関係会社取引率（%）			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	4,156,307	4,324,216	4,578,795	-	22.6	23.8	23.5	-
鉱業	3,225	1,919	2,745	43.0	10.5	12.1	10.2	▲ 1.9
製造業	1,598,193	1,714,809	1,843,109	7.5	30.6	29.6	30.3	0.7
卸売業	1,798,033	1,848,372	1,929,860	4.4	20.5	23.5	22.0	▲ 1.5
小売業	511,538	506,030	528,174	4.4	10.2	11.4	10.5	▲ 0.9
飲食店	14,665	13,739	13,363	▲ 2.7	4.2	4.5	8.0	3.5
電気・ｶﾞｽ業	76,352	81,597	91,689	12.4	10.2	8.4	7.5	▲ 0.9
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ・割賦金融業	1,718	1,392	1,241	▲ 10.8	0.4	0.0	0.1	0.1
情報ｻｰﾋﾞｽ・情報制作業	51,840	70,187	52,301	▲ 25.5	13.5	12.0	17.1	5.1
個人教授所	965	347	252	▲ 27.4	1.0	7.4	7.2	▲ 0.2
ｻｰﾋﾞｽ業(*)	99,777	85,822	116,061	-	14.9	15.5	17.9	-

第４－１７図　主要産業別仕入高に占める関係会社取引の割合



第４－１８図　製造業における仕入高に占める関係会社取引率



第４－２１表　製造業における仕入高に占める関係会社取引率（製造業）

（%）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製造業	32.2	33.4	30.6	29.6	30.3
化学工業	28.7	27.1	24.5	22.2	22.9
石油製品	15.5	17.4	11.0	7.7	8.4
鉄鋼業	31.9	35.3	34.8	34.0	30.9
一般機械	16.6	15.7	17.1	16.7	19.9
電気機械	33.9	36.9	41.0	29.5	31.6
情報通信	59.7	61.9	48.5	53.7	53.5
電子部品	37.7	33.6	38.7	45.0	39.0
輸送機械	37.7	36.3	37.1	36.0	36.5

7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

・直接輸出額は74兆6869億円。直接輸入額は38兆5491億円。
・製造企業、卸売企業の直接輸出額、直接輸入額は、前年度に比べ増加。小売企業の直接輸出額は増加となったが、直接輸入額は減少。
・直接輸出額・直接輸入額に占める関係会社取引率は、直接輸出は上昇、直接輸入は低下。

（注）直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は 74 兆 6869 億円となった。売上高に占める割合は 11.1%となった。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業は 56 兆 3460 億円（前年度比 17.3%増）、卸売企業は 18 兆 1184 億円（同 5.2%増）、小売企業は 799 億円（同 36.1%増）となった。

製造企業主要業種をみると、輸送用機械器具製造業 20 兆 7421 億円（前年度比 16.2%増）となった。一方、石油製品・石炭製品製造業 7,384 億円（同▲7.8%減）となった。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が 38.3%（前年度差 0.3 ポイント上昇）、卸売企業が 26.9%（同▲3.2 ポイント低下）、小売企業 41.8%（同▲1.1 ポイントの低下）となった。

製造企業で関係会社取引率をみると、輸送用機械器具製造業が 52.8%（前年度差 4.4 ポイント上昇）、鉄鋼業が 24.1%（同 3.5 ポイント上昇）となった。一方、石油製品・石炭製品製造業が 0.1%（同▲9.6 ポイント低下）、情報通信機械器具製造業が 12.8%（同▲4.3 ポイント低下）となった。

なお、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業の直接輸出額は増加し、関係会社取引率も上昇となった。他方、石油製品・石炭製品製造業の直接輸出額は減少し、関係会社取引率も低下となった（第４－２２表、第４－２３表、第４－２０図）。

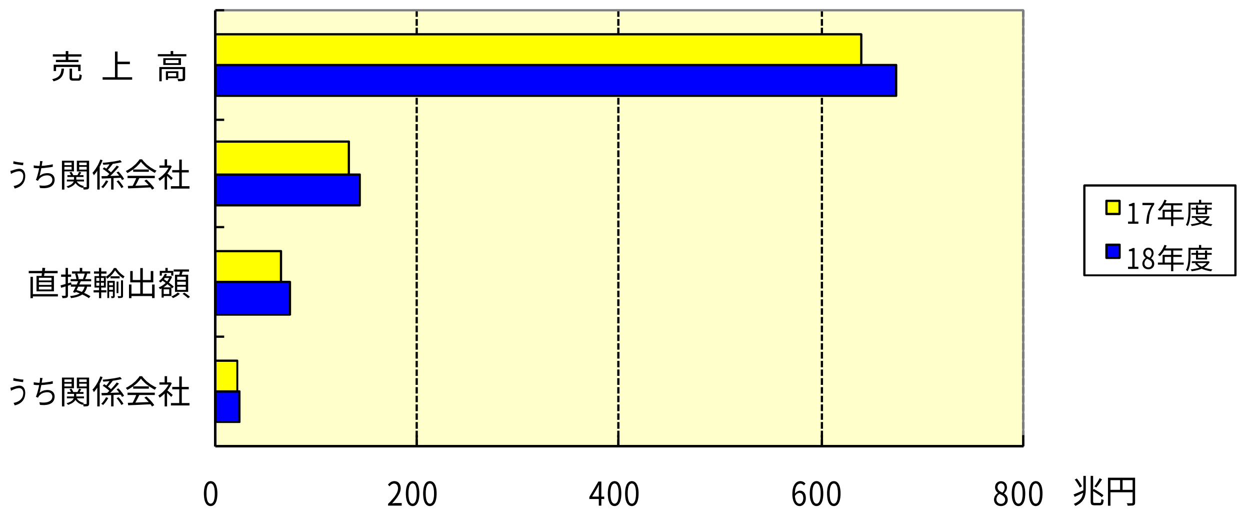
第４－２２表　主要産業別売上高及び直接輸出額

(単位：億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成16年度	6,217,624	1,238,224	608,636	212,084
	構成比(%)	100.0	19.9	9.8	(34.8)
	平成17年度	6,392,500	1,341,749	663,126	234,802
	構成比(%)	100.0	21.0	10.4	(35.4)
	平成18年度	6,751,856	1,450,688	746,869	264,943
	構成比(%)	100.0	21.5	11.1	(35.5)
	前年度差	-	-	-	-
製造業	平成16年度	2,811,746	907,815	458,583	181,022
	構成比(%)	100.0	32.3	16.3	(39.5)
	平成17年度	2,905,332	971,978	480,218	182,256
	構成比(%)	100.0	33.5	16.5	(38.0)
	平成18年度	3,101,573	1,028,953	563,460	215,610
	構成比(%)	100.0	33.2	18.2	(38.3)
	前年度差	-	▲ 0.3	1.7	0.3
卸売業	平成16年度	2,037,378	248,845	145,932	30,408
	構成比(%)	100.0	12.2	7.2	(20.8)
	平成17年度	2,113,414	291,735	172,282	51,838
	構成比(%)	100.0	13.8	8.2	(30.1)
	平成18年度	2,190,673	324,638	181,184	48,809
	構成比(%)	100.0	14.8	8.3	(26.9)
	前年度差	-	1.0	0.1	▲ 3.2
小売業	平成16年度	707,861	18,039	541	249
	構成比(%)	100.0	2.5	0.1	(46.0)
	平成17年度	699,942	14,933	587	252
	構成比(%)	100.0	2.1	0.1	(42.9)
	平成18年度	735,404	18,936	799	334
	構成比(%)	100.0	2.6	0.1	(41.8)
	前年度差	-	0.5	0.0	▲ 1.1

(注1) 直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。
(注2) 構成比は売上高に占める比率。なお、( ) 内は直接輸出額に占める比率。

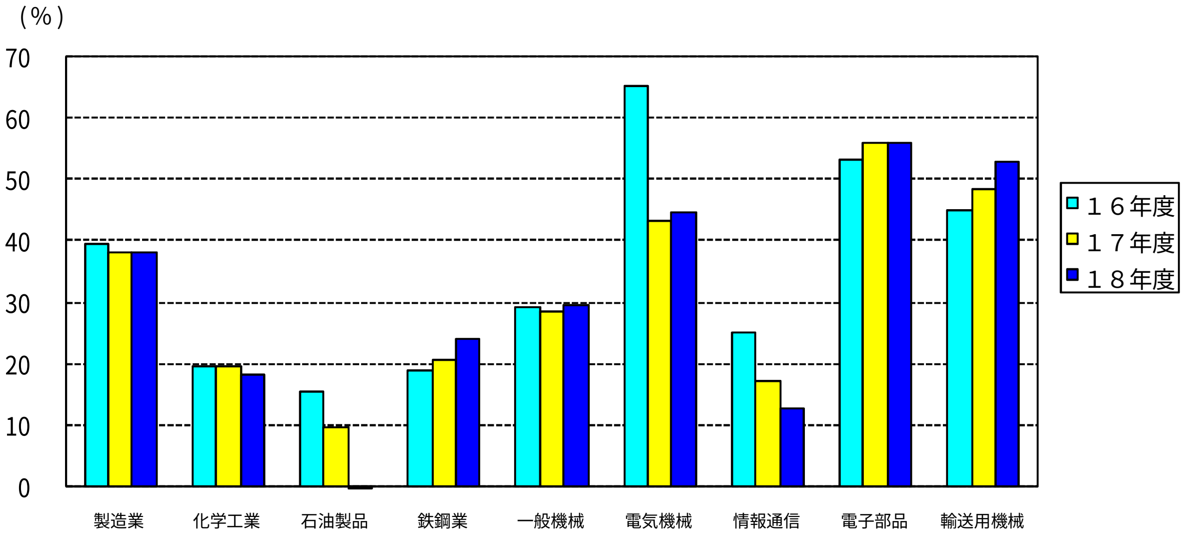
第４－１９図　売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第４－２３表　製造業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
製造業	458,583	480,218	563,460	17.3	39.5	38.0	38.3	0.3
化学工業	33,431	30,952	40,232	30.0	19.5	19.7	18.2	▲ 1.5
石油製品・石炭製品製造業	1,993	8,011	7,384	▲ 7.8	15.4	9.7	0.1	▲ 9.6
鉄鋼業	3,090	3,191	5,219	63.5	19.0	20.6	24.1	3.5
一般機械器具製造業	66,555	71,729	80,633	12.4	29.3	28.6	29.4	0.8
電気機械器具製造業	36,791	27,460	32,773	19.3	65.0	43.3	44.7	1.4
情報通信機械器具製造業	77,170	76,416	89,365	16.9	25.0	17.1	12.8	▲ 4.3
電子部品・デバイス製造業	29,252	32,130	37,062	15.4	53.2	55.9	55.9	0.0
輸送用機械器具製造業	159,158	178,543	207,421	16.2	44.8	48.4	52.8	4.4

第４－２０図　製造業直接輸出額に占める関係会社取引率



(2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は 38 兆 5491 億円、仕入高に占める割合は 8.4%となった。

産業別の直接輸入額をみると、製造企業が 22 兆 3199 億円（前年度比 2.8%増）、卸売企業が 14 兆 9496 億円（同 2.4%増）、小売企業が 6,625 億円（同▲15.6%減）となった。

製造企業主要業種をみると、電気機械器具製造業が 1 兆 237 億円（前年度比 15.7%増）、輸送用機械器具製造業が 1 兆 990 億円（同 10.3%増）となった。一方、石油製品・石炭製品製造業が 9 兆 4386 億円（同▲11.2%減）、電子部品・デバイス製造業が 1 兆 6203 億円（同▲0.1%減）となった。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が 24.3%（前年度差▲0.4 ポイント低下）、卸売企業が 31.4%（同 0.1 ポイント上昇）、小売企業が 14.5%（同▲6.5 ポイント低下）となった。

製造企業で関係会社取引率をみると、化学工業 41.1%（前年度差▲4.2 ポイント低下）、電気機械器具製造業が 58.2%（同▲3.6 ポイント低下）と低下した。一方、一般機械器具製造業が 61.8%（前年度差 1.9 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業が 77.6%（同 1.0 ポイント上昇）となった。（第４－２４表、第４－２５表、第４－２６図）。

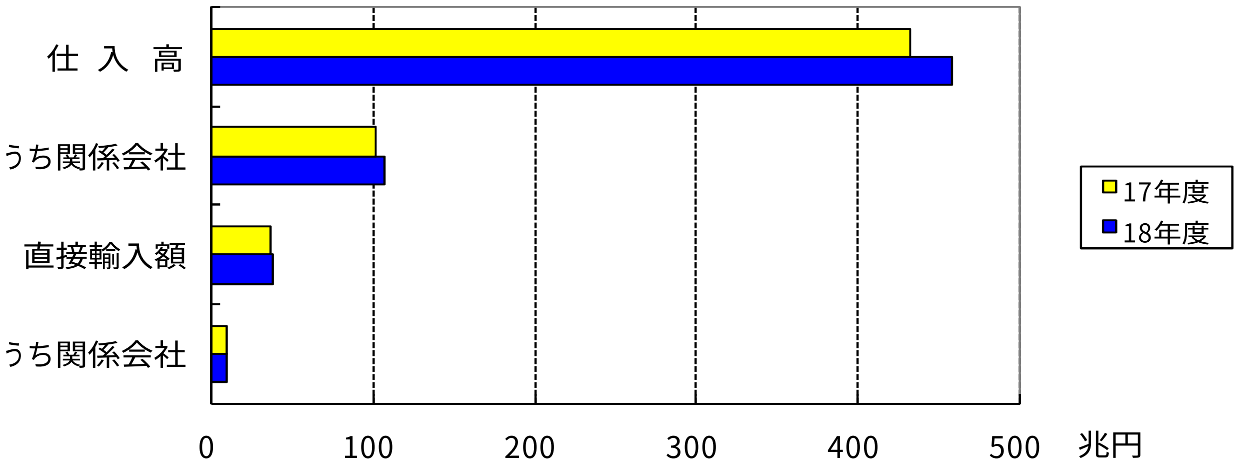
第4－24表　産業別仕入高及び直接輸入額

（単位：億円）

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成16年度	4,156,307	940,626	329,052	99,915
	構成比（%）	100.0	22.6	7.9	(30.4)
	平成17年度	4,324,216	1,028,263	377,758	101,572
	構成比（%）	100.0	23.8	8.7	(26.9)
	平成18年度	4,578,795	1,077,940	385,491	102,663
	構成比（%）	100.0	23.5	8.4	(26.6)
	前年度差	-	-	-	-
製造業	平成16年度	1,598,193	488,637	177,075	53,402
	構成比（%）	100.0	30.6	11.1	(30.2)
	平成17年度	1,714,809	507,524	217,201	53,683
	構成比（%）	100.0	29.6	12.7	(24.7)
	平成18年度	1,843,109	559,121	223,199	54,326
	構成比（%）	100.0	30.3	12.1	(24.3)
	前年度差	-	0.7	▲ 0.6	▲ 0.4
卸売業	平成16年度	1,798,033	369,038	138,802	45,573
	構成比（%）	100.0	20.5	7.7	(32.8)
	平成17年度	1,848,372	433,489	146,024	45,706
	構成比（%）	100.0	23.5	7.9	(31.3)
	平成18年度	1,929,860	425,227	149,496	46,966
	構成比（%）	100.0	22.0	7.7	(31.4)
	前年度差	-	▲ 1.4	▲ 0.2	0.1
小売業	平成16年度	511,538	52,371	6,838	683
	構成比（%）	100.0	10.2	1.3	(10.0)
	平成17年度	506,030	57,740	7,850	1,650
	構成比（%）	100.0	11.4	1.6	(21.0)
	平成18年度	528,174	55,569	6,625	959
	構成比（%）	100.0	10.5	1.3	(14.5)
	前年度差	-	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 6.5

（注1）直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。
（注2）構成比は仕入高に占める比率。なお、（　）内は直接輸入額に占める比率。

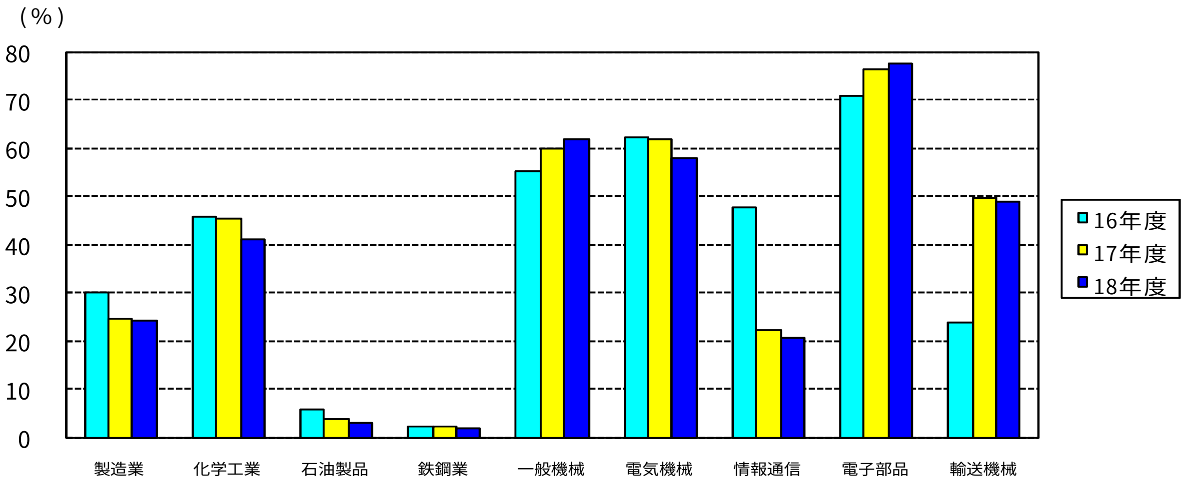
第４－21図　仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



第４－25表　製造業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額（億円）				関係会社取引率（%）			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
製造業	177,075	217,201	223,199	2.8	30.2	24.7	24.3	▲ 0.4
化学工業	13,309	14,892	15,466	3.9	46.0	45.3	41.1	▲ 4.2
石油製品･石炭製品製造業	64,187	106,338	94,386	▲ 11.2	5.7	3.8	3.1	▲ 0.7
鉄鋼業	6,030	8,911	9,282	4.2	2.2	2.3	1.9	▲ 0.4
一般機械器具製造業	7,674	7,237	7,266	0.4	55.4	59.9	61.8	1.9
電気機械器具製造業	8,003	8,845	10,237	15.7	62.4	61.8	58.2	▲ 3.6
情報通信機械器具製造業	21,900	18,778	18,846	0.4	48.0	22.3	20.8	▲ 1.5
電子部品･デバイス製造業	12,302	16,221	16,203	▲ 0.1	71.1	76.6	77.6	1.0
輸送用機械器具製造業	18,155	9,964	10,990	10.3	24.1	49.9	48.9	▲ 1.0

第４－22図　製造業直接輸入額に占める関係会社取引率



第5章　研究開発への取り組み状況

1. 研究開発部門の従業者数

・研究開発部門従業者数は42.2万人。
・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.2%。
・１企業当たり研究開発部門従業者数は55.8人で前年度差3.5人増加。

研究開発部門の従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は 42.2 万人となった。このうち 87.6%を占める製造企業の研究開発部門従業者数は 37.0 万人で同 5.4%の増加となった。

また、研究開発部門従業者の正社員に占める割合は 5.2%となった。

１企業当たり研究開発部門従業者数は 55.8 人（前年度差 3.5 人増）となった。

産業別にみると、製造企業は 62.4 人（同 5.9 人増）、電気・ガス企業は 92.1 人（同 1.3 人増）、卸売企業は 36.5 人（同 2.2 人増）、小売企業は 16.7 人（同 5.6 人増）、飲食企業は 13.3 人（同 5.5 人増）で増加となった（第５－１表、第５－１図）。

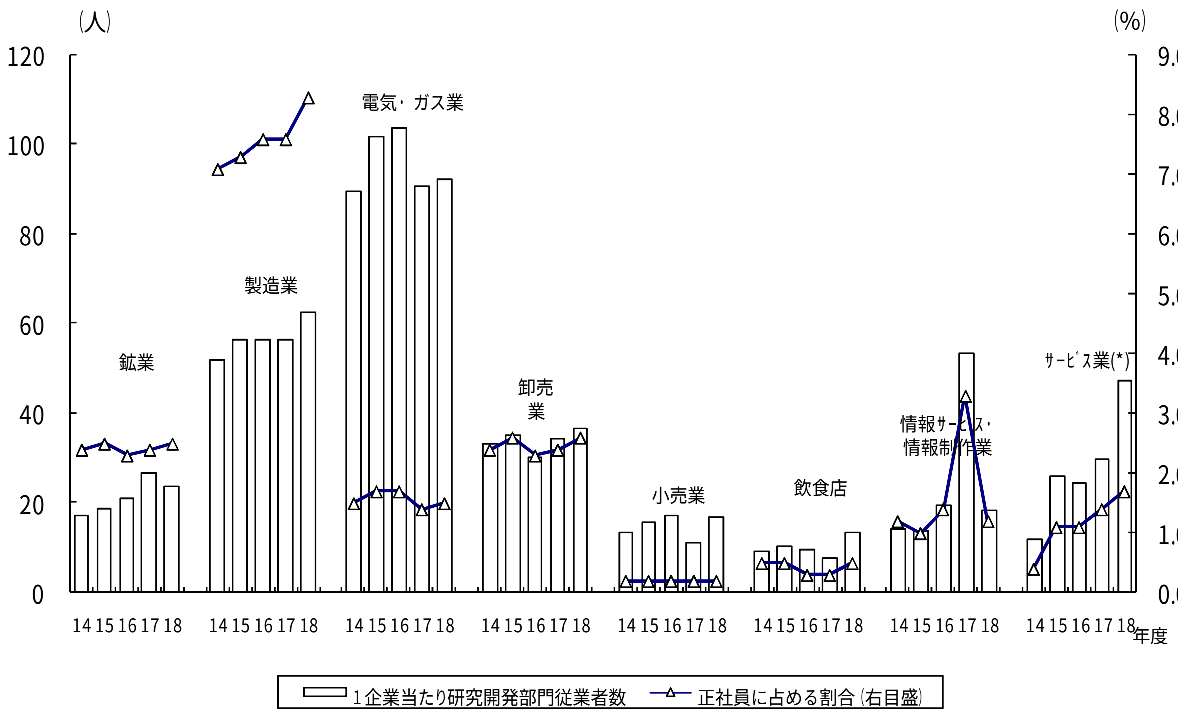
第5－1表　主要産業別研究開発部門従業者数

		研究開発部門従業者数（人）	本社研究開発部門従業者（人）	研究所従業者（人）	研究開発部門従業者の正社員に占める割合（%）	1企業当たり研究開発部門従業者数（人）
合計	17年度	412,542	224,230	188,312	5.0	52.3
	18年度	422,007	230,729	191,278	5.2	55.8
	前年度比(%)	-	-	-	-	3.5
鉱業	17年度	133	34	99	2.4	26.6
	18年度	142	40	102	2.5	23.7
	前年度比(%)	6.8	17.6	3.0	-	▲ 2.9
製造業	17年度	350,867	193,471	157,396	7.6	56.5
	18年度	369,814	196,900	172,914	8.3	62.4
	前年度比(%)	5.4	1.8	9.9	-	5.9
電気･ガス業	17年度	2,451	1,171	1,280	1.4	90.8
	18年度	2,488	1,216	1,272	1.5	92.1
	前年度比(%)	1.5	3.8	▲ 0.6	-	1.3
卸売業	17年度	29,852	18,517	11,335	2.4	34.3
	18年度	30,393	18,736	11,657	2.6	36.5
	前年度比(%)	1.8	1.2	2.8	-	2.2
小売業	17年度	1,717	1,465	252	0.2	11.1
	18年度	2,036	1,624	412	0.2	16.7
	前年度比(%)	18.6	10.9	63.5	-	5.6
飲食店	17年度	463	427	36	0.3	7.8
	18年度	573	510	63	0.5	13.3
	前年度比(%)	23.8	19.4	75.0	-	5.5
情報サービス･情報制作業	17年度	22,921	6,084	16,837	3.3	53.3
	18年度	7,476	4,719	2,757	1.2	18.4
	前年度比(%)	▲ 67.4	▲ 22.4	▲ 83.6	-	▲ 34.9
サービス業(＊)	17年度	4,043	2,966	1,077	1.4	29.9
	18年度	8,991	6,890	2,101	1.7	47.3
	前年度比(%)	-	-	-	-	17.4

（注１）１７年度の正社員は、「（常時従業者数）－（パート従業者）」によって算出。従って、「研究開発部門従業者の正社員に占める割合」の前年比較はできない。

（注２）１企業当たり研究開発部門従業者の前年度比は前年度差。

第５－１図　主要産業別１企業当たり研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

・売上高研究開発費比率は3.40%。
・自社研究開発費割合は84.7%で7年連続の低下。

研究開発費の報告のあった企業は対象企業の 28.4%にあたる 7,557 社、これら企業の研究開発費は 12 兆 3175 億円となった。このうち、自社研究開発費は 10 兆 4301 億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の割合は 84.7%で 7 年連続の低下となった。売上高研究開発費比率は 3.40%となった。

製造企業の売上高研究開発費比率は、4.30%で前年度差 0.20 ポイントの上昇となった。

１企業当たり研究開発費は 16 億 3 千万円で前年度比 15.9%の増加となった。

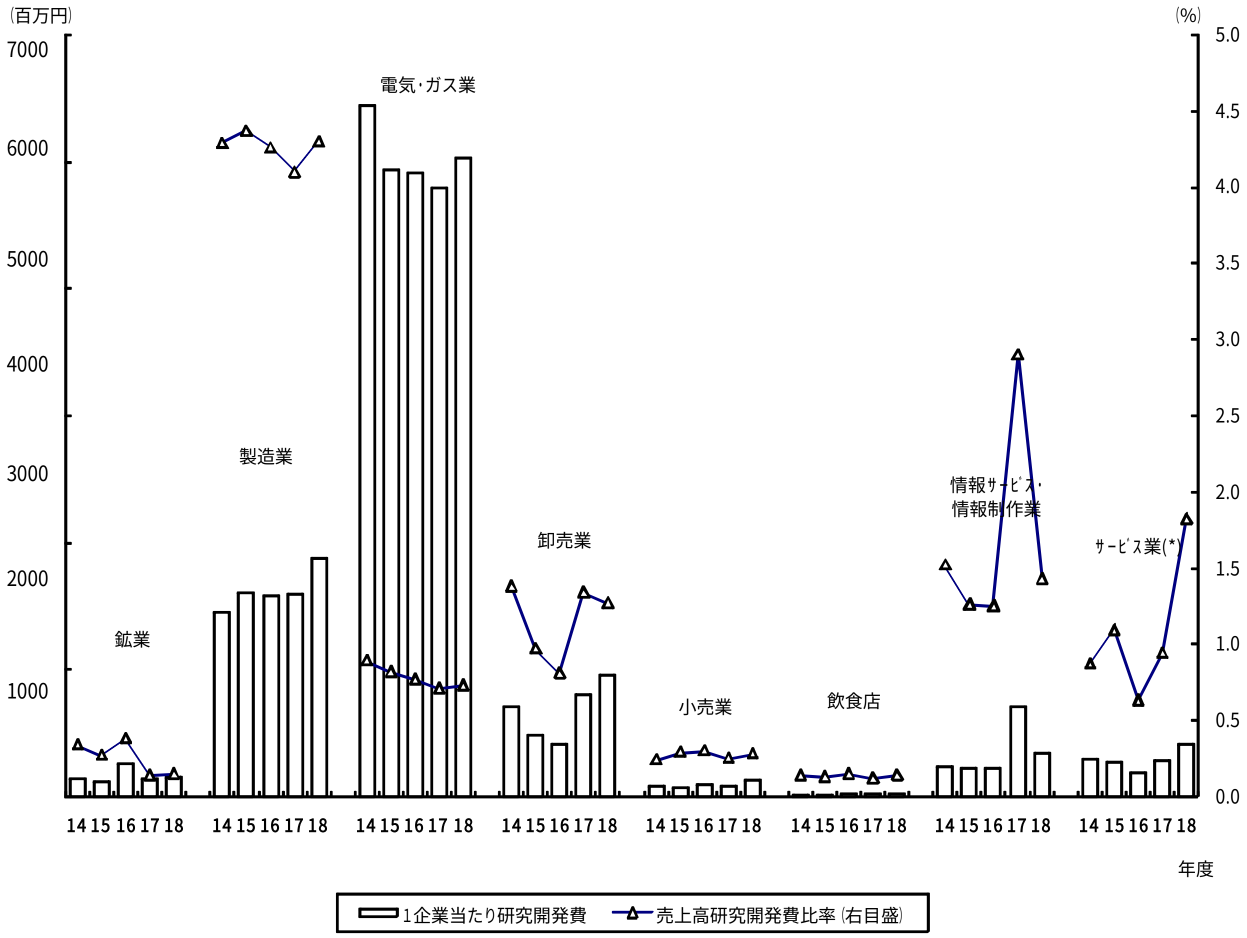
産業別にみると、製造企業 18 億 8 千万円（前年度比 17.8%増）、卸売企業 9 億 6 千万円（同 20.0%増）、小売企業 1 億 3 千万円（同 48.8%増）でいずれも増加した（第５－２表、第５－２図、付表１６）。

第5－2表　主要産業別研究開発費

		研究開発費報告企業数	売上高（百万円）	研究開発費（百万円）			受託研究開発費（百万円）	売上高研究開発費比率（%）、前年度差(ﾎﾟｲﾝﾄ)	1企業当たり（百万円）	
					自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
合計	17年度	7,894	333,169,263	11,095,040	9,538,162	1,556,878	350,988	3.33	42,205	1,406
	18年度	7,557	361,758,279	12,317,516	10,430,050	1,887,466	430,303	3.40	47,871	1,630
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-	13.4	15.9
鉱業	17年度	5	499,610	724	395	329	251	0.14	99,922	145
	18年度	6	607,696	915	626	289	246	0.15	101,283	153
	前年度比(%)	20.0	21.6	26.4	58.5	▲ 12.2	▲ 2.0	0.01	1.4	5.5
製造業	17年度	6,207	241,548,599	9,906,865	8,500,323	1,406,542	308,590	4.10	38,916	1,596
	18年度	5,928	259,244,816	11,147,112	9,431,932	1,715,180	309,959	4.30	43,732	1,880
	前年度比(%)	▲ 4.5	7.3	12.5	11.0	21.9	0.4	0.20	12.4	17.8
電気･ガス業	17年度	27	18,138,652	129,547	60,955	68,592	7,650	0.71	671,802	4,798
	18年度	27	18,639,470	135,710	58,503	77,207	11,818	0.73	690,351	5,026
	前年度比(%)	0.0	2.8	4.8	▲ 4.0	12.6	54.5	0.02	2.8	4.8
卸売業	17年度	870	51,986,474	697,687	632,847	64,840	12,405	1.34	59,755	802
	18年度	832	62,865,812	800,079	734,198	65,881	15,097	1.27	75,560	962
	前年度比(%)	▲ 4.4	20.9	14.7	16.0	1.6	21.7	▲ 0.07	26.4	20.0
小売業	17年度	155	5,232,198	12,937	11,642	1,295	251	0.25	33,756	84
	18年度	122	5,414,430	15,294	9,273	6,021	23	0.28	44,381	125
	前年度比(%)	▲ 21.3	3.5	18.2	▲ 20.3	364.9	▲ 90.8	0.03	31.5	48.8
飲食店	17年度	59	926,615	1,130	1,107	23	1	0.12	15,705	19
	18年度	43	833,359	1,154	1,104	50	-	0.14	19,380	27
	前年度比(%)	▲ 27.1	▲ 10.1	2.1	▲ 0.3	117.4	-	0.02	23.4	42.1
情報サービス･情報制作業	17年度	430	10,542,385	305,572	295,127	10,445	20,483	2.90	24,517	711
	18年度	406	9,563,628	137,183	119,657	17,526	16,312	1.43	23,556	338
	前年度比(%)	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 55.1	▲ 59.5	67.8	▲ 20.4	▲ 1.47	▲ 3.9	▲ 52.5
サービス業(＊)	17年度	135	4,126,185	38,914	34,110	4,804	1,357	0.94	30,564	288
	18年度	190	4,296,103	78,215	72,932	5,283	76,848	1.82	22,611	412
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 26.0	43.1

（注）売上高研究開発費比率 ＝ 研究開発費 ÷ 研究開発費報告企業売上高 × 100

第５－２図　主要産業別１企業当たり研究開発費と売上高比率



3. 製造企業の研究開発

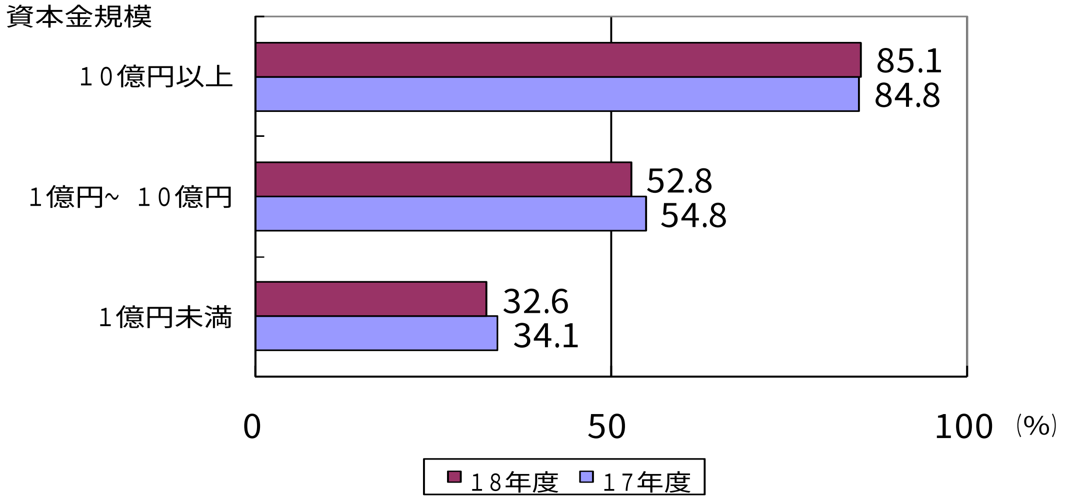
- ・製造企業の研究開発部門従業者数は37万人（前年度比5.4％増）と増加に転じた。
- ・製造企業の研究開発費11兆1471億円で前年度比12.5％増加。
- ・製造企業で研究開発を行っている企業の割合は、資本金１０億円以上の大企業で85.1％。

(1) 研究開発企業の割合

製造企業で研究開発費の報告のあった企業は対象企業の46.4％にあたる5,928社となった。

研究開発を行っている企業の割合を企業規模別にみると、資本金１０億円以上の大企業では85.1％、１億円以上１０億円未満では52.8％、１億円未満では32.6％となっており、企業規模で差があることがわかる（第５－３図）。

第5－3図　製造業の資本金規模別研究開発企業比率



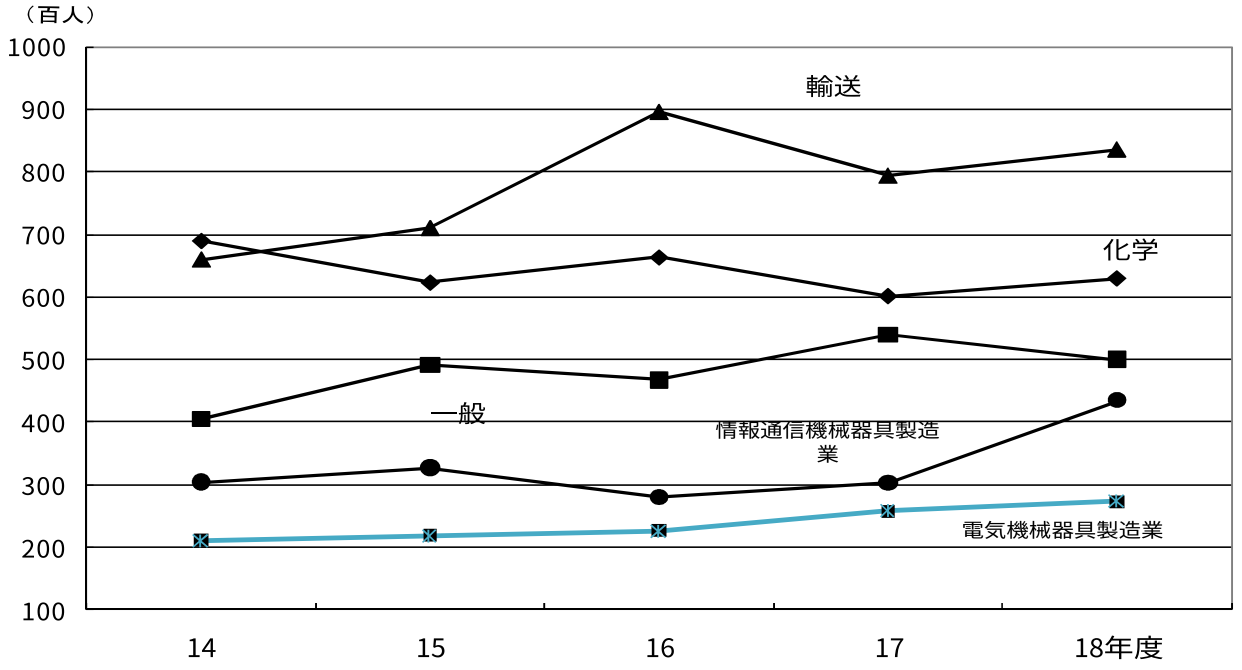
(注) 研究開発企業比率は、研究開発費について報告のあった企業数による。

(2) 研究開発部門の従業者数

研究開発部門の87.6％を占める製造企業の研究開発部門従業者数は37万人で前年度に比べ5.4％の増加となった。また、研究開発部門従業者の正社員に占める割合は、8.3％となった。

研究開発部門従業者数を主な業種でみると、情報通信機械器具製造業4.3万人(前年度比43.3％増）、電気機械器具製造業2.7万人（同5.9％増）、輸送用機械器具製造業8.4万人（同5.3％増）、化学工業6.3万人（同4.8％増）が増加となった。一方、一般機械器具製造業5.0万人（同7.3％減）は減少となった（第５－１表、第５－４図）。

第５－4図　製造業の主要業種の研究開発部門従業者数



(3) 研究開発費

製造企業の研究開発費は 11 兆 1471 億円で前年度比 12.5%の増加となった。このうち自社研究開発費は 9 兆 4319 億円で同 11.0%の増加、研究開発費に占める割合は 84.6%（前年度差▲1.2 ポイント低下）となった。委託研究開発費は 1 兆 7152 億円で同 21.9%の増加、研究開発費に占める割合は 15.4%となった。

研究開発を自社で実施するより他社に委託して実施する割合が高まり、研究開発のポートフォリオに変化がみられる（第５－３表）。

研究開発費について業種別にみると、輸送用機械器具製造業が 3 兆 1988 億円と最も多く、次いで情報通信機械器具製造業 2 兆 1314 億円、化学工業 1 兆 9408 億円、一般機械器具製造業 1 兆 1626 億円の順となった（第５－５図、付表１６）。

また、自社研究開発費では電気機械器具製造業（前年度比 11.1%増）、情報通信機械器具製造業（同 19.2%増）、化学工業（同 10.6%増）など２４業種中１８業種で増加となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（同▲15.1%減）、繊維工業（同▲3.3%減）など６業種で減少となった。

１人当たり研究開発費をみると 30.1 百万円(前年度比 6.7%増)となった。業種別にみると、化学工業、非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業などが増加となったが、繊維工業、情報通信機械器具製造業などは減少となった（第５－６図）。

第５－３表　製造業の研究開発の実施状況

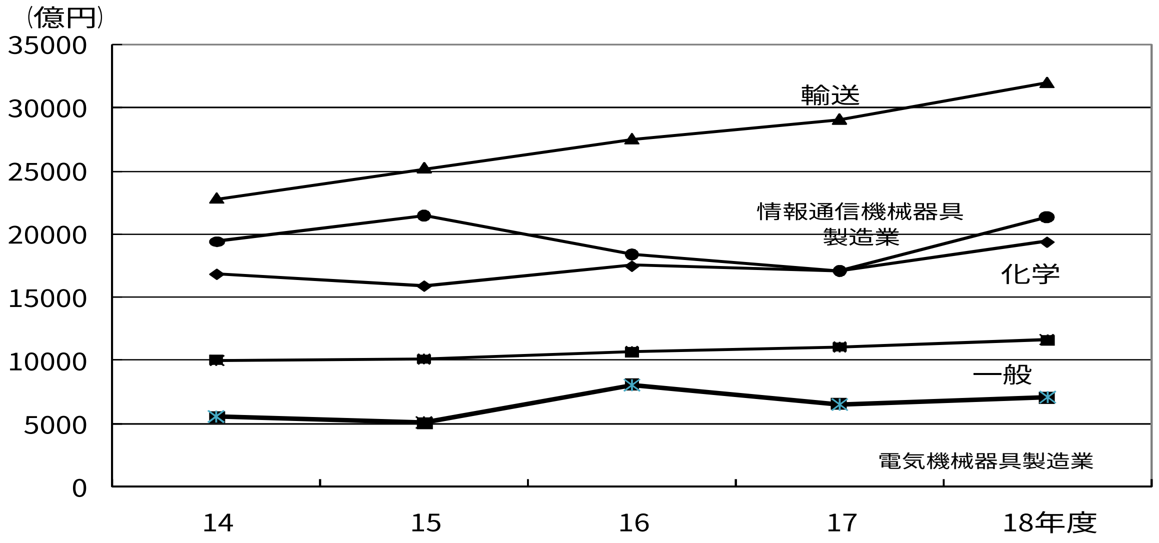
	研究開発費（百万円）						受託研究費（百万円）		自社研究開発費比率		委託研究開発費比率		受託研究費比率(%)	
		前年度比	自社研究開発費	前年度比	委託研究開発費	前年度比		前年度比		前年度差		前年度差		前年度差
14年度	8,953,055	-2.4	7,913,436	-4.5	1,039,619	18.0	250,589	-9.8	88.4	-2.0	11.6	2.0	3.1	-0.1
15年度	9,386,215	4.8	8,301,107	4.9	1,085,108	4.4	254,957	1.7	88.4	0.0	11.6	0.0	3.0	-0.1
16年度	9,961,001	6.1	8,738,624	5.3	1,222,377	12.7	277,238	8.7	87.7	-0.7	12.3	0.7	3.1	0.1
17年度	9,906,865	-0.5	8,500,323	-2.7	1,406,542	15.1	308,590	11.3	85.8	-1.9	14.2	1.9	3.5	0.4
18年度	11,147,112	12.5	9,431,932	11.0	1,715,180	21.9	309,959	0.4	84.6	-1.2	15.4	1.2	3.2	-0.3

（注１）自社研究開発費比率＝自社研究開発費／研究開発費×１００

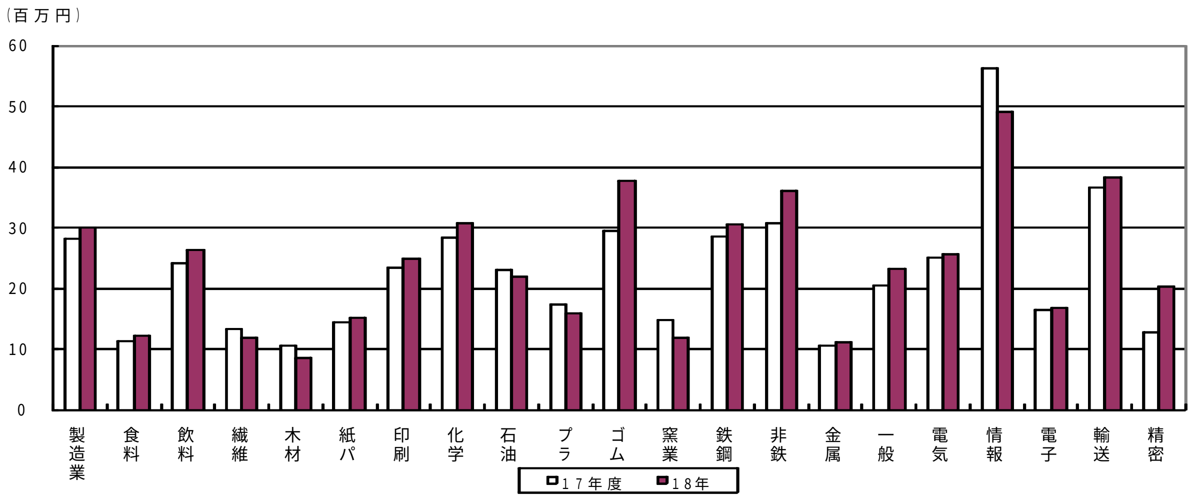
（注２）委託研究開発費比率＝委託研究開発費／研究開発費×１００

（注３）受託研究費比率＝受託研究費／（自社研究開発費＋受託研究費）×１００

第５－５図　製造業の主要業種の研究開発費



第５－６図　製造業の主要業種の１人当たり研究開発費



第6章　技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

・特許権を所有する企業は5,594社、所有件数は106.0万件、うち使用件数は41.0万件（使用割合38.7%）。
・実用新案権を所有する企業は3,001社、所有件数は2.9万件、うち 使用件数は、1.7万件（使用割合59.2%）。
・意匠権を所有する企業は3,238社、所有件数は26.1万件、うち使用件数は9.6万件（使用割合36.9%）。

(1) 特許権

特許権を所有する企業は 5,594 社、所有件数は 106.0 万件、うち使用件数は 41.0 万件、うち自社開発件数は 36.9 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数 22.6 万件）、一般機械器具製造業（同 13.4 万件）、輸送用機械器具製造業（同 11.3 万件）の順となった。

また、製造企業の自社開発比率（使用のうち自社開発件数／使用件数）は、93.6%（前年度差 7.2 ポイント上昇）となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業（同 24.9 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業（同 6.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 5.1 ポイント上昇）、化学工業（同 1.5 ポイント上昇）が上昇した（第６－１表、第６－２表）。

第６－１表　主要産業別特許権所有状況等

		特許権				使用割合	自社開発比率	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)	所有件数	使用件数	自社開発件数
合計	17年度	5,540	979,660	378,855	316,729	38.7	83.6	176.8	68.4	57.2
	18年度	5,594	1,059,596	410,339	369,279	38.7	90.0	189.4	73.4	66.0
	前年度比	-	-	-	-	-	-	7.1	7.3	15.4
製造業	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4	184.8	73.0	63.1
	18年度	4,487	864,961	366,743	343,221	42.4	93.6	192.8	81.7	76.5
	前年度比	▲ 0.7	3.6	11.2	20.4	2.9	7.2	4.3	11.9	21.2
電気・ガス業	17年度	26	8,277	2,966	2,407	35.8	81.2	318.3	114.1	92.6
	18年度	26	7,931	2,956	2,409	37.3	81.5	305.0	113.7	92.7
	前年度比	0.0	▲ 4.2	▲ 0.3	0.1	1.5	0.3	▲ 4.2	▲ 0.4	0.1
卸売業	17年度	620	111,499	35,644	19,429	32.0	54.5	179.8	57.5	31.3
	18年度	639	172,386	34,971	18,485	20.3	52.9	269.8	54.7	28.9
	前年度比	3.1	54.6	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 11.7	▲ 1.6	50.1	▲ 4.9	▲ 7.7
小売業	17年度	74	922	686	642	74.4	93.6	12.5	9.3	8.7
	18年度	73	679	466	414	68.6	88.8	9.3	6.4	5.7
	前年度比	▲ 1.4	▲ 26.4	▲ 32.1	▲ 35.5	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 25.6	▲ 31.2	▲ 34.5
情報サービス・情報制作業	17年度	191	17,926	8,057	7,934	44.9	98.5	93.9	42.2	41.5
	18年度	200	6,061	1,678	1,476	27.7	88.0	30.3	8.4	7.4
	前年度比	4.7	▲ 66.2	▲ 79.2	▲ 81.4	▲ 17.2	▲ 10.5	▲ 67.7	▲ 80.1	▲ 82.2

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第６－２表　製造業の主要業種別特許権所有状況等

		特許権				使用割合	自社開発比率
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)
製造業	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4
	18年度	4,487	864,961	366,743	343,221	42.4	93.6
	前年度比	▲ 0.7	3.6	11.2	20.4	2.9	7.2
化学工業	17年度	529	86,275	31,178	26,891	36.1	86.2
	18年度	476	81,818	33,270	29,185	40.7	87.7
	前年度比	▲ 10.0	▲ 5.2	6.7	8.5	4.6	1.5
一般機械器具製造業	17年度	809	137,033	40,528	39,114	29.6	96.5
	18年度	800	133,572	44,580	42,395	33.4	95.1
	前年度比	▲ 1.1	▲ 2.5	10.0	8.4	3.8	▲ 1.4
電気機械器具製造業	17年度	375	85,225	34,702	33,882	40.7	97.6
	18年度	379	72,804	31,613	30,503	43.4	96.5
	前年度比	1.1	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 10.0	2.7	▲ 1.1
情報通信機械器具製造業	17年度	140	195,053	81,382	60,734	41.7	74.6
	18年度	142	225,849	95,331	94,831	42.2	99.5
	前年度比	1.4	15.8	17.1	56.1	0.5	24.9
電子部品･ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造業	17年度	211	50,516	31,799	26,767	62.9	84.2
	18年度	198	50,950	36,569	32,968	71.8	90.2
	前年度比	▲ 6.2	0.9	15.0	23.2	8.9	6.0
輸送用機械器具製造業	17年度	401	102,266	33,581	29,434	32.8	87.7
	18年度	408	112,549	41,796	38,781	37.1	92.8
	前年度比	1.7	10.1	24.5	31.8	4.3	5.1

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(2) 実用新案権

実用新案権を所有する企業は 3,001 社、所有件数は 2.9 万件、うち使用件数は 1.7 万件あり、うち自社開発件数は 1.7 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、一般機械器具製造業（所有件数 6,768 件）、輸送用機械器具製造業（同 3,177 件）となった（第６－３表、第６－４表）。

第６－３表　主要産業別実用新案権所有状況等

		実用新案権				使用割合	自社開発比率	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)	所有件数	使用件数	自社開発件数
合計	17年度	3,232	43,499	23,026	21,335	52.9	92.7	13.5	7.1	6.6
	18年度	3,001	29,468	17,432	16,580	59.2	95.1	9.8	5.8	5.5
	前年度比	-	-	-	-	-	-	▲ 27.4	▲ 18.3	▲ 16.7
製造業	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7	13.7	7.2	6.8
	18年度	2,477	24,656	14,693	14,033	59.6	95.5	10.0	5.9	5.7
	前年度比	▲ 8.0	▲ 33.3	▲ 24.4	▲ 23.8	7.0	0.8	▲ 27.0	▲ 18.1	▲ 16.2
電気･ガス業	17年度	19	241	137	113	56.8	82.5	12.7	7.2	5.9
	18年度	15	124	91	77	73.4	84.6	8.3	6.1	5.1
	前年度比	▲ 21.1	▲ 48.5	▲ 33.6	▲ 31.9	16.6	2.1	▲ 34.6	▲ 15.3	▲ 13.6
卸売業	17年度	386	4,613	2,538	2,425	55.0	95.5	12.0	6.6	6.3
	18年度	361	3,931	2,094	1,934	53.3	92.4	10.9	5.8	5.4
	前年度比	▲ 6.5	▲ 14.8	▲ 17.5	▲ 20.2	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 14.3
小売業	17年度	45	1381	691	181	50.0	26.2	30.7	15.4	4.0
	18年度	41	348	278	272	79.9	97.8	8.5	6.8	6.6
	前年度比	▲ 8.9	▲ 74.8	▲ 59.8	50.3	29.9	71.6	▲ 72.3	▲ 55.8	65.0
情報サービス･情報制作業	17年度	41	182	125	114	68.7	91.2	4.4	3.0	2.8
	18年度	35	148	106	98	71.6	92.5	4.2	3.0	2.8
	前年度比	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 14.0	2.9	1.3	▲ 4.5	0.0	0.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第６－４表　製造業の主要業種別実用新案権所有状況等

		実用新案権				使用割合	自社開発比率
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)
製造業	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7
	18年度	2,477	24,656	14,693	14,033	59.6	95.5
	前年度比	▲ 8.0	▲ 33.3	▲ 24.4	▲ 23.8	7.0	0.8
化学工業	17年度	155	1,280	848	814	66.3	96.0
	18年度	125	695	426	408	61.3	95.8
	前年度比	▲ 19.4	▲ 45.7	▲ 49.8	▲ 49.9	▲ 5.0	▲ 0.2
一般機械器具製造業	17年度	546	8,402	5,152	4,991	61.3	96.9
	18年度	514	6,768	4,331	4,263	64.0	98.4
	前年度比	▲ 5.9	▲ 19.4	▲ 15.9	▲ 14.6	2.7	1.5
電気機械器具製造業	17年度	235	4,150	2,056	1,967	49.5	95.7
	18年度	220	2,723	1,552	1,483	57.0	95.6
	前年度比	▲ 6.4	▲ 34.4	▲ 24.5	▲ 24.6	7.5	▲ 0.1
情報通信機械器具製造業	17年度	92	1,998	1,007	883	50.4	87.7
	18年度	78	869	482	472	55.5	97.9
	前年度比	▲ 15.2	▲ 56.5	▲ 52.1	▲ 46.5	5.1	10.2
電子部品･ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造業	17年度	113	2,087	688	673	33.0	97.8
	18年度	78	629	349	348	55.5	99.7
	前年度比	▲ 31.0	▲ 69.9	▲ 49.3	▲ 48.3	22.5	1.9
輸送用機械器具製造業	17年度	278	5,604	2,826	2,650	50.4	93.8
	18年度	252	3,177	1,791	1,717	56.4	95.9
	前年度比	▲ 9.4	▲ 43.3	▲ 36.6	▲ 35.2	6.0	2.1

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(3) 意匠権

意匠権を所有する企業は 3,238 社、所有件数は 26.1 万件、うち使用件数は 9.6 万件あり、うち自社開発件数は 9.2 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数 8.9 万件）、電気機械器具製造業（同 1.9 万件）、一般機械器具製造業（同 1.5 万件）、の順となった。また、製造企業の自社開発比率は、96.0%（前年度差 4.0 ポイント上昇）、特に情報通信機械器具製造業（同 13.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 6.3 ポイント上昇）が上昇となった（第６－５表、第６－６表）。

第６－５表　主要産業別意匠権所有状況等

		意匠権				使用割合	自社開発比率
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)
合計	18年度	3,238	260,680	96,193	92,431	36.9	96.1
製造業	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0
	18年度	2,500	221,665	84,021	80,682	37.9	96.0
	前年度比	▲ 1.7	10.9	3.5	8.0	▲ 2.7	4.0
電気･ガス業	17年度	15	720	379	359	52.6	94.7
	18年度	15	668	382	372	57.2	97.4
	前年度比	0.0	▲ 7.2	0.8	3.6	4.6	2.7
卸売業	17年度	459	16,408	9,902	9,546	60.3	96.4
	18年度	455	34,480	8,443	8,163	24.5	96.7
	前年度比	▲ 0.9	110.1	▲ 14.7	▲ 14.5	▲ 35.8	0.3
小売業	17年度	131	3,313	1,360	1,179	41.1	86.7
	18年度	106	2,438	2,293	2,198	94.1	95.9
	前年度比	▲ 19.1	▲ 26.4	68.6	86.4	53.0	9.2
情報サービス･情報制作業	17年度	72	879	556	418	63.3	75.2
	18年度	68	723	515	503	71.2	97.7
	前年度比	▲ 5.6	▲ 17.7	▲ 7.4	20.3	7.9	22.5

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第６－６表　製造業の主要業種別意匠権所有状況等

		意匠権				使用割合	自社開発比率
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数	(使用件数/所有件数)	(自社開発件数/使用件数)
製造業	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0
	18年度	2,500	221,665	84,021	80,682	37.9	96.0
	前年度比	▲ 1.7	10.9	3.5	8.0	▲ 2.7	4.0
化学工業	17年度	187	8,962	3,992	3,227	44.5	80.8
	18年度	163	8,237	3,351	2,875	40.7	85.8
	前年度比	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 16.1	▲ 10.9	▲ 3.8	5.0
一般機械器具製造業	17年度	447	15,843	8,525	8,276	53.8	97.1
	18年度	438	14,910	8,062	7,938	54.1	98.5
	前年度比	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 4.1	0.3	1.4
電気機械器具製造業	17年度	233	19,254	8,888	8,707	46.2	98.0
	18年度	240	18,557	9,057	8,765	48.8	96.8
	前年度比	3.0	▲ 3.6	1.9	0.7	2.6	▲ 1.2
情報通信機械器具製造業	17年度	95	66,642	7,476	6,468	11.2	86.5
	18年度	91	89,247	8,217	8,178	9.2	99.5
	前年度比	▲ 4.2	33.9	9.9	26.4	▲ 2.0	13.0
電子部品･ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造業	17年度	105	5,591	2,787	2,642	49.8	94.8
	18年度	101	4,795	2,794	2,759	58.3	98.7
	前年度比	▲ 3.8	▲ 14.2	0.3	4.4	8.5	3.9
輸送用機械器具製造業	17年度	205	12,961	7,993	7,106	61.7	88.9
	18年度	203	12,150	8,092	7,702	66.6	95.2
	前年度比	▲ 1.0	▲ 6.3	1.2	8.4	4.9	6.3

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

2．技術取引の状況

・海外技術収支比率（海外供与金額／海外導入金額）は、1.77。
・製造企業の海外技術収支比率は1.99（前年度差0.30ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの業種で上昇し、９年連続黒字を維持。
・特許権の海外技術収支比率は1.56と５年連続黒字を維持。このうち、製造企業は1.77（前年度差▲0.21ポイント低下）。業種別では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などは上昇となったが、情報通信機械器具製造業などは低下となった。

(1)　技術取引金額

技術導入金額は 7,399 億円となった。国内導入金額は、2,988 億円、海外導入金額は、4,411 億円となった。国内・海外取引の導入金額の割合をみると、海外の割合が高く、59.6%を占めている。

製造企業の導入金額は 5,697 億円で全体の 77.0%を占めている。

製造企業以外では、国内取引については情報サービス・情報制作企業が多く、海外取引では卸売企業が多くなっている。

技術供与金額は 1 兆 256 億円となった。国内・海外取引の供与金額の割合をみると、海外が 76.2%となり海外取引の割合が高い。また、製造企業は全体の 85.7%を占めている。

業種別に製造企業の供与金額をみると、海外では、化学工業、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業が多い。

製造企業以外では卸売企業、情報サービス・情報制作企業の供与金額が多い（第６－７表、６－８表、第６－９表）。

第6－7表　主要産業別技術導入金額

（単位：百万円、%）

			国内海外導入金額	国内導入金額			海外導入金額		
				企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	導入金額	1企業当たり
合計		17年度	656,843	1,144	247,279	216.2	645	409,564	635.0
		18年度	739,938	1,231	298,842	242.8	664	441,096	664.3
		前年度比	-	-	-	12.3	-	-	4.6
	製造業	17年度	452,576	855	165,223	193.2	515	287,353	558.0
		18年度	569,678	923	212,265	230.0	527	357,413	678.2
		前年度比	25.9	8.0	28.5	19.0	2.3	24.4	21.5
	卸売業	17年度	101,761	153	29,491	192.8	70	72,270	1032.4
		18年度	69,676	152	23,290	153.2	68	46,386	682.1
		前年度比	▲ 31.5	▲ 0.7	▲ 21.0	▲ 20.5	▲ 2.9	▲ 35.8	▲ 33.9
	小売業	17年度	7,266	30	3,790	126.3	10	3,476	347.6
		18年度	6,987	32	2,865	89.5	13	4,122	317.1
		前年度比	▲ 3.8	6.7	▲ 24.4	▲ 29.1	30.0	18.6	▲ 8.8
	情報サービス･情報制作業	17年度	71,076	72	46,973	652.4	39	24,103	618.0
		18年度	64,398	76	56,473	743.1	39	7,925	203.2
		前年度比	▲ 9.4	5.6	20.2	13.9	0.0	▲ 67.1	▲ 67.1

第６－８表　主要産業別技術供与金額

（単位：百万円、％）

		国内海外供与金額	国内供与金額			海外供与金額		
			企業数	供与金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり
合計	17年度	708,488	606	191,347	315.8	524	517,141	986.9
	18年度	1,025,598	652	244,321	374.7	558	781,277	1400.1
	前年度比	-	-	-	18.7	-	-	41.9
製造業	17年度	601,275	468	116,654	249.3	447	484,621	1084.2
	18年度	878,722	498	166,317	334.0	469	712,405	1519.0
	前年度比	46.1	6.4	42.6	34.0	4.9	47.0	40.1
卸売業	17年度	59,656	57	35,798	628.0	44	23,858	542.2
	18年度	107,473	57	46,710	819.5	48	60,763	1265.9
	前年度比	80.2	0.0	30.5	30.5	9.1	154.7	133.5
小売業	17年度	2,601	14	2,574	183.9	4	27	6.8
	18年度	1,326	10	1,232	123.2	3	94	31.3
	前年度比	▲ 49.0	▲ 28.6	▲ 52.1	▲ 33.0	▲ 25.0	248.1	360.3
情報サービス･情報制作業	17年度	42,222	46	35,094	762.9	24	7,128	297.0
	18年度	33,350	50	25,628	512.6	29	7,722	266.3
	前年度比	▲ 21.0	8.7	▲ 27.0	▲ 32.8	20.8	8.3	▲ 10.3

(2)　海外技術収支

海外企業からの技術導入・技術供与金額の技術収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を技術収支比率という。）は、前年度に引き続き、技術供与金額が技術導入金額を上回ったことにより、1.77 の黒字となった。また、技術取引の大部分を占める製造企業でみると、1.99 となり、９年連続黒字を維持した。

製造企業の海外技術収支比率について主な業種をみると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業などは上昇となったが、情報通信機械器具製造業は低下となった。

特許権の海外技術収支比率をみると、1.56 と５年連続して黒字となった。

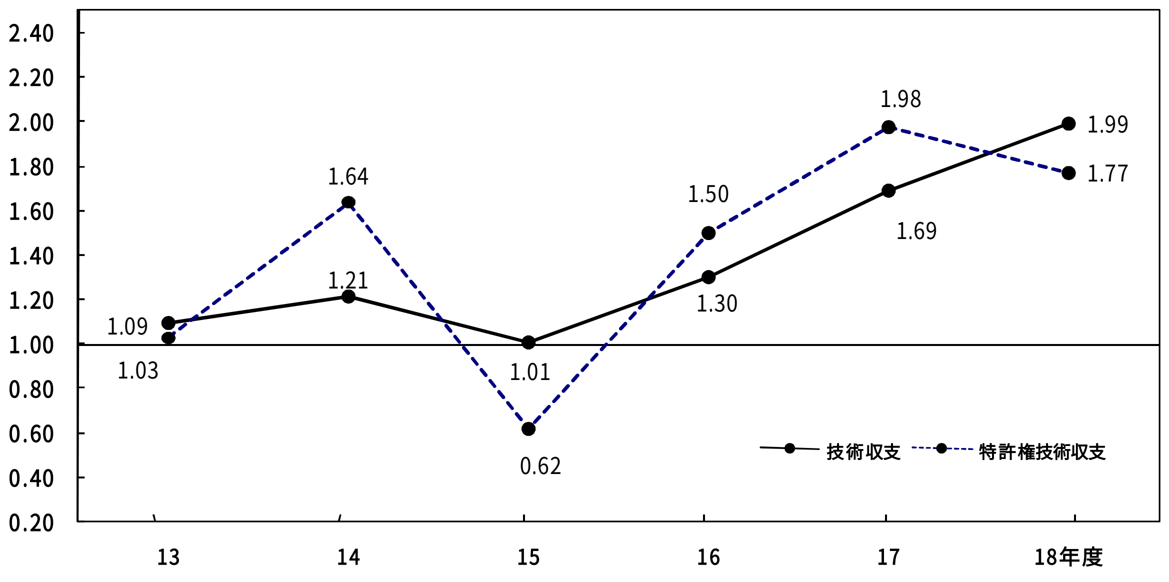
製造企業の技術収支比率は 1.77（前年度差▲0.21 ポイント低下）となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業（技術収支比率 1.40→0.70）などが低下となったが、電気機械器具製造業（同 0.80→3.66)、輸送用機械器具製造業（同 0.62→1.04）が黒字に転換した（第６－９表、第６－１図）。

第６－9表　主要製造業の海外技術収支

（単位：百万円、％）

		技術取引海外技術収支					
					特許権海外収支		
		導入金額	供与金額	技術収支比率（供与金額／導入金額）	導入金額	供与金額	技術収支比率（供与金額／導入金額）
合計	18年度	441,096	781,227	1.77	271,290	422,118	1.56
製造業	17年度	287,353	484,621	1.69	157,189	311,057	1.98
	18年度	357,413	712,405	1.99	228,282	404,402	1.77
	前年度比（差）	24.4	47.0	0.30	45.2	30.0	▲ 0.21
化学工業	17年度	34,820	154,324	4.43	30,513	149,875	4.91
	18年度	41,861	225,031	5.38	38,833	213,472	5.50
	前年度比（差）	20.2	45.8	0.95	27.3	42.4	0.59
一般機械器具製造業	17年度	40,755	30,479	0.75	6,250	8,570	1.37
	18年度	44,006	34,122	0.78	8,294	10,381	1.25
	前年度比（差）	8.0	12.0	0.03	32.7	21.1	▲ 0.12
電気機械器具製造業	17年度	19,283	28,321	1.47	10,818	8,604	0.80
	18年度	20,135	67,815	3.37	11,657	42,635	3.66
	前年度比（差）	4.4	139.5	1.90	7.8	395.5	2.86
情報通信機械器具製造業	17年度	91,700	91,892	1.00	49,586	69,249	1.40
	18年度	152,472	97,466	0.64	111,865	77,920	0.70
	前年度比（差）	66.3	6.1	▲ 0.36	125.6	12.5	▲ 0.70
電子部品･デバイス製造業	17年度	28,031	19,502	0.70	26,758	11,516	0.43
	18年度	26,270	21,689	0.83	24,717	14,844	0.60
	前年度比（差）	▲ 6.3	11.2	0.13	▲ 7.6	28.9	0.17
輸送用機械器具製造業	17年度	26,316	73,050	2.78	9,478	5,881	0.62
	18年度	18,851	157,821	8.37	7,405	7,679	1.04
	前年度比（差）	▲ 28.4	116.0	5.59	▲ 21.9	30.6	0.42

第６－１図　製造業の海外技術収支比率



第7章　情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万5634社となり、98.3%が利用。
・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が90.3%と最も多く、「インターネットを利用」は47.1%。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は 2 万 5634 社で、回答企業の 98.3%となった。

産業別にみると、製造企業は 98.5%（同 3.6 ポイント増加）、卸売企業は 98.7%（同 3.1 ポイント増加）、小売企業は 97.6%（同 5.2 ポイント増加）となった。

コンピュータ･ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は 90.3%となった。次いで、新規項目の「インターネットを利用」が 47.1%、「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は 41.1%、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は 5.1%となった（第７－１表）。

第７－１表　コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

		回答企業数							
			コンピュータネットワーク利用企業数						利用なし
				企業内	特定企業間	オープン	インターネット	左記以外のネットワーク	
		26,071	25,634	23,155	10,537	1,299	12,083	35	437
	利用比率		98.3	90.3	41.1	5.1	47.1	0.1	1.7
	前年度差（ポイント）		-	-	-	-	-	-	-
製造業		12,581	12,395	11,304	5,126	592	5,700	11	186
	利用比率		98.5	91.2	41.4	4.8	46.0	0.1	1.5
	前年度差（ポイント）		3.6	1.6	7.0	0.9	-	-	▲ 3.6
卸売業		5,516	5,446	4,976	2,361	309	2,517	9	70
	利用比率		98.7	91.4	43.4	5.7	46.2	0.2	1.3
	前年度差（ポイント）		3.1	1.6	7.8	1.2	-	-	▲ 3.1
小売業		3,360	3,279	2,830	1,432	136	1,514	10	81
	利用比率		97.6	86.3	43.7	4.1	46.2	0.3	2.4
	前年度差（ポイント）		5.2	2.9	4.9	0.8	-	-	▲ 5.2
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業・割賦金融業		71	70	64	36	8	29	-	1
	利用比率		98.6	91.4	51.4	11.4	41.4	-	1.4
	前年度差（ポイント）		-	2.4	3.5	▲ 0.9	-	-	1.4
情報サービス・情報制作業		1,835	1,826	1,729	718	163	968	-	9
	利用比率		99.5	94.7	39.3	8.9	53.0	-	0.5
	前年度差（ポイント）		0.5	1.6	8.0	0.9	-	-	0.5

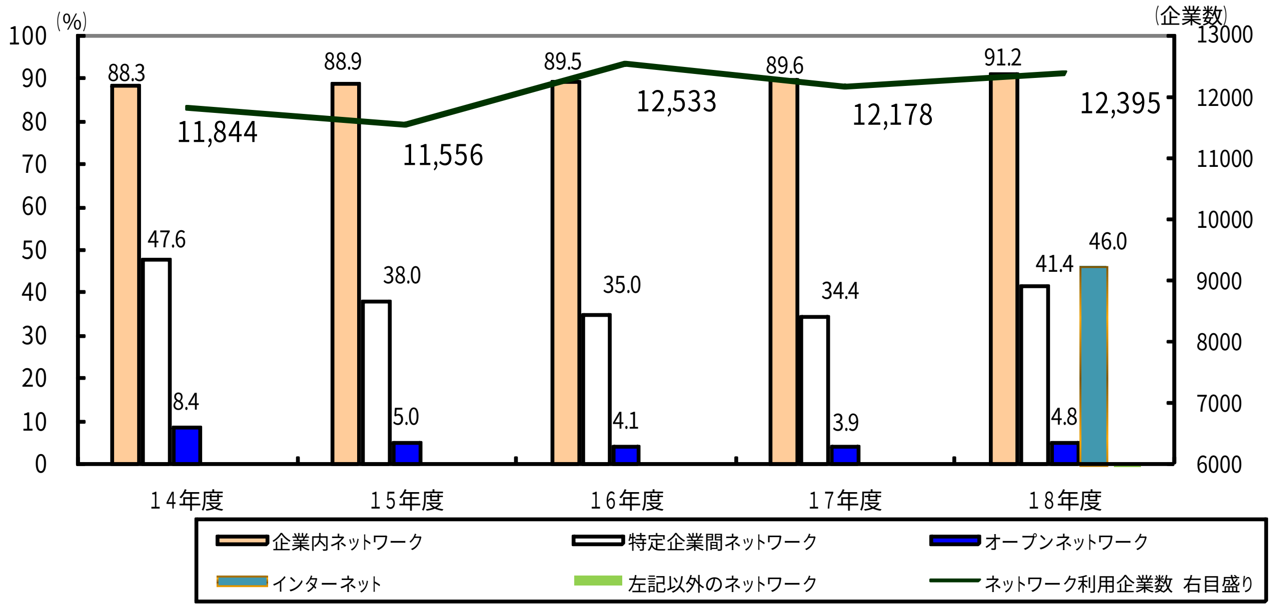
（注）複数回答のため利用比率を積み上げても 100.0%にはならない。

(2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は 1 万 2395 社（前年度比 1.8%増加）となった。

種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が 91.2%（前年度差 1.6 ポイント上昇）、「特定企業間ネットワーク」が 41.4%（同 7.0 ポイント上昇）、「オープンネットワーク」が 4.8%（同 0.9 ポイント上昇）とそれぞれ増加となった（第７－１表、第７－１図）。

第７－１図　製造業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

・電子商取引（e-コマース）を実施している企業は8,758社で、32.9%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.6%、「個人向け」が24.9%。
・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は石油製品・石炭製品製造業（48.9%）、情報通信機械器具製造業（44.2%）。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は 8,758 社（前年度比 2.8%増）で 32.9%（前年度差▲1.2 ポイント低下）となった。

産業別に実施状況をみると、製造企業が 4,095 社（同比 0.0%増）、実施割合は 32.0%（同差▲0.8 ポイント低下）、卸売企業が 2,181 社（同比▲2.6%減）、実施割合は 38.7%（同差▲0.1 ポイント低下）、小売企業が 1,110 社（同比 0.6%増）、実施割合は 32.3%（同差▲0.4 ポイント低下）、情報サービス・情報制作企業が 732 社（同比▲1.5%減）、実施割合 39.4%（同差▲1.9 ポイント低下）となった。

取引対象をみると、「法人向け」の利用が 85.6%、「個人向け」が 24.9%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている（第７－２表）。

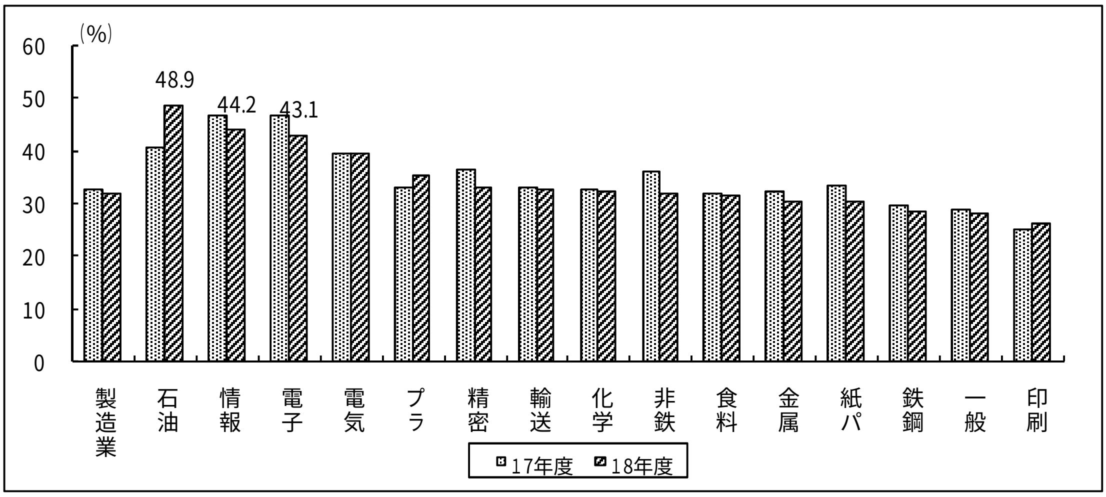
第７－２表　電子商取引の実施状況（複数回答）

		回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
			企業数	対法人	対個人	対政府	
合計		26,605	8,758	7,497	2,185	300	17,847
	実施割合		32.9	85.6	24.9	3.4	67.1
	前年度差(ポイント)		▲ 1.2	0.5	0.0	0.7	1.2
製造業		12,777	4,095	3,712	702	124	8,682
	実施割合		32.0	90.6	17.1	3.0	68.0
	前年度差(ポイント)		▲ 0.8	0.1	0.3	0.6	0.8
卸売業		5,629	2,181	1,945	488	63	3,448
	実施割合		38.7	89.2	22.4	2.9	61.3
	前年度差(ポイント)		▲ 0.1	0.4	1.0	0.0	0.1
小売業		3,441	1,110	714	587	53	2,331
	実施割合		32.3	64.3	52.9	4.8	67.7
	前年度差(ポイント)		▲ 0.4	1.7	▲ 2.3	2.3	0.4
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業・割賦金融業		71	39	19	33	-	32
	実施割合		54.9	48.7	84.6	-	45.1
	前年度差(ポイント)		6.3	▲ 2.7	▲ 1.1	-	▲ 6.3
情報サービス・情報制作業		1,860	732	635	185	18	1,128
	実施割合		39.4	86.7	25.3	2.5	60.6
	前年度差(ポイント)		▲ 1.9	1.2	▲ 1.3	0.1	1.9

⑵ 製造企業の電子商取引実施状況

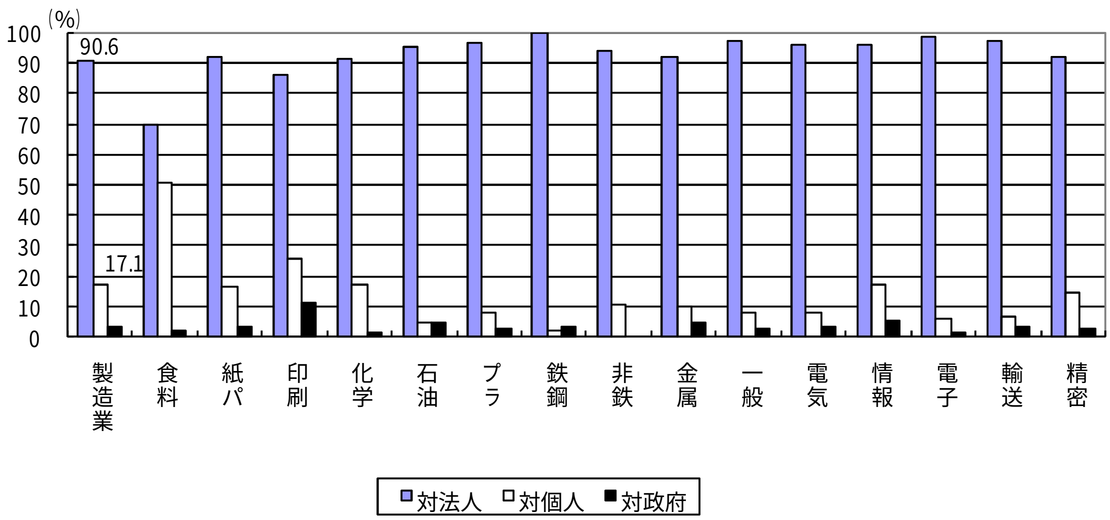
製造企業の業種別実施状況をみると、石油製品・石炭製品製造業（電子商取引実施割合48.9%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（同 44.2%）、電子部品・デバイス製造業（同 43.1%）の順となっている（第７－２図）。

第７－２図　製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



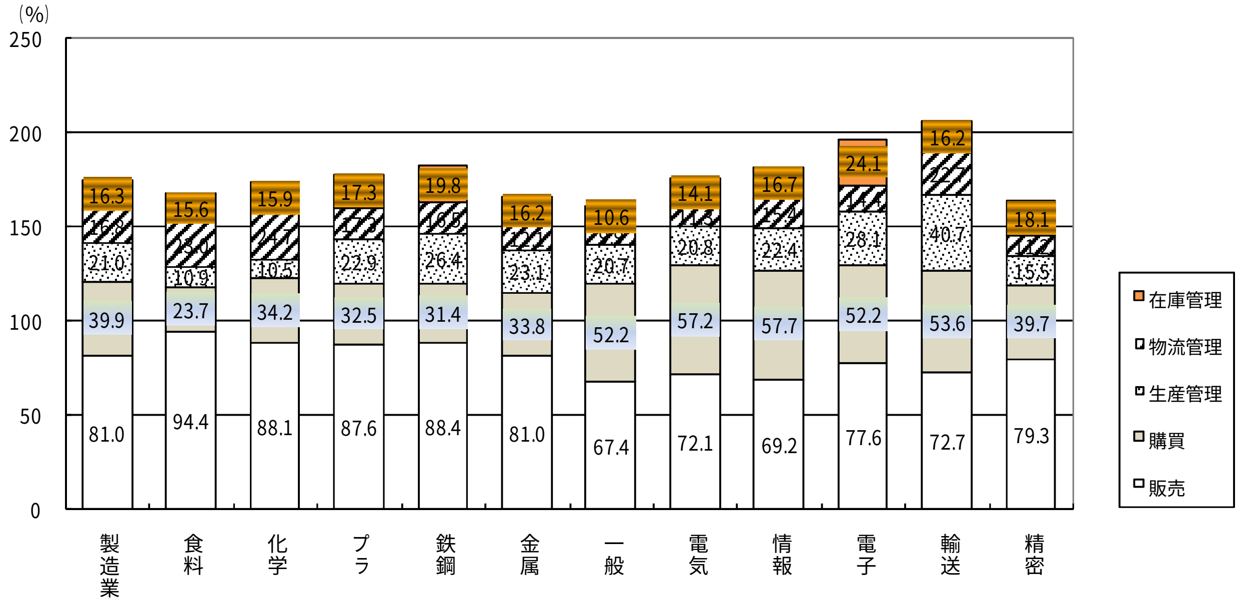
取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が 90.6%と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は 17.1%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。業種別にみると、「対法人」向け取引の割合は鉄鋼業が最も高く、「対個人」向け取引の割合は食料品製造業が最も高くなっている（第７－３図）。

第７－３図　製造業の電子商取引の取引対象別実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。「販売」の活用の割合が高い業種は、食料品製造業（94.4%）、鉄鋼業（88.4%）となった。「購買」の活用の割合が高い業種は、情報通信機械器具製造業（57.7%）、電気機械器具製造業（57.2%）となった。「生産管理」の活用の割合が高い業種は、輸送用機械器具製造業（40.7%）となった。（第７－４図）。

第７－４図　製造業の主要業種の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



第８章　外注費、外部委託及び請負の状況

1. 企業の外注状況

・事業の外注を行っている企業比率は63.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇。
・売上原価に占める外注費の割合は12.9%で、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下。

事業の外注を行っている企業は 1 万 6819 社、外注企業比率は 63.2%で、前年度（62.7%）に比べ 0.5 ポイントの上昇となった。外注企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業 86.7%、製造企業 83.7%、鉱業企業 71.1%、電気・ガス企業 67.6%の順となっている。

関係会社への外注費割合は、26.1%となった。産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業 53.2%、飲食企業 46.5%、電気・ガス企業 35.0%、製造企業 31.7%の順に高くなっている。

１企業当たり外注費は、23 億円となった。産業別にみると、電気・ガス企業 133 億円、サービス企業（＊）28 億円、情報サービス・情報制作企業 28 億円、製造企業 25 億円の順に高くなっている。

売上原価に占める外注費の割合は 12.9%で、前年度（13.0%）に比べ▲0.1 ポイントの低下となった。内訳をみると、製造企業の割合は 12.6%で、前年度（12.9%）に比べ▲0.3 ポイントの低下となったが、これは原燃料価格の高騰で売上原価が増加したことによる（第８－１表）。

第8－1表　産業別の外注状況

平成18年度	企業数	外注費回答企業数	外注企業比率(%)	外注費(百万円)	うち関係会社への外注費(百万円)	うち関係会社への外注費割合(%)	1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
合計	26,605	16,819	63.2	38,724,623	10,117,905	26.1	2,302	12.9
(合計　17年度)	(26,114)	(16,380)	(62.7)	(36,786,893)	(9,334,407)	(25.4)	(2,246)	(13.0)
鉱業	38	27	71.1	12,057	1,807	15.0	447	5.9
製造業	12,777	10,692	83.7	26,325,188	8,337,092	31.7	2,462	12.6
(製造業　17年度)	(12,990)	(10,797)	(83.1)	(24,500,199)	(7,545,640)	(30.8)	(2,269)	(12.9)
電気・ガス業	108	73	67.6	971,544	340,434	35.0	13,309	10.2
卸売業	5,629	1,961	34.8	2,454,881	424,243	17.3	1,252	5.6
小売業	3,441	1,107	32.2	896,286	193,261	21.6	810	6.1
飲食店	514	81	15.8	79,075	36,751	46.5	976	10.7
クレジットカード業・割賦金融業	71	11	15.5	25,838	13,745	53.2	2,349	69.3
情報サービス・情報制作業	1,860	1,612	86.7	4,461,341	484,947	10.9	2,768	36.8
個人教授所	27	8	29.6	3,407	195	5.7	426	6.1
サービス業(＊)	2,140	1,247	58.3	3,495,006	285,430	8.2	2,803	36.7

(注) 外注企業比率＝外注費回答企業数／企業数×１００

2. 製造企業の外注状況

・製造企業の外注企業比率は83.7%で、印刷・同関連業など９業種で９割以上。
・１企業当たり外注費は、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で高い。

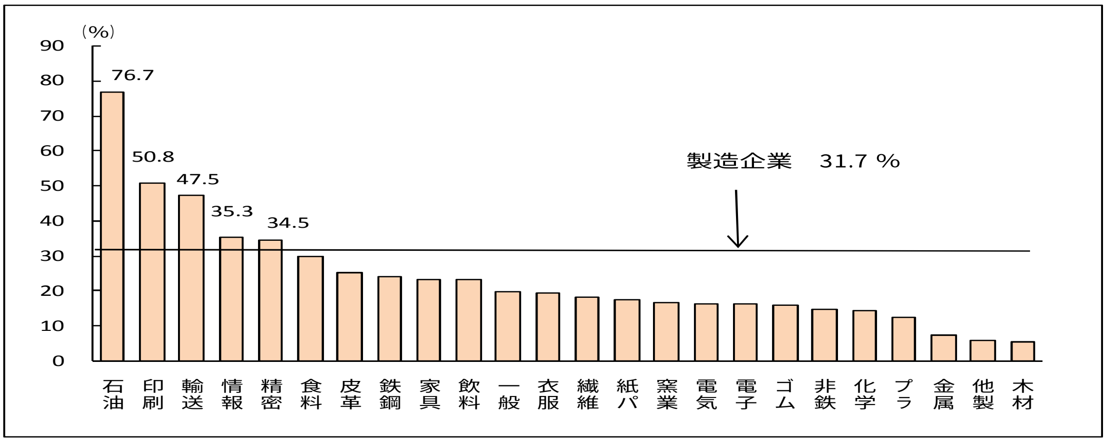
製造企業の外注企業比率は、83.7%となった。業種別にみると、印刷・同関連業 97.0%、一般機械器具製造業 93.7%、繊維工業 93.6%、輸送用機械器具製造業 92.6%、電子部品・デバイス製造業 92.4%、金属製品製造業 91.7%、情報通信機械器具製造業 90.7%、衣服・その他の繊維製品製造業 90.7%、鉄鋼業 90.3%と９業種で９割以上となっている。

関係会社への外注費の割合は、31.7%となった。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業 76.7%、印刷・同関連業 50.8%、輸送用機械器具製造業 47.5%、情報通信機械器具製造業 35.3%、精密機械器具製造業 34.5%で高くなっている。

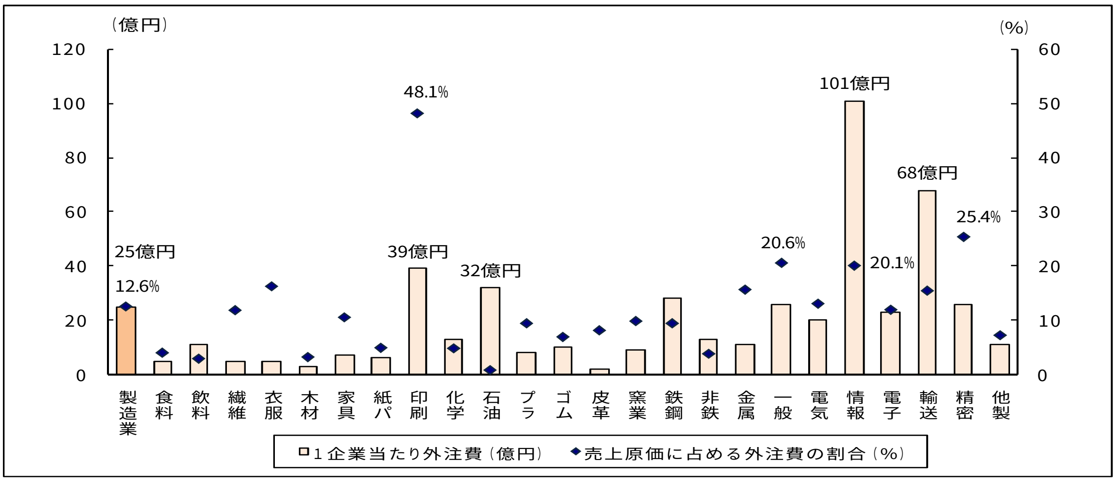
１企業当たり外注費は、25 億円となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業 101 億円、輸送用機械器具製造業 68 億円、印刷・同関連業 39 億円、石油製品・石炭製品製造業 32 億円の順に高く、これらの業種では 30 億円超となっている。

売上原価に占める外注費の割合は、12.6%となった。業種別にみると、印刷・同関連業 48.1%、精密機械器具製造業 25.4%、一般機械器具製造業 20.6%、情報通信機械器具製造業 20.1%の順に高くなっている（第８－１表、第８－１図、第８－２図、付表１７）。

第8－1図　製造業の関係会社への外注費割合



第8－2図　製造業の1企業当たり外注費と売上原価に占める外注費の割合



3. 製造委託の状況

・製造委託を行っている企業のうち、海外への委託比率は11.8%。うち、国内・海外両方に委託は9.8%、海外のみに委託は2.0%。
・製造企業における海外への委託比率は12.2%。うち、国内・海外両方に委託は10.2%、海外のみに委託は2.0%。

製造委託（修理委託を含む）を実施していると回答のあった企業 1 万 546 社のうち、製造委託先が国内の企業は 1 万 333 社（構成比 98.0%）、海外の企業は 1,247 社で、海外への委託比率（海外への委託企業数／製造委託回答企業数）は 11.8%となった。内訳をみると、国内のみに委託している企業が 9,299 社（同 88.2%）、国内・海外両方に委託している企業が 1,034 社（同 9.8%）、海外のみに委託している企業が 213 社（同 2.0%）となっている。

産業別にみると、国内・海外両方に委託している企業は、製造企業 721 社（構成比 10.2%）、卸売企業 172 社（同 13.0%）、情報サービス・情報制作企業 82 社（同 10.0%）で多くなっている。海外のみに委託している企業は、製造企業 139 社（同 2.0%）、卸売企業 52 社（同 3.9%）で多くなっている。また、国内のみに委託している企業は、すべての産業で８割以上となっている（第８－２表）。

第8－2表　産業別の製造委託状況

		製造委託回答企業数	国内計	国内のみに委託	国内･海外に委託	海外計	海外のみに委託
合計		10,546	10,333	9,299	1,034	1,247	213
	構成比(%)	100.0	(98.0)	88.2	9.8	(11.8)	2.0
鉱業		10	10	10	-	-	-
	構成比(%)	100.0	(100.0)	100.0	-	-	-
製造業		7,055	6,916	6,195	721	860	139
	構成比(%)	100.0	(98.0)	87.8	10.2	(12.2)	2.0
電気･ガス業		31	31	28	3	3	-
	構成比(%)	100.0	(100.0)	90.3	9.7	(9.7)	-
卸売業		1,323	1,271	1,099	172	224	52
	構成比(%)	100.0	(96.1)	83.1	13.0	(16.9)	3.9
小売業		756	749	721	28	35	7
	構成比(%)	100.0	(99.1)	95.4	3.7	(4.6)	0.9
飲食店		44	44	43	1	1	-
	構成比(%)	100.0	(100.0)	97.7	2.3	(2.3)	-
クレジットカード業･割賦金融業		5	4	4	-	1	1
	構成比(%)	100.0	(80.0)	80.0	-	(20.0)	20.0
情報サービス･情報制作業		816	807	725	82	91	9
	構成比(%)	100.0	(98.9)	88.8	10.0	(11.2)	1.1
個人教授所		4	4	4	-	-	-
	構成比(%)	100.0	(100.0)	100.0	-	-	-
サービス業(＊)		502	497	470	27	32	5
	構成比(%)	100.0	(99.0)	93.6	5.4	(6.4)	1.0

㈱ 製造委託回答企業数＝国内のみに委託＋国内･海外に委託＋海外のみに委託
国内計と海外計には複数回答（国内･海外に委託）が含まれているため、構成比を積み上げても100.0%にはならない。

製造企業についてみると、回答のあった企業 7,055 社のうち、製造委託先が国内の企業は 6,916 社（構成比 98.0%）、海外の企業は 860 社で、海外への委託比率は 12.2%となった。内訳をみると、国内のみに委託している企業が 6,195 社（同 87.8%）、国内・海外両方に委託している企業が 721 社（同 10.2%）、海外のみに委託している企業が 139 社（同 2.0%）となっている。

業種別に海外への委託比率をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業が 41.2%と最も高く、以下、衣服・その他の繊維製品製造業 24.8%、電子部品・デバイス製造業 21.2%、情報通信機械器具製造業 21.0%の順となっている（第８－２表、第８－３表）。

第8－3表　製造業の製造委託状況

	製造委託回答企業数	国内計	国内のみに委託	国内･海外に委託	海外計	海外計の構成比(%)	海外のみに委託
食料品製造業	493	488	468	20	25	5.1	5
飲料･たばこ･飼料製造業	86	85	81	4	5	5.8	1
繊維工業	167	163	150	13	17	10.2	4
衣服･その他の繊維製品製造業	157	150	118	32	39	24.8	7
木材･木製品製造業（家具を除く）	63	63	59	4	4	6.3	-
家具･装備品製造業	69	68	59	9	10	14.5	1
パルプ･紙･紙加工品製造業	216	215	204	11	12	5.6	1
印刷･同関連業	432	432	421	11	11	2.5	-
化学工業	430	422	385	37	45	10.5	8
石油製品･石炭製品製造業	18	18	18	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	454	447	395	52	59	13.0	7
ゴム製品製造業	72	70	62	8	10	13.9	2
なめし革･同製品･毛皮製造業	17	14	10	4	7	41.2	3
窯業･土石製品製造業	199	197	191	6	8	4.0	2
鉄鋼業	247	245	232	13	15	6.1	2
非鉄金属製造業	206	201	183	18	23	11.2	5
金属製品製造業	558	548	509	39	49	8.8	10
一般機械器具製造業	954	927	775	152	179	18.8	27
電気機械器具製造業	520	509	433	76	87	16.7	11
情報通信機械器具製造業	229	222	181	41	48	21.0	7
電子部品･デバイス製造業	411	394	324	70	87	21.2	17
輸送用機械器具製造業	679	673	616	57	63	9.3	6
精密機械器具製造業	206	198	173	25	33	16.0	8
その他の製造業	172	167	148	19	24	14.0	5

（注）製造委託回答企業数＝国内のみに委託＋国内･海外に委託＋海外のみに委託。
国内計と海外計には複数回答（国内･海外に委託）が含まれているため、構成比を積み上げても100.0%にはならない。

4. 製造委託以外の外部委託状況

・製造企業と卸売企業では、物流関連の外部委託が最も多い。
・小売企業とサービス企業（＊）では、環境及び防犯関連が最も多い。
・情報サービス・情報制作企業では、情報処理が最も多い。

製造委託以外の外部委託状況（複数回答）は、物流関連 4,387 社（回答企業に占める割合 48.7%）、環境及び防犯関連 4,383 社（同 48.7%）、情報処理 3,015 社（同 33.5%）、税務・会計など特殊分野 3,015 社（同 33.5%）、一般事務処理 1,907 社（同 21.2%）、従業員教育 1,429 社（同 15.9%）の順で多いものとなった。

産業別にみると、製造企業と卸売企業では物流関連が最も多くなった。また、小売企業とサービス企業（＊）では環境及び防犯関連が最も多くなり、情報サービス・情報制作企業では情報処理が最も多いものとなった。

１企業当たり委託金額をみると、電気・ガス企業が最も高く 46 億円、以下、クレジットカード業・割賦金融企業 25 億円、情報サービス・情報制作企業 13 億円の順となっている（第８－４表）。

第8－4表　産業別の製造委託以外の外部委託状況

	製造委託以外回答企業数	情報処理	調査・マーケティング	デザイン・商品企画	一般事務処理	従業員福祉	税務・会計など特殊分野	従業員教育
合計	9,007	3,015	1,013	985	1,907	903	3,015	1,429
回答企業に占める割合(%)	-	(33.5)	(11.2)	(10.9)	(21.2)	(10.0)	(33.5)	(15.9)
鉱業	12	3	3	-	2	3	3	3
製造業	4,145	1,071	379	469	812	476	1,459	639
電気・ガス業	73	48	15	9	27	12	18	15
卸売業	1,713	562	221	193	359	162	588	286
小売業	1,029	399	141	115	212	69	375	199
飲食店	124	29	13	21	20	9	48	18
クレジットカード業・割賦金融業	41	29	5	3	22	6	5	5
情報サービス・情報制作業	1,007	628	117	79	267	80	241	154
個人教授所	8	1	-	-	2	-	5	3
サービス業(＊)	855	245	119	96	184	86	273	107

	渉外業務	物流関連	環境及び防犯関連	研究開発関連分野	その他	製造委託以外の委託金額回答企業数	委託金額(百万円)	1企業当たり委託金額(百万円)
合計	432	4,387	4,383	675	1,188	8,445	5,578,580	660.6
回答企業に占める割合(%)	(4.8)	(48.7)	(48.7)	(7.5)	(13.2)	-	-	-
鉱業	-	6	7	1	4	12	11,216	934.7
製造業	190	2,312	2,235	491	452	3,907	2,411,465	617.2
電気・ガス業	15	30	53	11	28	68	310,227	4,562.2
卸売業	50	999	771	81	184	1,588	678,070	427.0
小売業	49	538	557	15	156	955	496,296	519.7
飲食店	3	41	65	2	19	119	18,438	154.9
クレジットカード業・割賦金融業	4	11	17	1	6	38	94,177	2,478.3
情報サービス・情報制作業	71	202	281	40	97	941	1,194,982	1,269.9
個人教授所	-	2	5	-	4	7	3,649	521.3
サービス業(＊)	50	246	392	33	238	810	360,060	444.5

(注)　回答企業に占める割合＝外部委託状況(複数回答)/製造委託以外回答企業数×100

5. 請負の状況

・請負を行っている企業比率は15.9%で、情報サービス・情報制作企業が35.6%と高い。
・製造企業の請負企業比率は20.4%で、情報通信機械器具製造業が32.0%と高い。

請負を発注した企業は、18 年度計で 4,240 社となり、請負企業比率は 15.9%となった。請負企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業 35.6%、鉱業企業 21.1%、製造企業 20.4%の順となっている。

１企業当たり受入れ事業者数は、28.7 社となった。産業別にみると、情報サービス・情報制作企業が 79.4 社と最も高く、以下、鉱業企業 32.0 社、サービス企業（＊）25.0 社の順となっている。

１企業当たり受入れ労働者数は、346 人となった。産業別にみると、情報サービス・情報制作企業が 696 人と最も高く、以下、鉱業企業 570 人、製造企業 329 人の順となっている（第８－５表）。

第8－5表　主要産業の請負状況

18年度計	企業数			請負事業者の受入れ数(社)	請負労働者の受入れ数(人)	1企業当たり受入れ事業者数(社)	1企業当たり受入れ労働者数(人)
		請負回答企業数	請負企業比率(%)				
合計	26,605	4,240	15.9	121,743	1,465,243	28.7	346
鉱業	38	8	21.1	256	4,556	32.0	570
製造業	12,777	2,609	20.4	46,243	859,149	17.7	329
電気･ガス業	108	21	19.4	322	5,383	15.3	256
卸売業	5,629	434	7.7	10,380	59,679	23.9	138
小売業	3,441	183	5.3	4,121	26,252	22.5	143
飲食店	514	18	3.5	192	2,694	10.7	150
情報サービス･情報制作業	1,860	663	35.6	52,661	461,727	79.4	696
サービス業(＊)	2,140	298	13.9	7,441	43,927	25.0	147

(注) 主要産業のため、積み上げても合計とは合致しない。

製造企業についてみると、請負企業比率は 20.4%となった。請負企業比率が高い業種は、情報通信機械器具製造業 32.0%、輸送用機械器具製造業 28.8%、電子部品・デバイス製造業 28.3%、鉄鋼業 24.3%、プラスチック製品製造業 23.1%、電気機械器具製造業 22.8%、一般機械器具製造業 22.7%、石油製品・石炭製品製造業 21.3%の順となっており、これらの８業種では２割を超えている。

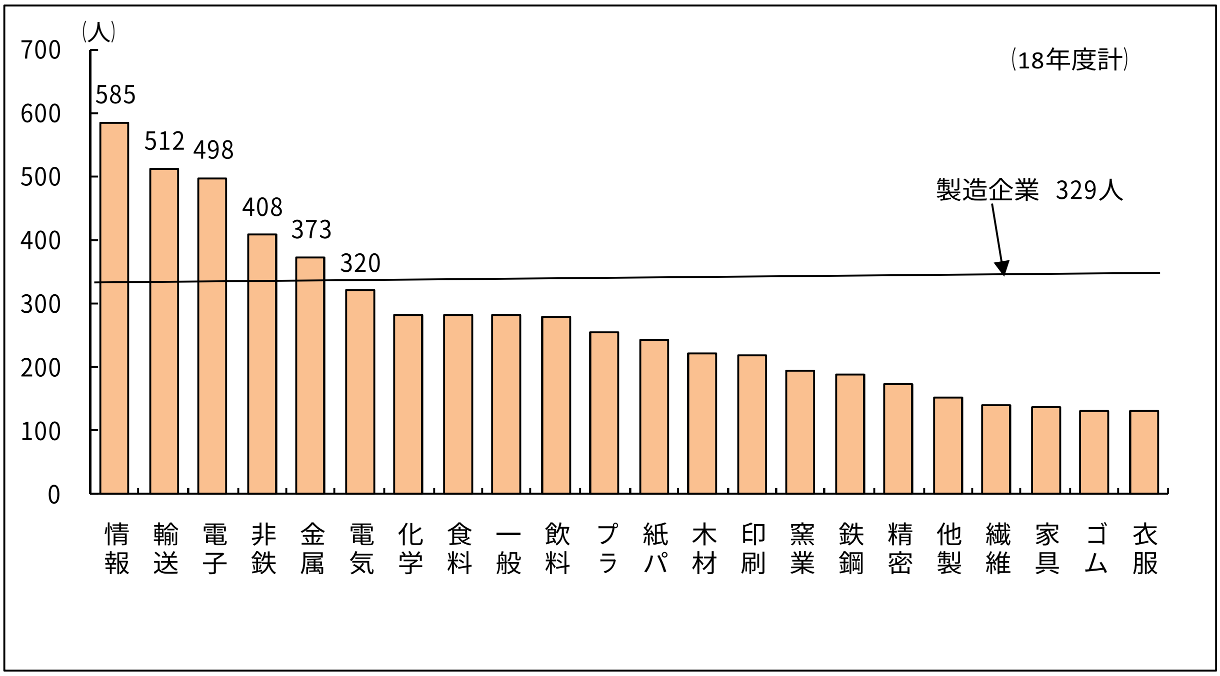
１企業当たり受入れ事業者数は、17.7 社となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業が 34.8 社と最も高く、以下、一般機械器具製造業 29.3 社、金属製品製造業 24.9 社、石油製品・石炭製品製造業 24.9 社の順となっている。

１企業当たり受入れ労働者数は、329 人となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業 585 人、輸送用機械器具製造業 512 人、電子部品・デバイス製造業 498 人、非鉄金属製造業 408 人の順に高くなっている（第８－５表、第８－６表、第８－３図）。

第８－６表　製造業の請負状況

18年度計	企業数	請負回答企業数	請負企業比率（%）	請負事業者の受入れ数（社）	請負労働者の受入れ数（人）	1企業当たり受入れ事業者数（社）	1企業当たり受入れ労働者数（人）
食料品製造業	1,409	179	12.7	1,638	50,475	9.2	282
飲料･たばこ･飼料製造業	201	37	18.4	255	10,368	6.9	280
繊維工業	267	42	15.7	461	5,795	11.0	138
衣服･その他の繊維製品製造業	246	27	11.0	230	3,493	8.5	129
木材･木製品製造業（家具を除く）	139	16	11.5	128	3,535	8.0	221
家具･装備品製造業	129	19	14.7	208	2,574	10.9	135
パルプ･紙･紙加工品製造業	384	66	17.2	598	15,951	9.1	242
印刷･同関連業	597	97	16.2	2,046	21,101	21.1	218
化学工業	911	172	18.9	1,524	48,519	8.9	282
石油製品･石炭製品製造業	47	10	21.3	249	2,156	24.9	216
プラスチック製品製造業	701	162	23.1	2,141	41,300	13.2	255
ゴム製品製造業	142	23	16.2	174	3,016	7.6	131
なめし革･同製品･毛皮製造業	32	2	6.3	4	12	2.0	6
窯業･土石製品製造業	464	92	19.8	925	17,934	10.1	195
鉄鋼業	424	103	24.3	1,203	19,505	11.7	189
非鉄金属製造業	333	65	19.5	1,043	26,519	16.0	408
金属製品製造業	947	172	18.2	4,282	64,111	24.9	373
一般機械器具製造業	1,610	366	22.7	10,719	103,046	29.3	282
電気機械器具製造業	891	203	22.8	3,820	64,887	18.8	320
情報通信機械器具製造業	353	113	32.0	3,931	66,102	34.8	585
電子部品･デバイス製造業	693	196	28.3	3,045	97,618	15.5	498
輸送用機械器具製造業	1,178	339	28.8	6,045	173,617	17.8	512
精密機械器具製造業	350	57	16.3	707	9,781	12.4	172
その他の製造業	329	51	15.5	867	7,734	17.0	152

第８－３図　製造業の１企業当たり受入れ労働者数



第９章　バイオテクノロジーの利用形態

・バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている企業は全体の2.0%。
・バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発をしている企業も全体の2.0%。

バイオテクノロジーの利用形態について回答があった企業は 24,283 企業で、利用形態としては、「バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発」が 480 社（構成比 2.0%）、「バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産」が 475 社（同 2.0%）、「バイオテクノロジー製品を購入し販売」が 401 社（同 1.7%)、「他社のバイオテクノロジー製品を原材料に自社製品を生産」が 316 社（同 1.3%)、「支援機器・設備・資材の製造」が 277 社（同 1.1%)、「バイオテクノロジーを利用した分析・検査・ソフト提供等サービス」が 114 社（同 0.5%)、「前記のいずれにも該当しない」が 22,713 社（同 93.5%)となっている（第９－１表）。

第９－１表　主要産業別バイオテクノロジーの利用形態

		回答企業数	ﾊﾞｲｵを利用して自社製品の生産	他社のﾊﾞｲｵ製品を原材料に自社製品を生産	ﾊﾞｲｵ製品を購入し販売	ﾊﾞｲｵを利用した分析･検査･ｿﾌﾄ提供等ｻｰﾋﾞｽ	ﾊﾞｲｵを利用して自社製品の研究開発	支援機器･設備･資材の製造	前記のいずれにも該当しない
合　　計		24,283	475	316	401	114	480	277	22,713
	構成比(%)		2.0	1.3	1.7	0.5	2.0	1.1	93.5
製 造 業		11,859	381	256	66	55	372	148	10,945
	構成比(%)		3.2	2.2	0.6	0.5	3.1	1.2	92.3
電気･ガス業		98	-	-	-	3	5	1	90
	構成比(%)		-	-	-	3.1	5.1	1.0	91.8
卸 売 業		5,028	50	39	230	19	60	82	4,632
	構成比(%)		1.0	0.8	4.6	0.4	1.2	1.6	92.1
小 売 業		3,079	12	9	98	3	10	8	2,953
	構成比(%)		0.4	0.3	3.2	0.1	0.3	0.3	95.9
飲 食 店		455	4	7	1	-	2	3	441
	構成比(%)		0.9	1.5	0.2	-	0.4	0.7	95.9
情報サービス･情報制作業		1,710	3	-	3	10	4	17	1,676
	構成比(%)		0.2	-	0.2	0.6	0.2	1.0	98.0
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		1,935	25	5	3	24	27	18	1,857
	構成比(%)		1.3	0.3	0.2	1.2	1.4	0.9	96.0

（注）複数回答のため構成比を積み上げても 100.0%にはならない。

第１０章　企業経営の方向

１．企業の経営組織の形態

・企業の経営組織の形態について回答があった企業のうち、職能別（機能別）組織形態を取っている企業は全体の43.9%。
・事業部（事業ユニット）数について回答のあった企業のうち、事業部（事業ユニット数）数「１～５」と回答したのは63.5%。

（１）企業の経営組織の形態の状況

企業の経営組織の形態について回答があった企業は 24,988 企業で、「職能別（機能別）組織」と回答した企業が 10,971 社（構成比 43.9%）となっている。次に「事業部制組織」と回答した企業が 6,829 社（同 27.3%）となっている。

「職能別（機能別）組織」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、電気・ガス企業（構成比 61.5%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 54.4%）、製造企業（同 49.8%）の順となっている。また、「事業部制組織」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、情報サービス・情報制作企業（同 39.4%）、卸売企業（同 35.2%）、個人教授所企業（同 33.3%）となっている（第１０－１表）。

第１０－１表　主要産業別企業の経営組織形態

		回答企業数	職能別(機能別)組織	事業部制組織	一部事業部制組織	カンパニー制、社内分社組織	事業持株会社	その他
合　　計		24,988	10,971	6,829	1,267	286	274	5,361
	構成比(%)		43.9	27.3	5.1	1.1	1.1	21.5
鉱　業		33	15	7	1	-	-	10
	構成比(%)		45.5	21.2	3.0	-	-	30.3
製造業		12,072	6,015	2,612	579	148	131	2,587
	構成比(%)		49.8	21.6	4.8	1.2	1.1	21.4
電気･ガス業		104	64	17	3	-	3	17
	構成比(%)		61.5	16.3	2.9	-	2.9	16.3
卸売業		5,239	1,925	1,842	275	65	49	1,083
	構成比(%)		36.7	35.2	5.2	1.2	0.9	20.7
小売業		3,192	1,265	847	154	35	50	841
	構成比(%)		39.6	26.5	4.8	1.1	1.6	26.3
飲食店		465	154	144	28	7	9	123
	構成比(%)		33.1	31.0	6.0	1.5	1.9	26.5
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業		68	37	14	3	-	-	14
	構成比(%)		54.4	20.6	4.4	-	-	20.6
情報サービス･情報制作業		1,781	724	702	104	12	10	229
	構成比(%)		40.7	39.4	5.8	0.7	0.6	12.9
個人教授所		24	10	8	-	1	-	5
	構成比(%)		41.7	33.3	-	4.2	-	20.8
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		2,010	762	636	120	18	22	452
	構成比(%)		37.9	31.6	6.0	0.9	1.1	22.5

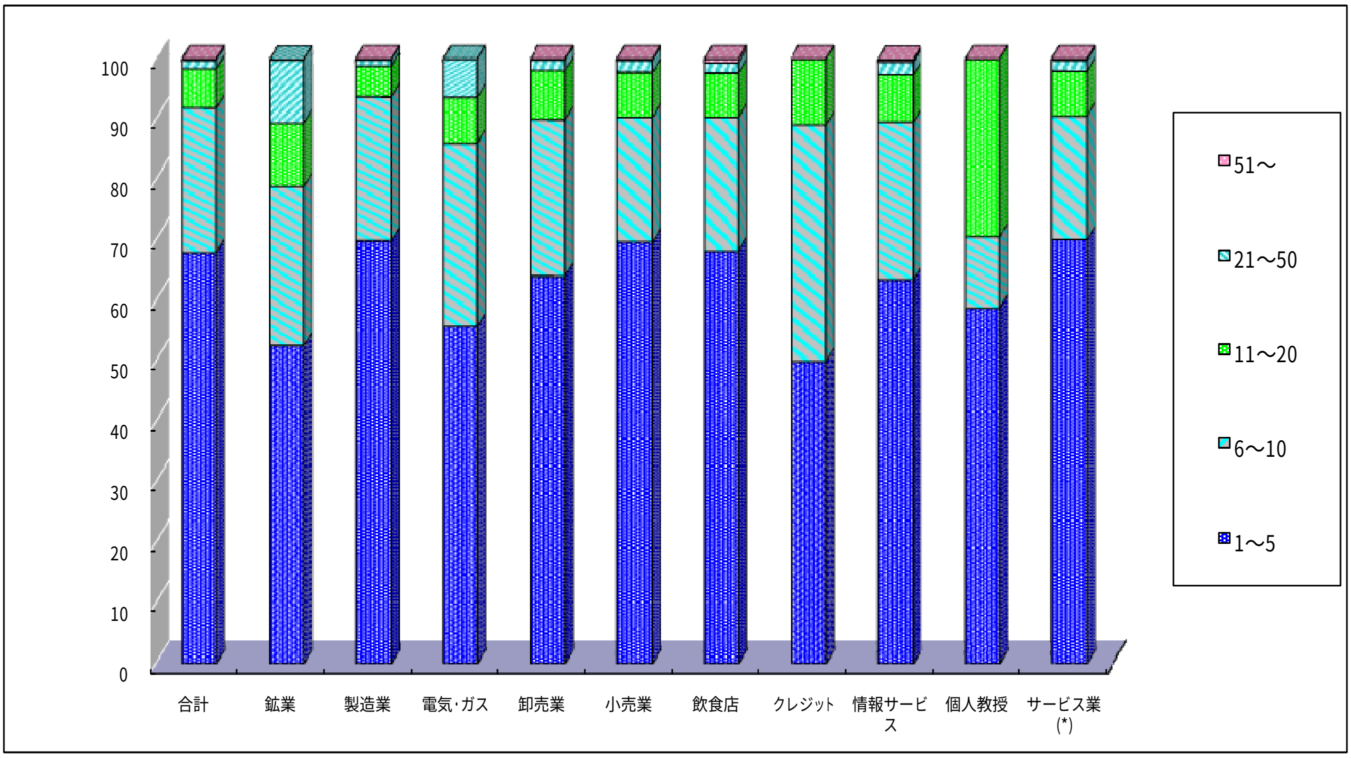
（２）事業部（事業ユニット）の数

企業の経営組織形態で職能別（機能別）組織、事業部制組織、一部事業部制組織、カンパニー制・社内分社制組織に該当する企業において、事業部（事業ユニット）数について回答があった企業は 18,079 企業で、そのうち、事業部（事業ユニット数）「１～５」と回答した企業が 12,287 社（構成比 68.0%)、「６～１０」と回答した企業が 4,319 社（同 23.9%)、「１１～２０」が 1,180 社（同 6.5%)、「２１～５０」が 262 社（同 1.4%)、「５１～」が 31 社（同 0.2%)の順となっている（第１０－２表、第１０－１図）。

第１０－２表　主要産業別事業部（事業ユニット）数

		回答企業数	事業部（事業ユニット）数				
			1～5	6～10	11～20	21～50	51～
合計		18,079	12,287	4,319	1,180	262	31
	構成比(%)		68.0	23.9	6.5	1.4	0.2
鉱業		19	10	5	2	2	-
	構成比(%)		52.6	26.3	10.5	10.5	-
製造業		8,733	6,102	2,091	449	83	8
	構成比(%)		69.9	23.9	5.1	1.0	0.1
電気･ガス業		79	44	24	6	5	-
	構成比(%)		55.7	30.4	7.6	6.3	-
卸売業		3,846	2,465	995	311	68	7
	構成比(%)		64.1	25.9	8.1	1.8	0.2
小売業		2,137	1,489	442	159	42	5
	構成比(%)		69.7	20.7	7.4	2.0	0.2
飲食店		303	207	67	22	5	2
	構成比(%)		68.3	22.1	7.3	1.7	0.7
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業		46	23	18	5	-	-
	構成比(%)		50.0	39.1	10.9	-	-
情報サービス･情報制作業		1,453	923	379	114	31	6
	構成比(%)		63.5	26.1	7.8	2.1	0.4
個人教授所		17	10	2	5	-	-
	構成比(%)		58.8	11.8	29.4	-	-
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		1,446	1,014	296	107	26	3
	構成比(%)		70.1	20.5	7.4	1.8	0.2

第１０－１図　主要産業別事業部（事業ユニット）数別構成比



２．企業の機関等

・委員会を設置している企業は回答企業全体の3.6%。
・委員会設置会社以外の企業で、社外取締役を設置している企業は回答企業全体の25.4%。
・ストックオプション制度を実施している企業は回答企業全体の6.2%。

企業の機関等について回答があった企業は 24,815 企業で、委員会を設置している企業は 893 社（構成比 3.6%）となっている。委員会を設置していない企業は 23,922 社（同 96.4%）となっている。委員会設置会社以外の企業で回答のあった 23,803 社のうち、社外取締役を設置している企業は 6,047 社（同 25.4%)、社外取締役を設置していない企業は 17,756 社（同 74.6%)となっている。

社外取締役を設置している企業の構成比を産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業（構成比 71.2%）が最も高く、次いで、電気・ガス企業（同 56.0%)、個人教授所企業（同 41.7%）となっている。

ストックオプション制度について回答があった企業は 24,846 社で、実施している企業は 1,548 社（構成比 6.2%）、実施していない企業は 23,298 社（同 93.8%）となっている。産業別に実施状況をみると、情報サービス･情報制作企業（同 13.6%)、飲食企業（同 12.6%)、個人教授所企業（同 12.0%）となっており、鉱業企業、電気・ガス企業では実施していると回答した企業はなかった（第１０－３表）。

第１０－３表　主要産業別委員会設置会社、社外取締役の設置状況、ストックオプション制度

		委員会設置会社			社外取締役の設置状況			ストックオプション制度		
		回答企業数	はい	いいえ	委員会設置会社以外の企業	設置している	設置していない	企業数	実施している	実施していない
合　計		24,815	893	23,922	23,803	6,047	17,756	24,846	1,548	23,298
	構成比(%)		3.6	96.4		25.4	74.6		6.2	93.8
鉱　業		35	-	35	34	9	25	35	-	35
	構成比(%)		-	100.0		26.5	73.5		-	100.0
製造業		11,966	473	11,493	11,438	2,777	8,661	11,956	619	11,337
	構成比(%)		4.0	96.0		24.3	75.7		5.2	94.8
電気･ガス業		102	2	100	100	56	44	102	-	102
	構成比(%)		2.0	98.0		56.0	44.0		-	100.0
卸売業		5,230	138	5,092	5,068	1,121	3,947	5,259	284	4,975
	構成比(%)		2.6	97.4		22.1	77.9		5.4	94.6
小売業		3,161	124	3,037	3,025	665	2,360	3,172	212	2,960
	構成比(%)		3.9	96.1		22.0	78.0		6.7	93.3
飲食店		465	13	452	452	106	346	469	59	410
	構成比(%)		2.8	97.2		23.5	76.5		12.6	87.4
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業		69	2	67	66	47	19	69	7	62
	構成比(%)		2.9	97.1		71.2	28.8		10.1	89.9
情報サービス･情報制作業		1,770	72	1,698	1,691	632	1,059	1,774	242	1,532
	構成比(%)		4.1	95.9		37.4	62.6		13.6	86.4
個人教授所		24	-	24	24	10	14	25	3	22
	構成比(%)		-	100.0		41.7	58.3		12.0	88.0
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		1,993	69	1,924	1,905	624	1,281	1,985	122	1,863
	構成比(%)		3.5	96.5		32.8	67.2		6.1	93.9

３．退職等に対する取組状況

・定年制を定めている企業は全体の97.9%。
・定年年齢は、定年制を定めている企業のうち92.7%が６０歳。
・「再雇用制度の導入」と回答した企業が全体の84.5%。
・「勤務延長制度の導入」と回答した企業が全体の9.7%。

（1）定年制

定年制について回答があった企業は 25,668 企業で、定年を定めている企業は 25,135 企業（構成比 97.9%）となっている。定めていない企業は 533 企業（同 2.1%）となっている。定年を年齢別に見ると、６０歳とする企業が 23,288 企業（同 92.7%）と集中している。次に定年を６５歳とする企業が 1,084 企業（同 4.3%）となっている。

産業別に定年を定めている企業の割合の高い順にみると、回答企業全ての企業で定年を定めている産業が、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業及び個人教授所企業となっている。次に卸売企業（同 98.6%）、製造企業（同 98.5%）の順となっている。

定年を定めている企業で、６０歳定年の構成比の高い産業は、電気・ガス企業（98.1%）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 97.1%）、鉱業企業（同 94.3%）の順となっている（第１０－４表）。

第１０－４表　主要産業別定年制

		企業数	定めている		60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	定めていない
合　　計		25,668	25,135		23,288	72	344	317	19	1,084	11	533
	構成比(%)	[100.0]	97.9	100.0	92.7	0.3	1.4	1.3	0.1	4.3	0.0	2.1
鉱　業		36	35		33	-	-	1	-	1	-	1
	構成比(%)	[100.0]	97.2	100.0	94.3	-	-	2.9	-	2.9	-	2.8
製造業		12,381	12,192		11,402	37	161	138	11	436	7	189
	構成比(%)	[100.0]	98.5	100.0	93.5	0.3	1.3	1.1	0.1	3.6	0.1	1.5
電気･ガス業		104	104		102	-	2	-	-	-	-	-
	構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	98.1	-	1.9	-	-	-	-	-
卸売業		5,419	5,344		5,015	13	74	55	3	184	-	75
	構成比(%)	[100.0]	98.6	100.0	93.8	0.2	1.4	1.0	0.1	3.4	-	1.4
小売業		3,280	3,174		2,875	6	47	52	3	189	2	106
	構成比(%)	[100.0]	96.8	100.0	90.6	0.2	1.5	1.6	0.1	6.0	0.1	3.2
飲食店		486	453		385	-	11	12	-	44	1	33
	構成比(%)	[100.0]	93.2	100.0	85.0	-	2.4	2.6	-	9.7	0.2	6.8
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業		69	69		67	-	1	-	-	1	-	-
	構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	97.1	-	1.4	-	-	1.4	-	-
情報サービス･情報制作業		1,799	1,741		1,588	11	19	24	1	98	-	58
	構成比(%)	[100.0]	96.8	100.0	91.2	0.6	1.1	1.4	0.1	5.6	-	3.2
個人教授所		25	25		20	-	1	2	-	2	-	-
	構成比(%)	[100.0]	100.0	100.0	80.0	-	4.0	8.0	-	8.0	-	-
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		2,069	1,998		1,801	5	28	33	1	129	1	71
	構成比(%)	[100.0]	96.6	100.0	90.1	0.3	1.4	1.7	0.1	6.5	0.1	3.4

（２）制度的な取組の実施状況

「制度的な取組の実施状況」をみると、「再雇用制度の導入」と回答した企業が 21,352 企業（構成比 84.5%）となっている。次に「勤務延長制度の導入」と回答した企業が 2,450 企業（同 9.7%）となっている。

「再雇用制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、電気・ガス企業（同 89.4%）、鉱業企業（同 89.2%）、製造企業（同 87.0%）の順となっている。

「勤務延長制度の導入」と回答した企業を産業別に構成比の高い順にみると、飲食企業（同 15.4%）、個人教授所企業（同 12.0%）、小売企業（同 10.6%）の順となっている（第１０－５表）。

第１０－５表　主要産業別制度的な取組の実施状況

		企業数	定年の引き上げ	再雇用制度の導入	勤務延長制度の導入	定年制度の廃止	実施していない
合　　計		25,263	2,012	21,352	2,450	67	2,085
	構成比(%)		8.0	84.5	9.7	0.3	8.3
鉱　　業		37	3	33	2	-	2
	構成比(%)		8.1	89.2	5.4	-	5.4
製造業		12,208	857	10,626	1,191	21	747
	構成比(%)		7.0	87.0	9.8	0.2	6.1
電気･ガス業		104	4	93	4	-	8
	構成比(%)		3.8	89.4	3.8	-	7.7
卸売業		5,348	405	4,590	498	11	391
	構成比(%)		7.6	85.8	9.3	0.2	7.3
小売業		3,219	359	2,562	341	14	389
	構成比(%)		11.2	79.6	10.6	0.4	12.1
飲食店		467	60	319	72	5	86
	構成比(%)		12.8	68.3	15.4	1.1	18.4
ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業･割賦金融業		68	-	56	5	-	9
	構成比(%)		-	82.4	7.4	-	13.2
情報サービス･情報制作業		1,761	149	1,373	143	7	251
	構成比(%)		8.5	78.0	8.1	0.4	14.3
個人教授所		25	3	16	3	-	5
	構成比(%)		12.0	64.0	12.0	-	20.0
ｻｰﾋﾞｽ業(*)		2,026	172	1,684	191	9	197
	構成比(%)		8.5	83.1	9.4	0.4	9.7

（注）複数回答のため構成比を積み上げても 100.0%にはならない。